

# 人口問題研究

貸  
出  
用

第 170 号

昭和 59 年 4 月刊行

## 調査研究

- 家族人口学の展望……………河野 稠 果… 1~17  
 戦後における精神障害の死亡に関する統計的分析 Ⅲ. 精神分裂病……………今 泉 洋 子…18~32  
 中国人口統計研究のプロローグ  
 ——人口センサス結果等新データの紹介——……………若 林 敬 子…33~50

## 研究ノート

- 「単身生活者」の動向……………山 本 千鶴子…51~54

## 資 料

- 国連人口委員会第22会期および1984年国際人口会議準備委員会に  
 ついての報告……………岡 崎 陽 一…55~65  
 選択指数からみた地域間人口移動の動向……………三 田 房 美…66~79

## 書 評・紹 介

- Gigi Santow, *A Simulation Approach to the Study of Human Fertility* (金子隆一)……………80  
 八代尚宏著『女性労働の経済分析』(中野英子)……………81

## 雑 報

- 定例研究報告会の開催——資料の刊行——人口問題審議会の委員の異動と第42回総会  
 ——第22回国際連合人口委員会——1984年国際人口会議準備委員会——「メキシコ人  
 口活動促進プロジェクト」策定協力専門家調査団への参加——国際人口学会(IUSSP)  
 理事会および研究委員会の開催——中国家族計画統計セミナーに対する協力——国連  
 1982年推計による世界の将来人口……………82~88

## 調 査 研 究

# 家 族 人 口 学 の 展 望

河 野 稠 果

### 序 説

本稿の目的は、最近10年間急速に発達し、人口学の領域の中で市民権を得つつある家族人口学 Family demography の state of the art, すなわち学問の最前線は何か、どのような内容の仕事をし、今後学問としてどんな可能性があるのかのレビューである。とくに国際人口学会家族人口学・ライフサイクル委員会 International Union for the Scientific Study of Population の Research Committee on Family Demography and the Life Cycle がニューヨークの Population Council と共催で開いた Workshop on “Family Demography: Methods and their Applications” (ニューヨーク, 1983年12月12—14日) に筆者が出席し、それに “Headship rate methods for projecting households” という論文を提出した経緯から、この学会に提出され、討議された内容を参照しながら、現在の家族人口学の thrust (学問的推進力) を展望したい。

家族人口学が人口学の一つの領域として正式に認められるようになったのは、それが国際人口学会の新しい研究委員会の一つとして、1982年2月に発足したことによると言ってもよいであろう。国際人口学会の研究委員会は8つに上るが<sup>1)</sup>、この「家族人口学・家族ライフサイクル委員会」は中でも最も活発な委員会と認められ、すでに1985年のフローレンス大会以後4年間の存続が約束されている。

家族あるいは世帯の研究が、出生力、結婚、死亡、人口移動、人口構造、人口ダイナミックス等の人口学の伝統的な領域のほか、一つの新しい有力な領域として考えられ始めたのは実はかなり古い。1940年代米国センサス局で、Paul C. Glick を中心としてまとまった研究が行なわれ始めたのがその嚆矢であろう<sup>2)</sup>。それ以前にも、1920年代、30年代に Georg von Mayr, Pierre Depoid<sup>3)</sup> の結婚生命表に関する研究があったが、家族人口学と言う名のもものでは必ずしもなかった。筆者は、人口学的観

1) 国際人口学会の研究委員会として、この「家族人口学と家族ライフサイクル委員会」のほか、「出生力と家族計画比較分析委員会」、「死亡の社会・生物学的関連研究委員会」、「政策策定のための人口学知識活用委員会」、「人口パターン変化の経済的影響研究委員会」、「人口データ収集、評価、修正に関する研究委員会」、「歴史人口学委員会」、そして「国際人口移動研究委員会」が1982年から1985年までの間活動することになっている。

2) Glick は1947年に家族ライフサイクルの概念を人口学的観点から設定し、次の論文を書いた。“The family cycle”, *American Sociological Review*, Vol. 12, No. 2 (April 1947), pp.164-174. また、彼の *American Families*, John Wiley & Sons, New York, 1957は当時すでに世界一の豊かさを誇る米国家族世帯統計の丹念な分析の成果であり、家族人口学の古典といえることができる。

3) Georg von Mayr, “Bevölkerungsstatistik”, *Statistik und Gesellschaft*, Bd II, 2te Aufl., Tübingen, 1926, SS. 720-727; Pierre Depoid, “Tables d’extinction des mariages et des couples suivant la durée de l’union”, Congrès International de la Population, Paris 1937, *Démographie Statistique*, V., 1938.

点から家族ライフサイクルの概念を洗練し、センサスに基づいて米国の家族・世帯形成のメカニズムを分析した Glick が「家族人口学」の父と呼んでいいのではないかと考える。ちなみに、現在国際人口学会「家族人口学・家族ライフサイクル委員会」会長の John Bongaarts によれば、この家族人口学を家族人口学たらしめた学者として「Glick, そして, Thomas K. Burch, Peter Laslett, Norman B. Ryder そして国連人口部」を挙げているのは興味深い。あとでも述べるように、最近では計量人口学者と目される William Brass, Samuel H. Preston, Kenneth W. Wachter, John Bongaarts らがこの領域で活発な活動を始め、家族形成、家族ライフサイクルの数量モデル化に貢献を行ない、とくに人口ダイナミックスのモデル、すなわち安定人口モデル、出生力・死亡・結婚モデルを家族の領域に導入し、新しい分野を切り開いているのが注目される。また確率論的な考えにたつ、家族形成のシミュレーションも最近の新しい傾向である。

ひるがえって、国際人口学会で始めて家族・世帯の領域が大会の独立のセッション（分科会）の一つとして認められたのは、1969年ロンドンで開かれた大会で、Herman Schubnell が“Changes in Household Structure and Household Size”というセッションを組織したのを濫觴とする。この分科会は筆者が Rapporteur（記録総括者）を務めたが、その際 Schubnell 教授（当時ドイツ連邦センサス局人口部長）が「家族・世帯の人口学の最初の会を主宰して喜びにたえない」と冒頭に述べた言葉が今も耳に残っている。当時の家族・世帯の人口学は多分に記述的で、数量モデルを駆使したものは少なかったが、そこで提出されたペーパーに盛り込まれた内容が、今日の家族人口学発展の布石となっていることは間違いない。

このように家族人口学は比較的新しい人口学の領域であるが、それがなぜ最近になってようやく人口学の一つの分野として認められ、ようやく陣容を整え多彩な研究活動を始めたかと言うと、一つには無論コンピュータの発達があるが、そのほかに二つの理由があると考えられる。

一つには、家族・世帯は非常に複雑な要素・要因から成り立っており、その解明のための基礎データ（センサスのような静態統計および動態統計）が今まで充分得られていなかったことである。故館総博士は、人口結合の原理として、(1)原子的結合原理と(2)分子的結合原理を挙げ、多くの人口現象は(1)の原子的結合原理によって構成されるが、中には家族・世帯のように分子的結合原理によって集合体を形成されるものがあると述べているが<sup>4)</sup>、分子的結合は原子的結合に比較し多くの複雑性を持つ。家族・世帯統計のほとんどは、従来10年あるいは5年に一度行なわれるセンサスによっており、家族あるいは世帯の動態統計 vital statistics と言えるものは皆無に等しかった。Muhsam によれば、1965年当時では家族・世帯の研究は全部ストック・データの解析によっており、家族世帯の“動態”統計あるいはフロー・データによるものは皆無であった。家族自体の「年齢」という概念はなかったと言えよう。その場合、「結婚持続期間」は新しく成立した結婚即家族・世帯の形成とは一致しないため、「家族の年齢」に成り得ない<sup>5)</sup>。センサス時の家族・世帯数は判っていても、その年にどれだけの新しい家族・世帯が生まれ、どれだけが消滅したか不明である。このような家族のダイナミックスは、最近のように標本調査が発達し、詳細なデータの入手が可能になって始めて明らかとなる。

もう一つの理由は、欧米社会の最近の家族に関する革命的变化によっていると考えられる。周知のように、欧米諸国で離婚が非常に盛んとなり、またとくに北欧では同棲 cohabitation がきわめて多くな

4) 館 総, 『形式人口学——人口現象の分析方法』, 古今書院, 1960年, pp.247-251.

5) Helmut V. Muhsam, “Statement by the Moderator”, Meeting B. 5, Projections of urban and rural population, economically active population, households and families”, United Nations, *World Population Conference, 1965*, Vol. I, Summary Report, New York, United Nations, 1966, p. 275.

った。米国では1980年に66%だけしか未成年の子供が実の両親と一緒に住んでいないという。このような家族の複雑化が家族のライフコースの人口学的研究を促進させていることは否めないであろう。

## I 家族人口学の内容

家族人口学 family demography とは、Ryder によれば、家族の数と規模と構造を決定する要因の解明であり、その形成過程でもたらされた規模と構造が及ぼす人口学的、社会経済的効果である<sup>6)</sup>。

この定義は多分に操作的なものである。家族人口学と言っても学者によって対象の範囲が少しずつ異なる現在、ここで家族人口学とは何を研究すべきかということを縷々論じても始まらない。問題は一応研究対象を決めた後、いかに人口学全体に貢献できるかであり、また例えば家族・世帯数推計の具体的ニーズに対しいかなるインプットを用意できるかである。

しかしながら、ライダーはいくつかの家族人口学固有の研究対象を考え用意している。それは次の4つである。

第1に、ライダーによれば、それぞれの家族を一つの人口と見たて、家族生活の歴史の各事象を明らかにすることを考える。すなわち家族の栄枯盛衰であり、ライフコースに沿っての家族のサイズの増減の計量である。そして家族がライフコースである段階（状況）に入り、次にそれを脱して次の段階に移行するに至る時間の間隔の計量である。

第2として、家族人口学は家族形成の決定要因 determinants を考究することである。西欧で見られるような家族が結婚によって生起する場合、家族の形成は、単に個々人の特性に関わっているだけでなく“結婚市場”という集会的なもの性格に関わっていることも考慮する必要がある。

第3に、とくに課題として考察すべきものは、縦断的に、コウホートの見れば、家族形成、家族規模の変化、そして消滅への過程のテンポとそれに関連する量的次元であり、それぞれの段階における延べ年数 person years の計量である。また横断的にクロスセクションとして見れば、家族の類型別分布の年次変化の考察、とくに親世代と子世代にそれぞれ属する数の計量がそれに相応する。これは、人口の単位としての家族、そしてその歴史と、家族と個人の集合体である人口自身の歴史を繋ぐ“橋”である。

第4は、以上の家族の歴史とそれを形作る個々人の歴史との間の“橋”を考えることに由来する。伝統的な人口学は特性を持った個人に生起する人口現象を研究して来た。人口学的現象は、しかし、実は家族の現象と考えられる人口学的過程でもある。その場合どれだけ個人の過程と家族の過程が関連しているか、個人の現象がどれだけ家族の性格に依存しているかの再検討である<sup>7)</sup>。

以上の4つの課題の設定から見て、ライダーの関心は家族のライフサイクルあるいはライフコースというような時間の流れに沿った家族の形成—成長—消滅の過程、その決定要因の関わり合いを、ダイナミックに捉えようとしているのは明らかである。また、家族の形成要因の方向には重点を置くが、その効果 consequences にはそれ程関心はない。またライダーは、世帯数推計とか家族数推計というような課題、あるいは世帯主率というような指標にはほとんど触れていない。もちろん、家族ライフサイクルの過程の計量化と、形成メカニズムの把握が充分に行なわれていれば、それが推計の基礎に

6) Norman B. Ryder, "Methods in measuring the family life cycle", *IUSSP Newsletter*, No. 5, 1976, pp. 25-26.

7) Norman B. Ryder, "Methods in measuring the family life cycle", *IUSSP, International Population Conference, Mexico 1977, Proceedings, Liege, IUSSP, 1978*, pp. 219-226.



なり得るといふ発想があるのであろう。

Bongaarts は前述の国際人口学会の家族人口学・家族ライフサイクル委員会 (Committee on Family Demography and Life Cycle) の委員長である立場から、家族人口学の展望を試みているが<sup>8)</sup>、彼の眺める家族人口学の構想・課題はライダーのそれよりも常識的で、広範囲であり、明解である。そこで、ここでは彼のレビューの枠組に沿い、しかし必ずしもそれにとらわれることなく、われわれ自身のコメントを交えながら、家族人口学の最前線の方向、業績、課題についてレビューを試みたい。さて、ボンガーツの「家族と世帯の形式人口学」に関する構図は次のようである。

(1) 世帯・家族構成の計量

- a クロスセクション分析
- b コウホート分析 (家族・世帯ライフサイクル)

(2) 家族・世帯構成の人口学的決定要因

- a 人口学的要因
- b 分析のためのモデル
  - i 分析的モデル
  - ii マクロシミュレーション・モデル
  - iii マイクロシミュレーション・モデル

(3) 家族・世帯構成変化の人口学的影響

- a 個人のライフサイクルに及ぼす、変化する家族の環境
- b 個人のレベルにおいて人口学的過程に及ぼす世帯と家族の属性の効果

(4) 世帯の数と世帯人員別推計

紙面が限られているので、以上の4つの大分類のうち、第3の家族・世帯構成変化の人口学的影響については説明を省略する。

## II 世帯・家族構成の計量

世帯と家族の数と構成について計量すること、その特性を記述し、それが時代とともにどのように変化して来たか、そして社会が異なるごとにどのように変異しているかを考察することは家族人口学の第一歩と言えよう。その場合家族・世帯の横断面的、クロスセクショナルな分析と縦断面的、コウホートの分析がある。

### 1. クロスセクショナルな分析

家族・世帯の分析にあたって最も基本的なデータは、センサスあるいは標本調査のクロスセクショナルである。この場合どのような属性について分析されるかという点、一般に次のものが考えられる。

世帯の構成

- ・規模 (サイズ)
- ・類型 (例えば核家族・複合家族)
- ・子供と大人の数
- ・世帯内における結婚しているペアの数及び核家族の数

8) John Bongaarts, "The formal demography of families and households: An overview", *IUSSP Newsletter*, No. 17 (January-April 1983), pp. 27-42.

## 世帯員の構成

・世帯主の男女・年齢・配偶関係別構成

・世帯員の世帯主に対する関係及び世帯員の男女・年齢・配偶関係別構成

世帯・家族に関する多くの記述的研究、とくに各国のセンサス局、あるいは地方の統計課によるものは、このカテゴリーに属し、さらに社会経済的屬性を加味して分析したものもある。また国連による各国の比較研究、Laslett, Hajnal による英国の歴史的な分析、Kuznets, Kobrin による米国の世帯構造の研究はこの部類に属する<sup>9)</sup>。日本の研究については、すでに多くのレビューもなされていることであり、その紹介は省略する。ボンガーツのレビューを参照してみると、クロスセクショナルな世帯・家族の計量的、記述的研究の成果として次の4点を挙げることができよう。

(1) 世界的に見て、先進国・途上国における平均世帯人員の規模は意外に差が小さい。本来ならば途上国は出生率が高く、extended families 複合家族が多いと一見して考えられるところから、平均世帯人員はかなり大きいものと予想されるが、国連の研究によれば、1965年現在で世界の平均世帯人員は4.54であり、途上国は5.22、先進国は3.54であった<sup>10)</sup>。対象となった114の国の中105の国の世帯人員は3人から6人の間に落ちている。またラスレットやヘイナルの西欧諸国の歴史的な研究によっても前産業革命期の西欧の世帯の平均規模は、この範囲の中に入っている。

(2) 20年くらい前まで支配的であった学説によれば、大規模の複合的家族が前工業化社会では典型的であると見られていたが、これは最近の実証研究によれば正しくないことが判って来た<sup>11)</sup>。17の途上国の世界出生力調査のデータを利用した研究によれば、僅か9.3%の世帯が親世代・子世代2組のカップルを含んでいたにすぎず、また全体の80%の世帯は2世代世帯しか含んでいないことが報告されている<sup>12)</sup>。ラスレットの英国の歴史人口学的研究によれば、16世紀から19世紀にかけての100の市町村において、僅か10.1%の世帯が核家族以外の家族形態をとっているにすぎなかった<sup>13)</sup>。

(3) 国連の研究によれば、典型的な人口転換の経過において、当初の4～6人の規模は3人あるいはそれ以下に低下する。しかし、多くの国において一時期世帯人員の規模が増加する事例がある。これは日本もその一例であり、主として死亡率の低下の効果である。

(4) 平均世帯人員数の縮小の要因は、一つは出生率の低下、他は核分裂、核家族化である。しかしマクロ的に見ると、出生率の低下がより大きな影響を与えている<sup>14)</sup>。核分裂、すなわち三世帯世帯あるいは複合親族世帯から核家族世帯、あるいは単独世帯への分裂の状況は、後述する「世帯主率」の増加となって現れる。さらに、途上国・先進国を問わず近年きわめて特徴的な傾向は、一人世帯(単

9) United Nations, *The Determinants and Consequences of Population Trends*, Vol. 1, ST/SOA/SER. A/50, New York, United Nations, 1973, Chapter X "Families and households". Peter Laslett, "Introduction" in Peter Laslett, ed., *Household and Family in Past Time*, Cambridge, Cambridge University Press, 1972. John Hajnal, "Two kinds of preindustrial households formation systems", *Population and Development Review*, Vol. 8, No. 3 (September 1982), pp. 449-494. Simon Kuznets, "Size and age structure of family households: Exploratory comparisons", *Population and Development Review*, Vol. 4, No. 2 (June 1978), pp. 214-215. Frances E. Kobrin, "The fall in household size and the rise of the primary individual in the United States", *Demography*, Vol. 13, No. 1 (February 1976), pp. 127-138.

10) United Nations, *op. cit.*, p. 584, table XV. 12.

11) 前掲の Laslett および Hajnal の論文参照。

12) M. Kabir, "The demographic characteristics of household populations", *WFS Comparative Studies*, No. 6 World Fertility Survey, London, 1980.

13) Peter Laslett, 前掲書。

14) United Nations Population Division, "Analyses and projections of households and families", in German (次ページに続く)

独世帯)の増加であり、先進国ではとくに高齢者世帯にそれが著しい<sup>15)</sup>。

## 2. コウホート分析(家族・世帯ライフサイクル・モデル)

家族人口学において、家族ライフサイクルの概念はきわめて重要な分析的道具であり、家族あるいは世帯の形成・成長・消滅の過程を追跡する動学的な枠組である。また家族ライフサイクルの概念は、単に人口学的分析に用いられたばかりでなく、経済学的分析、とくに家計的あるいは家政学的研究に広く利用されているのを見ることができる。ある意味では、家族ライフサイクルの概念は、それが家族の分析にコウホートの観点を導入した意味において(しかし、あとで述べるように往々にしてコウホートの次元とクロスセクションの次元とのすり替えが行なわれているが)、すなわち家族の人口学的現象に“時間”、“テンポ”、“速度”という概念を導入した意味において、家族人口学でもっとも重要な概念枠組(frame of reference あるいは model)の一つであると言えよう。

家族ライフサイクルの概念は、かなり古く、すでに1931年米国の社会学者 Sorokin, Zimmerman, Galpin は4段階の家族ライフサイクルを考えていた<sup>16)</sup>。それらは次のようなものであった。

- (1) 独立の経済生活を営み始めた新婚夫婦
- (2) 1人あるいはそれ以上の子供を持つ夫婦
- (3) 1人あるいはそれ以上の自立した子供を持つ夫婦
- (4) 年老いた夫婦

しかしながら、家族ライフサイクルの概念を人口学的な観点から再構成したのは、Glick の功績である<sup>17)</sup>。家族ライフサイクルは細く分ければ、いくらでも段階が多くなり、24の段階に分けた学者もあったが<sup>18)</sup>、Glick と Parke によれば次のとおりである。

- (1) 家族形成：結婚
- (2) 子供の出生の開始：第1児出生
- (3) 子供の出生の終結：最後の子供の出生
- (4) 空になった巣：最後の子供の結婚

(前ページから続く)

Foundation for Developing Countries and the Federal Statistical Office of Germany, *Working Papers of a Seminar on Population Statistics and the Use of Computers with Special Reference to Population Censuses*, 29 June to 18 July 1969. Pop./Comp. 16. Shigemi Kono, "Changes in households and family structure in Japan", *IUSSP, International Population Conference, London 1969*, Vol. III, pp.2223-2233.

国連が行なった87ヶ国の世帯規模のデータと人口・社会データとの重回帰分析によれば、出生率(GRR)の標準偏回帰係数は0.81であり、他の変数に比べ断然大きい。また河野稠果の日本の平均世帯人員の変化の decomposition 分析でも出生率の変化が70%を説明している。なお20%は人口移動、10%がそれ以外の核家族化となっていた(上述の Kono の文献参照)。

- 15) 例えば先進国については次の論文を参照のこと。

Alice Hecht, "Trends in the size and structure of households in Europe, 1960-1970 and the outlook for the period 1970-2000", presented to the Population Association of America meeting in Montreal, April 1976; Kobrin 前掲書; Shigemi Kono, "Further contrivances on methods of household projections with special attention to household size and to social development planning", *IUSSP International Population Conference, Manila 1981*, Solicited Papers, 3, pp.485-502.

- 16) Pitirim A. Sorokin, Carle C. Zimmerman and Charles J. Galpin, *A Systematic Source Book in Rural Sociology*, Minneapolis, University of Minnesota Press, 1930-1932, 3 volumes.

- 17) Paul C. Glick, "The life cycle of the family", *Marriage and Family Living*, Vol. 17, No. 1 (February 1955), pp.3-9.

- 18) Roy H. Rodgers, *Improvements in the construction and analysis of family life cycle categories*, Kalamazoo, Western Michigan University, 1962, pp.64-65.

(5) 家族の終焉：夫婦のどちらかの死亡

最近の家族ライフサイクルの研究は、グリックのモデル、最後の出生から最初の子供の結婚（第1子の結婚とは限らない）までの段階を加えた6段階のサイクルを考えるのが定説となっている。Kantrow, WHO および Feichtinger によれば、各段階の具体的名称がいくらか異なるとは言え、次のようになっている。ここでは Kantrow の研究による6段階を掲げる<sup>19)</sup>。

- (1) 家族形成期：結婚から第1児出生までの期間（家族数は2人）
- (2) 拡張期：第1児出生から最後の子供の出生までの期間
- (3) 安定期：最後の子供の出生から最初の子供の結婚あるいは分離までの期間
- (4) 縮小期：最初の子供の分離から最後の子供の分離までの期間
- (5) エンプティ・ネストの時期：最後の子供の分離から夫婦のどちらかの死亡までの期間
- (6) 家族の消滅：夫婦のどちらかの死亡から残った夫婦の死亡に至る期間

日本については森岡清美博士が1967年に発表された家族ライフサイクル表<sup>20)</sup>、故青木尚雄氏が作成されたライフサイクル・モデル<sup>21)</sup>がある。青木氏のもは普通の人口学的段階のほか、子供の教育の段階を加味したユニークなものである。

### 3. 家族ライフサイクル・モデルの批判

家族ライフサイクルの以上の考え方は、一つのモデルとして、典型的家族が結婚から消滅までの各段階を経過する速度、あるいは各段階に一時的に滞在 (sojourn) する平均的期間を表現し、とくに出生率と死亡率の低下によって、平均的夫婦が子供を養育する期間が短縮し、逆に子供が成長し、親夫婦の元を離れたのち、親夫婦が2人だけで生活する期間が延長する経過を数量的に（あとで判るように見て）数量的に）表す意味で、多くの有用性を示した。

しかし、この家族ライフサイクル・モデルくらい幾多の概念的・方法論的問題や欠陥を露呈し、批判にさらされたものは少ない。以下その批判のいくつかを明らかにすることにより、このモデルの理解を深め、これをどのように再構築してより良い活用を図ることができるかの基礎を考えてみたい。

(1) すべての家族は核家族でなく、多世代家族から成り立つ場合があり、とくにそれは非西欧社会において普通の現象である。そのような多世代家族では、結婚が家族の出発点とはならないし、また家族は消滅がない連続体である。このモデルは核家族だけに限られた典型的サイクルにすぎない。

(2) 核家族だけに限っても、多くの核家族はこのモデルで示されたような経過を辿るとは限らない。いくつかの家族はある段階をスキップする。例えば子供が生まれない家族、離婚して再婚しない家族がある。また、早く生まれた長男で、最後の子供が生まれる前に家を離れるケースもあり得る。

(3) とくに、最近の西欧で顕著に見られるような、離婚・再婚、連れ子などの過程が考えられていないし、また子供の乳幼児死亡がオミットされている。この典型的核家族モデルは西欧社会の良き時代、例えば1950年代、1960年代のモデルにすぎない。

19) Louise Kantrow, "The family life cycle as a conceptual framework: methodological issues and problems", a background paper prepared for UN/WHO Meeting on Family Life Cycle, November 1976 (mimeo).

20) Kiyomi Morioka, "Life cycle patterns in Japan, China, and the United States", *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 29, No. 3 (August 1967), pp. 595-606. 森岡清美, 『家族周期論』, 培風館, 1973年, pp. 117-130.

21) 青木尚雄, 「昭和47年第6次出産力調査報告(その13) 女性のライフ・サイクルの一試算」, 『人口問題研究所年報』, 第19号, 1975年3月, pp. 35-38.

(4) しかしながら、とくに重要なのは、各段階にどれだけ長く留まっているかという平均滞在間隔を計算する方法に多くの欠陥があることである。まず、多くのライフサイクル・モデルの実例で、出生間隔だけは出産力調査などのコウホート出産歴からとっていても、夫婦が死亡する年齢はクロスセクションデータに基づく生命表の平均余命を代用しているのが多い。また次の世代の子供の平均初婚年齢はコウホートのなものでなく、動態統計から得られるクロスセクションでの平均値（結婚した人達の年齢分布を標準化しない）を用いているのをよく見かける。

さらに多くの場合、ある段階の始めと終りでの平均年齢、あるいは中位年齢の差をその段階に滞在する期間としている。すべての夫婦がこの段階を終了し、次の段階に移っている場合の計算なら妥当だが、実際には勿論未完了の夫婦があり、問題がある。例えば、結婚と第1子出生との平均間隔はすべて第1子を生んだ夫婦だけについて計算されるべきであるが、例えば、第1子を生んだ妻の年齢から平均初婚年齢を差し引いたものを、結婚から第1子出生までの間隔と往々にして見なしている。そうすると、この出生間隔を不当に短く扱うことになる。というのは、いくらかの夫婦は無子であり、しかも無子夫婦はかなり年をとってから結婚した場合が多いからである。

同時に、夫婦がエンプティ・ネストの時期に入り、そしてどちらかが死亡した後寡婦（夫）として生存する平均期間を計算する場合、往々にして誤まった方法が用いられている。それは、夫婦の初婚時の年齢に対する平均余命を比較し、その余命差をもって寡婦として生存する平均期間とすることである。これは、Myers が、そして後に Feichtinger が述べているように大きな誤りであるが<sup>22)</sup>、人口学的観点から家族ライフサイクルを提唱したグリック、およびそのアプローチを用いた研究者達にも誤りが見られる。この場合、例えばオーストリアでは平均初婚年齢が夫28歳、妻25歳で、7割は夫が先に死に、3割は妻に先立たれるが、初婚年齢における平均余命で見ると女は男より若く、しかも同じ年齢で男よりも余命が長いから、常に妻が寡婦となりあとに生き残ることになる。これは余りにも機械的な計算方法である。夫婦別々に平均生存期間を計算するのが正当ではあるまいか。さらに、この単純な計算方法では、夫の初婚時の平均余命には妻がすでに死んだ場合の夫の死亡も含んでいるのでナンセンスである。この点に関して、ではどうしたら正しい寡婦（夫）として生存する平均期間を計算するのかについて、次節で説明することにする。

(5) 家族ライフサイクルには、最後の段階の一つ手前に「末子結婚から夫（妻）死亡」までというのがある。家族ライフサイクルを知るために実地調査を行なう場合、すでに子供を大分前に生み上げ、妻が受胎能力を失っている夫妻ならともかく、まだ受胎能力を持つ夫婦を対象として末子の状況を質問するのは滑稽であるように見える。もちろん、現在の日本のように効率の高い家族計画が普及し、中絶の手段もある状況では、そして予定子供数そのまま実際の子供数とほぼ等しい状況では、「末子」ということをかなり強く言い切れるかも知れないが、そうでない国ではこれが「末子」だということが難しい。家族サイクルの調査で家族計画実行程度の低い国をも扱うとすると、このような難点が現れて来る。

(6) 最後に、家族サイクル、あるいは家族周期という用語が、実は奇妙な言葉であることに触れたい。これはいささか揚げ足取りのコメントかも知れないが、ライダーが述べ、前出のファイヒティンガーが引用しているのであるが<sup>23)</sup>、家族ライフサイクルが家族人口学の重要な枠組だとして、元来サイ

22) Robert J. Myers, "Statistical measures in the marital life cycles of men and women", IUSSP, *International Population Congress*, Wien, 1959, pp.229-233; Gustav Feichtinger and Harald Hansluwka, "The impact of mortality on the life cycle of the family in Austria," *Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft*, Vol. 4, 1977, pp.51-79.

クルというものは何回も繰り返すからサイクルであるのに、家族ライフサイクルが1回生起する場合しか扱わないのではないかという有名な皮肉がある。もちろん、子供は成長し、家を出て、どこかで彼等自身の新しい(また1回こっきりの)サイクルを始めているわけだが、それらは親の、つまり family of orientation とは無関係になっているのも珍妙である。例えば仮りに一緒に住まなくても、初孫はいつ生まれるのか、最後の孫はいつ、さらに最近では寿命が延びて来たので、初曾孫はいつ生まれるのかの段階があっても悪くないと思う。最近ではコンピューターの力を借りた kin counts (血縁を持った親族が自分を中心にどれだけいて、どのように配置しているかを数えること) という領域が開けているので、多世代の本当の意味での家族ライフ“サイクル”モデルができ上げるのも遠い将来ではないように思う<sup>23)</sup>。

最近では徐々にライフコース life course という言葉がライフサイクルに代って用いられる向きもあることを述べておこう。

#### 4. 寡婦(夫)としての平均生存期間の正しい計算法について

すでに前節で触れたように、寡婦としてあと何年生きるかという、ライフサイクル最後の段階の期間を計量する場合、往々にして誤まった単純化が行なわれていることを指摘した。正しい方法としてファイヒティンガーが提唱する方法を紹介しておこう。これを見ると、一般には簡単に考えられているが意外に複雑である。

今  $u$ ,  $v$  をそれぞれ夫が結婚した年齢、妻が結婚した年齢とし、結婚は  $x$  年続くとする。また普通の生命表関数を考え、女の場合  $l_a$ ,  $d_a$ ,  $L_a$ ,  $e_a$  でそれに対する男の場合  $l'_a$ ,  $d'_a$ ,  $L'_a$ ,  $e'_a$  とダッシュをおく。この際配偶関係別の生命表はとくに考えない(したがって死亡確率は配偶関係と無関係とする)。また、単純化のため離婚は起きないと仮定している。

まず、寡婦(寡夫)として生存する年数は、夫(妻)が結婚持続期間  $v+x(u+x)$  経った時点で死亡するとして、 $e'_{v+x}(e'_{u+x})$  である。この推定の仕方は相手の配偶者が死んだ時点を示していることを念のため注意。

さて、ファイヒティンガーの計算法では、寡婦(夫)としての平均生存期間は、夫と妻別々に計算されることは無論だが、夫(妻)の方が最初に死ぬという情報が判っている場合の確率と、そのような情報がない場合の確率が考えられる。情報がある場合、夫が死ぬ場合妻が生き延びる平均期間を  $w_1$ 、妻が死ぬ場合夫が生き延びる平均期間を  $w_2$  とすると次のような式で表される<sup>25)</sup>。

$$[E:1] \quad w_1 = \frac{\sum [(1/2 + e'_{v+x+1})d'_{u+x}l'_{v+x+1} + d'_{u+x}d_{v+x}/6]}{\sum d'_{u+x}L_{v+x}}$$

$$[E:2] \quad w_2 = \frac{\sum [(1/2 + e'_{u+x+1})l'_{u+x+1}d_{v+x} + d'_{u+x}d_{v+x}/6]}{\sum L'_{u+x}d_{v+x}}$$

また、情報がない場合の平均生存期間は、妻が残る場合  $\bar{w}_1$ 、夫が残る場合  $\bar{w}_2$  であり、次の式で表される。

$$[E:3] \quad \bar{w}_1 = W_1 P_1 + 0 \cdot P_2'$$

23) Ryder, 1978年前掲論文, Feichtinger, "The statistical measurement of the family life cycle: Table methods for analyzing the tempo and structure of family life cycle", IUSSP—Population Council 共催「家族人口学・ライフサイクルワークショップ」提出論文, New York, 1983.

24) 例えば Jaxk H. Reeves, "Projection of number of kin: A review of approaches", IUSSP の Family Demography のワークショップ提出ペーパー, 1983参照.

25) Feichtinger, 1983年の前掲論文, p. 12. ここで掲げられた数式の証明は次の彼の論文参照.

G. Feichtinger, "Methodische Probleme der Familienlebenszyklus-Statistik", *Quantitative Wirtschaftsforschung*, Festschrift zum 60, Mohr, Tübingen, Geburtstag W. Krelles, pp.171-183.



$$= \frac{1}{l'_u l'_v} \sum [(1/2 + e'_{v+x+1}) d'_{u+x} l'_{v+x+1} + d'_{u+x} d'_{v+x} / 6].$$

$$[E:4] \quad \bar{w}_2 = 0 \cdot P_1 + W_2 P_2$$

$$= \frac{1}{l'_u l'_v} \sum [(1/2 + e'_{u+x+1}) l'_{u+x+1} d'_{v+x} + d'_{u+x} d'_{v+x} / 6].$$

ちなみに  $P_1$  は妻の年齢  $u$ 、夫の年齢  $v$ 、そして結婚した時  $x=0$  の夫婦が夫の死によって結婚が消滅する確率で

$$[E:5] \quad P_1 = \sum d'_{u+x} L'_{v+x} / l'_u l'_v$$

であり、 $P_2$  は逆に妻の死によって結婚が解消する確率である。

$$[E:6] \quad P_2 = \sum L'_{u+x} d'_{v+x} / l'_u l'_v$$

紙面が制限されているのでこれ以上の説明は省略するが、これらの式に基づいて、ファイヒティンガーはオーストリアの1920年と1930年の間に生まれたコウホートに対する寡婦（夫）として生存する平均期間を計算した。表1に掲げるとおりである。グリック等による計算方法だと寡婦として生存する期間は9.6年だが、夫が先に死ぬという情報が判っている場合（条件付きの場合）それは17.9年であり、また情報がない場合（条件がつかない場合）でも13.0年と大きく違うことを示している。

表1 オーストリア1920～1930年出生コウホートの寡婦（夫）として生存する平均期間

	妻	夫
初婚時の平均年齢 ( $v, u$ )	25	28
初婚時における平均余命 ( $e'_v, e'_u$ )	51.9	42.3
相手より長生きする確率	0.73	0.27
それが必ず相手より長生きする条件で寡婦（夫）として生存する平均期間 ( $w_1, w_2$ )	17.9	12.7
それが相手より長生きすることが必ずしも判っていないときに寡婦（夫）として生存する平均期間 ( $\bar{w}_1, \bar{w}_2$ )	13.0	3.5
初婚時における平均余命の差 ( $e'_v - e'_u$ )	9.6	

出所) Gustav Feichtinger, "The statistical measurement of the family life cycle: Table methods for analyzing the tempo and structure of the family life cycle", a paper presented to the Workshop on "Family Demography: Methods and their Applications", in New York City, 12-14 December 1983 under the joint sponsorship of the IUSSP Research Committee on Family Demography and the Life Cycle and the Population Council, p.21.

## 5. 家族ライフサイクル概念（モデル）の拡張について

以上概観したとおり、現在まで作成された家族ライフサイクル・モデルには多くの制限があり、また平均滞在期間の計算に俗説的な間違いを犯した例があった。しかしながら、多くの制限があるという事でこの概念を棄却してしまうのはあまりにも惜しい。先にも述べたように、住宅の購入、所得、家計、耐久消費財の購入を経済学的に分析する場合、このライフサイクルの概念は有力な思考の枠組を提供するからである。

一つの方向は Höhn（ヒョーン）の提唱するように、家族ライフサイクルの概念を拡大し、標準的核家族モデルと並列的に、例えば結婚をしたが無子の夫婦の場合、離婚をして再婚する場合、離婚してそのまま再婚しない場合、未婚の場合（ただし子供がいる場合も考える）という工合に分け、それぞれライフサイクルを並列的に計算するアプローチである<sup>20)</sup>。これは、ある意味では不当に複雑にな

るかも知れないが、コンピューターの発達により、基礎データが充分に取られれば不可能ではない。

第2は、ファイティンガーが一部行なったように、数量化、数式化をもっと押しあげ、確率論の立場から概念の明確化を図ることが必要であろう。この場合、次章で述べる multistate life table (多相生命表) のライフサイクル・モデルに対する応用あるいはそれとの結合は、家族人口学の将来に非常に有意義な方向を示すであろう<sup>27)</sup>。また、人口学的家族ライフサイクルはあっても、社会経済的要素を含む世帯ライフサイクルは必ずしも作られていないので、その作成は今後の課題である。

### Ⅲ 家族・世帯構成の人口学的決定要因

Brass によれば、家族の形式人口学の核心部分は、いかに人口学的要因が家族の数と構成に影響を与えているかを研究することである。人口学的要因とは、例えば出生率、死亡率、離婚、新しく世帯を形成する時の年齢、そして世帯が分解し解消する時の年齢が考えられ、それらは便宜上、「近成要因」“proximate determinants”と呼ぶことにする<sup>28)</sup>。筆者は、このリストに、養子縁組、人口移動、世帯主率の要因もぜひ加えたいと考えている。

さて、ボンガーツは家族のダイナミックスを解き明かすためにはモデルが必要であるとする。というのは自然科学と異なり家族の形成過程は実験ができず、また家族の形成・消滅は長い時間が掛かり、観察に不向きだからである。ボンガーツは、モデルを便宜上①分析的モデル、②マクロシミュレーション・モデル、③マイクロ(モンテカルロ)シミュレーション・モデルの三つに分ける。

#### 1. 分析的モデル

1960年代になって、家族をモデル(といってもシミュレーション・モデルでは未だないが)によって解析し、人口学的要因のいくつかがいかに家族・世帯の規模と構造を形成しているかを見ようとする研究が始まった。きっかけとなったのは Coale の世帯規模の試算である。そこで(1)女子は15歳になると全部結婚し、新しい世帯を持つ。(2)女子は15歳になると全部結婚するが実の母親、あるいは義理の母親と結婚後同居する。もし母親が死ねば独立の世帯を作る。(3)女子は15歳になると全部結婚するが、実の母親が死ぬまで彼女と同居する。(4)女子は15歳になると全部結婚するが、実の母親が死ぬまで同居し、死ねば独立の世帯を作る。母親が活着している間、その結婚した女子(娘)の姉妹は同じ世帯に留まる。このような条件のもとで、コールは各タイプの世帯の規模を静止人口モデルに基づき計算した<sup>29)</sup>。

Burch はコールの静止人口モデルを拡張して安定人口を用い、核家族、直系家族、複合家族のタイプによる平均世帯人員を計算した。そこでは出生率(GRR)、死亡率( $e_0$ )、平均初婚年齢がいかに世帯のサイズ決定に関与しているかが示されている。核家族的世帯においては、出生率の大小が一番決

26) Charlotte Höhn, "The family life cycle: On the necessity to enlarge the concept", 1983, IUSSP—Population Council, Workshop on the Family Demography: Methods and their Applications に提出された論文。

27) 「多相生命表」と訳したが、increment-decrement table を含む意味で、多相生命連関表あるいは多相動態入出力表とでも訳した方が良いのかも知れない。

28) William Brass, "The formal demography of the family: an overview of the proximate determinants", 1983, 前述のニューヨークでのワークショップに提出したペーパーである。Proximate determinants は「近成要因」と訳したが、「直近要因」としても良い。

29) Ansley J. Coale, "Appendix: Estimates of household", Ansley J. Coale, et al., *Aspects of the Analysis of Family Structure*, Princeton, Princeton University Press, 1965, pp.64-69.

定的な影響力を持ち、死亡率低下の影響は比較的軽微であることを明らかにしている<sup>30)</sup>。

国連人口部は1960年を中心として入手できる世帯サイズの統計を基にし、5つの変数、すなわち、出生率(GRR)、男子の平均寿命、都市化の程度、工業化の程度、平均国民所得による重回帰分析を行ない、どの要因が世帯のサイズを決定するにあずかっているかを見た。計算の結果は、筆頭第一が出生率であり、圧倒的な強さを示している。これはパーチの前述の研究の結果とよく似ている<sup>31)</sup>。しかし、死亡の効果もいくらかはあることが示されている。

この外に Coale と McNeil, Feichtinger と Hansluwka, Preston, Willekens *et al.*, Kirishnamoorthy, Goodman, と Keyfitz, 及び Pullum, Le Bras 等のモデルがあるが、ここではその文献の引用だけに留め内容は省略する<sup>32)</sup>。

## 2. マクロシミュレーション

マイクロシミュレーションがいかなるものかについては、筆者がすでに他の機会に解説しているので、詳しくは省略する<sup>33)</sup>。ここでは、ボンガーツの家族ライフサイクルのモデル及び、最近非常にその研究が盛んとなった multi-state life table 多相生命表が関連する。

マクロシミュレーションは、時として推計 projection モデルと呼ばれ、コウホート・コンポウネント法による人口推計のように、出発点で一応の数式が立てられるが、分析的に解くことが非常に難しく、実際に計算をやらなければ判らないという計算過程である。ただ計算にマイクロシミュレーションのような乱数を用いない。そのため答えがきちっと、しかもいつも同じ数字が結果として現れる特徴がある。そして分析モデルよりも多くの変数を扱い、より複雑な推定を設けられるので、より現実的である。

家族形成のマクロシミュレーションの代表例は1981年ボンガーツが作成したモデルである<sup>34)</sup>。これは核家族の規模(家族人員)と構造が人口学的要因によりどのような影響を受けるかを定量的に示すことを目的とする。人口学的要因として、年齢、配偶関係、受胎可能か不可能かの状態、パリティ、死亡率が設定されている。これらの人口学的条件を基に、①既往出生数女子の分布、②現存子供数別

30) Thomas K. Burch, "Some demographic determinants of average household size: An analytic approach", *Demography*, Vol. 7, No. 1 (February 1970), pp.61-69.

31) United Nations Population Division, "Analyses and projections of households and families", German Foundations for Developing Countries and Federal Statistical Office of Germany, *Working Papers of a Seminar on Population Statistics and the Use of Computers with Special Reference to Population Censuses*, 20 June to 18 July 1969, 36 pp.

32) A.J. Coale and D. McNeil, "The distribution by age of first marriage in a female cohort", *Journal of the American Statistical Association*, Vol. 67, 1972, pp.743-749. G. Feichtinger and H. Hansluwka, "The impact of mortality on the life cycle of the family in Austria", background paper for IUSSP 1977 General Conference, Mexico (mimeo), 1977. S.H. Preston, "New developments in the analysis of nuptiality and family formation and dissolution", *International Population Conference, Mexico 1977*, Proceedings, Liege, IUSSP, 1978, pp.203-218. F.J. Willekens *et al.*, "Multistate analysis of marital status life tables: Theory and application", *Population Studies*, Vol. 36, No. 1 (March 1982), pp.129-144. S. Krishnamoorthy, "Effects of fertility and mortality on estimation of family and number of living children", *Social Biology*, Vol. 27, No. 1 (Spring 1980), pp.62-69. L.A. Goodman, N. Keyfitz and T.W. Pullum, "Family formation and the frequency of various kinship relationships", *Theoretical Population Biology*, Vol. 5, No. 1 (February 1974), pp.1-27. Le Bras, "Parents, grand-parents, bisaieux", *Population*, Vol. 28, No. 1 (Janvier, 1973), pp.9-38.

33) 河野綱果, 「人口モデルと出生力分析」, 『人口問題研究』, 第165号, 1983年1月, pp.1-19.

34) John Bongaarts, "Simulation of the family life cycle; IUSSP International Conference, Manila 1981, 3. Solicited Papers, Liege, IUSSP, 1981, pp.399-416.

女子の分布、③核家族の規模別分布の推計が行なわれ、実際と比較された。

他のマクロシミュレーションのジャンルの一つとして multi-state life table 多相生命表がある。これは、multiple decrement table 例えば労働力生命表、初婚表、結婚表、死因別生命表をさらに拡張、発展させたもので、decrement table つまりある属性をもった階級（有配偶、離別といった status）から離脱することだけを見ず、その階級に入って行く、あるいは再加入して行くという increment を同時に考えた increment-decrement table であることに一つの特徴がある。そうすると、ある時間の流れで（加齢でも、ある属性の持続期間でも良い）ある状態または階級（state あるいは status）にどの確率で加入し、何年、何ヵ月間その state に滞在し、そして次にどこの state へどのような確率で離脱あるいは転化して行くのかを生命表形式で示すものである。

多相生命表は1970年代 Schoen, Nelson によって始めて開発されたが<sup>35)</sup>、同時発生的には Rogers が開発した多地域マトリックスモデル<sup>36)</sup>をさらに発展させた Willekens らの方法論的開拓があり<sup>37)</sup>、さらに確率論的な考え方を生命表に導入した Hoem らのモデルがある<sup>38)</sup>。現在はまだ結婚→離婚→再婚あるいは結婚→死別→再婚の過程に子供の出生、同居を組み合わせたものを扱う、核家族モデルが最大限の応用範囲であるが<sup>39)</sup>、しかしそれだけでも非常に興味深いアプローチで、日本でもぜひ行なってみたい新しい方法である。

われわれの多相生命表としての家族生命表の構想は、図1と図2に表現される。まず図1に示されるように、現在有配偶と離別・死別は出入（転入出）双方の関係にあることである。次に、図2に示すように、家族生命表の入力・出力が考えられる。出力は家族サイクルに沿った核家族のサイズと構

図1 家族生命表における配偶関係別状態の関係

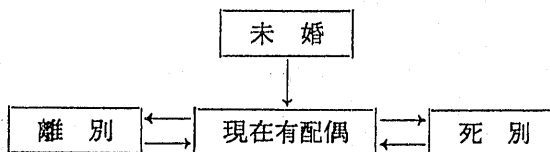
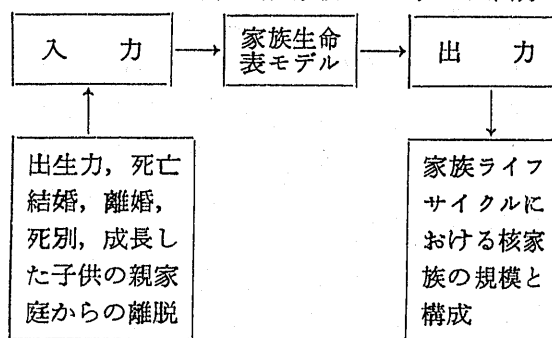


図2 家族生命表（核家族モデル）の入出力



についての：コウホート年齢男女の別、パリティ、そして配偶関係別諸率

注) ライフサイクルあるいはライフコースの段階あるいは status はさしあたり6段階を考える。

35) Robert Schoen and Verne E. Nelson, "Marriage, divorce, and mortality: a life table analysis", *Demography*, Vol. 11, No. 2 (May 1974), pp.267-290. Robert Schoen, "Constructing increment-decrement life table", *Demography*, Vol. 12, No. 2 (May 1975), pp.313-324.

36) Andrei Rogers, *Introduction to Multiregional Mathematical Demography*, New York, John Wiley & Sons, 1975.

37) F.J. Willekens, I. Shah, J.M. Shah and P. Ramachandran, "Multi-state analysis of marital status life tables: theory and application", *Population Studies*, Vol. 36, No. 1 (March 1982), pp.129-144.

38) Jan M. Hoem and Ulla Funck Jensen, "Multistate life table methodology: A probabilist critique", in Kenneth C. Land and Andrei Rogers, *Multidimensional Mathematical Demography*, New York, Academic Press, 1982, pp.155-264.

39) Thomas J. Espenshade and Sandra L. Hofferth, "Marital paths of adults and living arrangements of children: A life table analysis", 前述のニューヨークでの IUSSP-Population Council 家族人口学ワークショップ提出ペーパー, 1983年, また同じく Samuel H. Preston, "Estimation of certain measures in family demography based on generalized stable population relations." 参照.

造である。ライフコースの段階は前述のコントローの6段階で良いであろう。

### 3. マイクロシミュレーション

マイクロシミュレーションとしては Le Bras<sup>40)</sup> らによるいくつかのものがあるが、もっとも良く知られているのは Hammel<sup>41)</sup> を中心として構築された SOCSIM のパッケージ・プログラムである。SOCSIM は個人の行動にいくつかの仮定を立て、家族と世帯の生成・成長・消滅の過程をコンピューターによりフォローするものであり、その場合個人は結婚、死亡、出生、そしていくたの住居・同居・遺産相続の条件に従って家族・世帯の形成の歴史を営む。Wachter, Hammel, Laslett はこの SOCSIM モデルを用い、16世紀・17世紀の英国の世帯形成をシミュレートした<sup>42)</sup>。このシミュレーションの一つの結論として、産業革命以前の英国や他のヨーロッパ諸国で意外に核家族以外の複合家族的世帯が少ないことが明らかにされた。これは他の研究と照応している。日本においては世帯モデル研究会による、昭和55年厚生行政基礎調査を用いた世帯の将来推移に関するマイクロ・シミュレーションの業績がある<sup>43)</sup>。

現在のマクロ・マイクロ双方のシミュレーションの発展状況を見ると、マイクロシミュレーションの方がより複雑な過程を再生し、要因の相互作用を明らかにすることができると思われる。たしかに、ワクター達が産業革命以前の英国に対して行なったシミュレーションのように、複雑な住居・遺産相続の条件を考慮に入れるためには、乱数の発生を用いない決定論的マクロモデルで行なうことは不可能に近い。しかし、他方、ある少数の頻度を持ってしか発生しない特殊の事象を扱い、その予測を行なおうとする場合、つまり多くの制限を受け、細かく分割された人口のセクターの出生率とか死亡率を問題とする場合、1,000とか3,000程度の規模のマイクロシミュレーションではそこで該当し発生する件数は2件か3件しかないこともあり、標本誤差が非常に大きくなってしまふ。このような少数例の特定の階級の分布、あるいは発生率を予測する場合、マイクロシミュレーションならば与えられた原パラメーターに従いきっちりと生成されて出て来るので、マイクロより有効な場合がある<sup>44)</sup>。筆者等の乏しい経験によっても、標本誤差を少なくするようシミュレーションの数を増加することは、時間のコストを増加させ、計算の実現が難しくなることが明らかにされている。

## IV 世帯の数と規模別分布の推計

最後に世帯数の推計、とくに規模別、類型別分布の推計について論じたい。

世帯数推計のニードはわが国では非常に高く、厚生省人口問題研究所や経済企画庁で行なっている方法は、通常「世帯主率法」headship rate method と呼ばれるものによっており、これについてここで改めて説明する必要はないであろう。世帯主率法の一般的解説は国連のマニュアルⅦに詳しい<sup>45)</sup>。経済企画庁の方法は「世帯形成核」と称する、女子を中心としたものであるが、これは Brass

40) H. Le Bras, *Evolution des liens de famille au cours de l'existence*, 1982.

41) Eugene A. Hammel, et al., *The SOCSIM Demographic-Sociological Microsimulation Program: Operating Manual*, Berkeley: University of California, Institute of International Studies, Research Series, No. 27, 1976.

42) Kenneth W. Wachter, Eugene A. Hammel and Peter Laslett, *Statistical Studies of Historical Social Structure*, New York, Academic Press, 1978.

43) 世帯モデル研究会(代表岡崎陽一), 「世帯情報予測モデルの開発に関する研究」, 『厚生』, 第37巻第10号, 11号(1982年10月, 11月), 第38巻第1号(1983年1月)。

44) Bongaarts, "The formal demography...", 1983, 前掲書, p. 34.

(プラス)の“marker”の概念と全く同じで、事実上世帯主率法と酷似している<sup>46)</sup>。

伝統的(あるいは古典的)と考えられる世帯主率法による世帯数推計方法には、二つの制限(ただし欠陥ではない)がある。第1は、これでは世帯人員別推計が必ずしも自動的にできないこと、第2には、これによる推計はストック・データの推計であり、どれだけのフロー、すなわち、毎年どれだけの新しい世帯が生まれ、また例えばどれだけの2人世帯が3人世帯になり、3人世帯が2人世帯になり、また1人世帯が消滅するのかがこのままでは推計できないことである。

第1の問題について、筆者はすでにいくらかのアプローチを試みている<sup>47)</sup>。しかし、必ずしも満足の行くものではなく、結局前述の多相生命表か、マクロシミュレーション、あるいはマイクロシミュレーションの力を借りなければできないと思う。もう一つのアプローチは、2元に配置された例えば縦は1975年の時点による世帯人員別、横は1980年の時点による世帯人員別で分類した世帯人員別世帯連関表を作り、推移確率によって将来を推計する方法であろう。

また筆者は、世帯人員は出生率に基本的に由来している点に着目し、各年齢階級について、子供のパリティ別・配偶関係別女子数とそれと見合う各世帯人員別世帯の男女こみの世帯主数との比率を計算し、比較を行なった<sup>48)</sup>。例えば、独身で世帯を持つ人数(これだけは男女一緒)プラス死離別で子供がない女子数対1人世帯の世帯主数との比率;パリティ0の有配偶の女子数プラスパリティ1の死離別女子数対2人世帯の世帯主数の比率;パリティ1の有配偶の女子数プラスパリティ2の死離別女子数対3人世帯の世帯主数の比率等々である。しかし結果はあまり芳しくなかった。ただし、年齢35~39、40~44のところで1(ユニティ)に近い比率が見られたことは興味深い。世帯主がこの年齢のところでは、世帯のdoubling-upつまり、親世代との複合同居が少いことを示し、人口学的要因を用いての推計が可能な領域である。なお、ここでは世帯主と主婦は同じ年齢階級にあると仮定している。

第2の問題については、表2に掲げる multiple decrement 法による世帯主生命表の第12欄と14欄の数字が、世帯主への加入率、世帯主からの離脱率を示し、前述のフローの側面の一部を示すと思われるので(2人世帯から3人世帯へという世帯人員間のフローはもちろん把握できないが)掲載することにした。しかしながら、これは多相世帯生命表ではないので、将来これを拡張したいと思っている。

最後に「世帯主率法」に対して弁護しておきたい。世帯主率法には前述の制限があるが、秀れた長所があることは疑いない。

第1はそれが簡単明瞭、しかも結果がかなり堅牢 robust であることである。プラス教授によれば、簡単に応用が普遍的なもの程良いという。

第2は、今までの各国の世帯数推計の経験から、世帯数の変化は世帯主率の変化より人口構造(とくに年齢)のそれによるところがはるかに大きいことである。そうすると、準拠する男女年齢別人口推計が確かであれば、それにフリーライドをする形の世帯主率法は有利ということになる。

第3に、この推計方法によると、世帯主の属性ごとの世帯数が求められ、各方面で有用であることである。ほかの方法ではそれを求められないことが多い。

45) United Nations, *Manual VII Methods of Projecting Households and Families*, Manuals on methods of estimating population, ST/SOA/SER. A/54, New York, United Nations, 1973.

46) W. Brass, 前掲論文参照。経済企画庁、『西暦2000年の日本』, 1982年。

47) Shigemi Kono, “Further contrivances on methods of household projections with special attention to household size and to social development planning”, *IUSSP International Conference, 1981 Manila*, Solicited Papers 3, pp. 485-502.

48) Shigemi Kono, “The headship rate method for projecting households”, 前出家族人口学ワークショップ提出ペーパー, 1983年。



表2 世帯主生命表, 男子, 1980年<sup>1)</sup> Household Headship Life Table for the Japanese Males, 1980

(1) 年齢階級	(2) 年齢階級別世帯主率 ${}^n h_x$	(3) 同時出生100,000人に関する		(4) ${}^n L h_x$	(5) ${}^n L h_x^{*2)}$	(6) 同時出生100,000人の生存人数 $l_x$	(7) $x$ 歳以後の世帯主としての延年数 $Th_x^*$	(8) 世帯主として生存する余命 ${}^e h_x^*$	(9) 平均余命 ${}^e x$	(10) 静止人口死亡率 ${}^n Q_x$	(11) 世帯主人への加入数 ${}^n A_x$	(12) 世帯主加入率 ${}^n d_x$	(13) 世帯主人からの離脱数 ${}^n S_x$	(14) 世帯主人人口からの離脱率		(16)
		静止人口	同時出生100,000人に関する											死亡と引退双方	死亡によるもの	
15~19	0.0494	492,369	24,323	466,323	98,627	5,233,935	53.07	59.45	0.00433	106,479	0.21626	—	—	0.00433	0.00433	—
20~24	0.2666	490,235	130,697	464,302	98,273	4,767,612	48.51	54.66	0.00453	105,898	0.21601	—	—	0.00453	0.00453	—
25~29	0.4836	488,012	236,003	462,196	97,823	4,303,310	43.99	49.90	0.00483	107,329	0.21993	—	—	0.00483	0.00483	—
30~34	0.7046	485,654	342,192	459,963	97,379	3,841,114	39.44	45.11	0.00639	63,215	0.13016	—	—	0.00639	0.00639	—
35~39	0.8356	482,552	403,220	457,025	96,859	3,381,151	34.91	40.34	0.00992	22,552	0.04673	—	—	0.00992	0.00992	—
40~44	0.8828	477,766	421,772	452,492	96,108	2,924,126	30.43	35.63	0.01638	15,883	0.03324	—	—	0.01638	0.01638	—
45~49	0.9166	469,939	430,746	445,079	94,898	2,471,634	26.05	31.05	0.02580	11,537	0.02455	—	—	0.02580	0.02580	—
50~54	0.9418	457,815	431,170	433,597	92,932	2,026,555	21.81	26.65	0.03819	—	—	14,133	—	0.07513	0.03830	0.03683
55~59	0.9471	440,331	417,037	417,037	90,020	1,592,958	17.70	22.43	0.05783	—	—	37,683	—	0.11043	0.05686	0.05357
60~64	0.9144	414,867	379,354	379,354	85,856	1,175,921	13.70	18.39	0.09471	—	—	57,447	—	0.17508	0.09189	0.08319
65~69	0.8571	375,577	321,907	321,907	79,660	796,567	10.00	14.61	0.16002	—	—	87,444	—	0.27657	0.15031	0.12626
70~74	0.7432	315,477	234,463	234,463	69,841	474,660	6.80	11.29	0.25348	—	—	94,123	—	0.40520	0.23200	0.17320
75~79	0.5959	235,509	140,340	140,340	55,656	240,197	4.32	8.50	0.37855	—	—	71,889	—	0.56319	0.34734	0.21585
80~84	0.4677	146,356	68,451	68,451	38,204	99,857	2.61	6.21	0.61646	—	—	37,045	—	0.89930	0.65000	0.24930
85+	0.3449	91,057	31,406	31,406	29,903	31,406	1.05	4.40	1.00000	—	—	—	—	—	—	—

1) 一般世帯のみ。

2)  ${}^n L h_x^*$ は世帯主率55~59歳の値と静止人口の値との積である。但し50~54歳まで。

出所) 世帯主率: 総理府統計局, 『昭和55年国勢調査報告』, 世帯主率の計算は山本千鶴子氏による。

生命表: 厚生省人口問題研究所, 『第34回簡速静止人口表(生命表)(昭和55年4月1日~56年3月31日)』, 人口問題研究所研究資料第226号, 1981年10月21日。

世帯主生命表については, 山本千鶴子, 『世帯主生命表について』, 厚生省人口問題研究所昭和57年度第2回(4月14日)研究報告会資料を参照。本生命表の計算は三田房美氏の協力による。

将来は、この世帯主率法と他の方法、例えば多相生命表法を結びつけるというように、インテグレーションを行なうことが必要である。

## V 結 語

1983年12月にニューヨークで開催された国際人口学会家族人口学部会に提出されたペーパーを参照しながら、家族人口学の展望を試みた。最近家族人口学の発展は目覚ましいものがあり、とくに多相生命表の方法論の発達、その家族ライフサイクルへの応用はその将来の可能性を大きく拓くものである。

家族ライフサイクルの考え方自身には多くの制限があるが、その長所はもちろんある。家族ライフサイクルに似た世帯ライフコース・モデルを構築しない限り、そして多相生命表的考えを導入しない限り、世帯人員別世帯数推計の決定版は生まれえないように思える。

本稿では、家族人口学の方法の一つ一つをこまかく取り上げることができず、例えば多相生命表の考え方の精髓を紹介するゆとりがなかったので内心忸怩たるものがあるが、他日わが国に対する応用を期したいと思う。

## An Overview of the Development of Family Demography

Shigemi KONO

The present essay attempts to review the current status of family demography which has recently obtained a new citizenship in the field of demography. In 1982, the IUSSP formed a new Research Committee on Family Demography and Life Cycle. Under a very able chairmanship of Mr. John Bongaarts of the Population Council, the Committee held its workshop on "Family Demography: Methods and their Applications" in New York City, 12-14 December 1983. The present paper summarizes the state of the art of the family demography with reference to the academic advances and thrusts which were demonstrated during the workshop.

The core of the formal demography of the family is, according to William Brass, the investigation of how demographic factors control the numbers and compositions of families in a population. In order to facilitate this task, the concept of the family life cycle is useful, but has various pitfalls. The paper discusses how to utilize this concept as a meaningful conceptual scheme for family demographic analysis.

In recent years, the development of multi-state life table approach has been quite remarkable. Application of multi-state life table techniques to the field of family life course seems to be very promising. At the same time, both macro- and micro-simulation models are almost indispensable for family demography inasmuch as the process of family formation, growth and dissolution involves many stages of complex interactions of demographic and socio-economic factors.

# 中国人口統計研究のプロローグ

## ——人口センサス結果等新データの紹介——

若 林 敬 子

### I 序——統計機構の再建と新データ

長い間ベールをかぶり、公表すべき統計数字をもちえなかった中国は、いま急速に注目すべき新たな統計数値を続々と発表している。

本稿では、とりわけ1983年後半以降に初めて明らかになった新統計の紹介という点に力点を置いて、解放後の人口動態、年齢構造ピラミッド、戸口制度と都市・農村別人口、その他82年人口センサス結果の広がりや残された今後の課題等について若干の分析と意味づけを行ってみたい。

これまでの歴史を簡単にふりかえってみると、1958年は中国の統計機構が事実上崩壊した年ともいわれている。事実誤認に導く大躍進の失敗により、それ以降の約20年間、統計機構の再建と破壊のくり返しに見まわれ、公表すべき統計数字をもちえなかった。

孫治方によれば、中国で統計が一応信頼できたのは、53年からの第一次五ヵ年計画の時だけだった。それも“農業統計は除く”といわれる。とりわけ50年代末の大躍進期には、まじめに統計を提起した者が批判され、上がほしいという数字を下があげ、拒否すれば“右派”としてたたかれるという風潮が生まれたと指摘する。

この期には、国家統計制度の創立者である薛暮橋が国家統計局長の椅子を逐われ、後任の賈啓允は「純粹に統計数字から出発することは事実上政治的観点をもたず、プロレタリア的立場に立たない客観主義への偏向である」と演説した<sup>1)</sup>（50年代末の統計数字がきわめて不定確であり、水増し現象が生じたことは、陳先国家統計局長自らが80年9月の東京公演で認めている。）

61年7月に国家統計局長は王思萃に変わり、統計工作を正常な機能に戻そうと意図され、62年4月「統計工作の強化に関する決定」を國務院が公布し偏向を改める。が、文革でそれもほごにされ、全国の統計機構はほとんど荒廃し、解散されてしまった。中央統計機構の人員は、600人から文革期には17人まで減ったが80年には192人になったという。

さて79年10月、國務院は「統計工作を強化し、統計機構を充実する件に関する決定」を制定、翌11月に「中国統計学会」が発足し、会長には初代国家統計局長薛暮橋が選ばれた。この間82年人口センサスの準備・実施・集計へとつながっていくのであるが、83年12月8日、第六期全国人民代表大会第三回会議は、「中華人民共和国統計法」を採択し、“社会主義現代化事業の順調な発展を促進するため”の統計の重要性をうたった。急速に統計機構の再建が築かれつつあることが理解できよう。

ところで83年に入ってから発表された注目すべき新しい人口統計データは以下の3点である。第1

1) この期の統計状況については、以下の著が詳しい。チョーミン・リー著・前田寿夫訳、『中国の統計機構』、アジア経済研究所、1964年1月、160ページ。The Statistical System of Communist China by Choh-Ming Li, University of California Press, Berkeley and Los Angeles: 1962. また建国十周年を記念してつくられた『偉大的十年』がこの期における中国人口に関する公式統計の代表である。

は『中国統計年鑑』83年版が、解放後の人口動態のこれまでの空白部分（特に58～65年）をうめ、かつ都市の概念を新しく組み替えた上で歴代都市人口を明らかにしたこと、第2は1000分の1全国出産力標本調査の結果発表によって、歴代の出産状況・初婚年齢・晩婚率等が明らかになったこと<sup>2)</sup>、第3にして最大の成果は第3回の1982年人口センサスの10%抽出集計結果が発表されたことである。

第3回人口センサスの意義・実施・内容等については別稿に記してあるが<sup>3)</sup>、今回新発表の“これらのデータは、中国の人口と社会経済状況の理解・政策と計画の作成および学術研究にとって重要な資料的価値がある”ことは疑いえない。統計上の不備な諸点はあれ、今後の人口統計整備の出発点に立ったともいえよう。狭義の人口研究のみならず、就労、少数民族、行政区研究、教育等の研究にとって新しい研究視点からの一里塚ともなるであろう豊富な素材がみてとれるのである。

## Ⅱ 都市・農村別人口と「人口移動」

### 1. 戸口制度と都市の概念

82年人口センサスの誤差が少ない理由として、戸口の事前点検を行ない、戸口登記簿に基づいてそれとの異同を調査する形で調査が実施されたことがあげられる<sup>4)</sup>。

中国における戸口は、戸籍プラス住民登録という以上の意味も持っている。戸口、糧食、人事の三つの「関係」が社会生活を保証する基本であり、逆に国家にとっては人口配置と衣食住をコントロー

2) 国家計画生育委員会、『全国千分の一人口出生率抽样調査公報』、1983年4月8日（若林敬子「中国人口は今世紀末にはたして12億か13億か——中国出産力標本調査結果の意味」、アジア人口・開発協会、『アジア人口と開発』、No. 5、1983年7月、8—18ページにその訳とコメントがある）また詳細には、人口与経済編輯部、『全国千分の一人口出生率抽样調査分析』、1983年、全175ページを参照。

3) 若林敬子、「歴代人口統計と人口センサス」、若林敬子編集・解説『中国の人口問題』、現代のエスプリ、No. 190、1983年5月に詳しい。今回の82年人口センサスは国連人口活動基金（UNFPA）から約1,560万ドルの援助により21台のコンピューターが無償供与され、自国のとあわせて29の省市各々の地方分査方式調査項目で集計されている。

第1回1953年センサスは、氏名、続柄、性別、年齢、民族の5項目、第2回1964年は出身階級、職業、教育程度の3項目が追加（前二者は集計されず）、第3回は就業状態・人口動態等を加えた19項目におよぶ調査項目にふくれた。

調査方法は交通が極めて不便なチベット自治区の一部（28,601人）を行政資料によって見積った以外すべて直接法によった。調査機構は国務院に特別の人口調査指導事務所が、また居民区や生産大隊に調査ステーションが設置された。動員された調査指導員は109万人、調査員518万人、調査区は約74万、その他コンピュータのソフトウェアと管理の要員1,000人余りと、入力要員4,000人を訓練、費用は約450億円（調査員手当を含まず）という巨大さであった。

結果はまず手集計分が82年10月27日に報じられたが、83年末になりようやく10%抽出集計結果が発表された（全数集計は84年末完了、印刷完成は85年10月末予定）。

『中国1982年人口普查10%抽样資料的主要数字』は提要、地域分布、民族、年齢、教育程度、就労、家庭・婚姻・出産の全7巻、443ページからなる。（別に『中国人口普查主要文件』、288ページの別冊が同時完成し、北京市第三次人口普查弁公室編印、『人口普查員手冊』、1982年3月、78ページとあわせて参考になる）。またその概要は、『経済日報』、83年12月13日に報じられた。

今回の抽出集計は全中国の都市・農村で農村生産隊・都市住民グループ（一般に40～50戸からなり人数は約200人）の10%、計659,759戸、10,038万人を対象とした。

これらのデータをもとに84年3月末には国務院は北京にて「中国1982年人口普查国際討論会」を開催することを決定している。

なお10%抽出集計は当初日本の総理府統計局が1%集計をアドバイスしたという経過（少数民族もあり10%となったもよう）もあり、筆者もメンバーである総理府統計局中国人口統計研究会として、この数値のほぼ8割ほどを再編集して84年4月に邦訳刊行予定である。

4) 事前点検は81年1月～82年3月に行われ、610万人の重複と540万人の脱漏是正がされた。上海市では約14.3万人（筆者の計算）の戸口のない人口がセンサスで上積みされた。

ルする主要な手段となっている。中国の歴代人口センサスはこの戸口制度、糧食統制と密接な関係にあり、64年センサスでは調査によって発見された非合法で都市にでてきている人口を農村に返したと

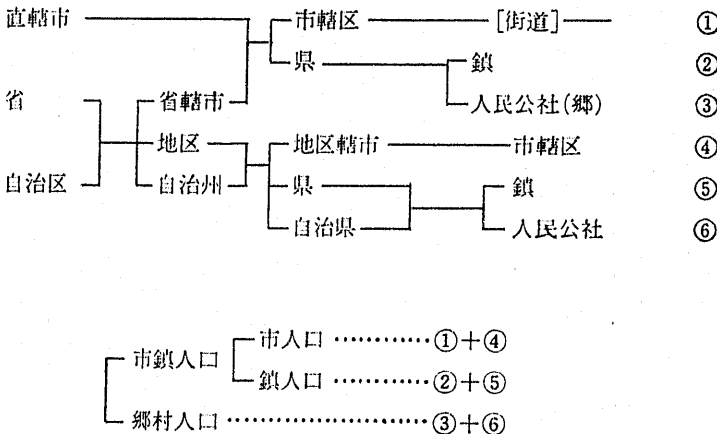
表1 総人口・人口動態・都市農村別人口等の推移

年次	総人口 (万人)	出生率 (‰)	死亡率 (‰)	自然 増加率 (‰)	前年との 増加分人 口(万人)	性比 (女=100)	都 市		農 村		都市人口 前年との 増加分 (万人)
							人 口 (万人)	割 合 (%)	人 口 (万人)	割 合 (%)	
1949	54,167	36.00	20.00	16.00	—	108.16	5,765	10.6	48,402	89.4	—
50	55,196	37.00	18.00	19.00	1,029	108.07	6,169	11.2	49,027	88.8	404
51	56,300	37.80	17.80	20.00	1,104	107.99	6,632	11.8	49,668	88.2	463
52	57,482	37.00	17.00	20.00	1,182	107.90	7,163	12.5	50,319	87.5	531
53	58,796	37.00	14.00	23.00	1,314	107.56	7,826	13.3	50,970	86.7	663
54	60,266	37.97	13.18	24.79	1,470	107.64	8,249	13.7	52,017	86.3	423
55	61,465	32.60	12.28	20.32	1,199	107.25	8,285	13.5	53,180	86.5	36
56	62,828	31.90	11.40	20.50	1,363	107.43	9,185	14.6	53,643	85.4	900
57	64,653	34.03	10.80	23.23	1,825	107.34	9,949	15.4	54,704	84.6	764
58	65,994	29.22	11.98	17.24	1,341	107.56	10,721	16.2	55,273	83.8	772
59	67,207	24.78	14.59	10.19	1,213	107.94	12,371	18.4	54,836	81.6	1,650
60	66,207	20.86	25.43	Δ4.57	Δ1,000	107.38	13,073	19.7	53,134	80.3	702
61	65,859	18.02	14.24	3.78	Δ 348	105.93	12,707	19.3	53,152	80.7	Δ 366
62	67,295	37.01	10.02	26.99	1,436	105.30	11,659	17.3	55,636	82.7	Δ1,048
63	69,172	43.37	10.04	33.33	1,877	105.63	11,646	16.8	57,526	83.2	Δ 13
64	70,499	39.14	11.50	27.64	1,327	105.21	12,950	18.4	57,549	81.6	1,304
65	72,538	37.88	9.50	28.38	2,039	104.83	13,045	18.0	59,493	82.0	95
66	74,542	35.05	8.83	26.22	2,004	105.04	13,313	17.9	61,229	82.1	268
67	76,368	33.96	8.43	25.53	1,826	105.00	13,548	17.7	62,820	82.3	235
68	78,534	35.59	8.21	27.38	2,166	105.00	13,838	17.6	64,696	82.4	290
69	80,671	34.11	8.03	26.08	2,137	104.83	14,117	17.5	66,554	82.5	279
70	82,992	33.43	7.60	25.83	2,321	105.90	14,424	17.4	68,568	82.6	307
71	85,229	30.65	7.32	23.33	2,237	105.80	14,711	17.3	70,518	82.7	287
72	87,177	29.77	7.61	22.16	1,948	105.76	14,935	17.1	72,242	82.9	224
73	89,211	27.93	7.04	20.89	2,034	105.85	15,345	17.2	73,866	82.8	410
74	90,859	24.82	7.34	17.48	1,648	105.89	15,595	17.2	75,264	82.8	250
75	92,420	23.01	7.32	15.69	1,561	106.06	16,030	17.3	76,390	82.7	435
76	93,717	19.91	7.25	12.66	1,297	106.14	16,341	17.4	77,376	82.6	311
77	94,974	18.93	6.87	12.06	1,257	106.19	16,669	17.6	78,305	82.4	328
78	96,259	18.25	6.25	12.00	1,285	106.14	17,245	17.9	79,014	82.1	576
79	97,542	17.82	6.21	11.61	1,283	106.02	18,495	19.0	79,047	81.0	1,250
80	98,705	—	—	(12.00)	1,163	105.98	19,140	19.4	79,565	80.6	645
81	100,072	20.91	6.36	14.55	1,367	106.10	20,171	20.2	79,901	79.8	1,031
82	101,541	21.09	6.60	14.49	1,469	106.27	21,154	20.8	80,387	79.2	983

29省市自治区と現役軍人の年末人口 『中国統計年鑑』1983年版によって作成。1980年の人口動態は未発表、自然増加率のみ別公表値。1983年末の人口は102,495万人で前年より954万人増加。83年の出生率は18.62‰,死亡率は7.08‰,自然増加率は11.54‰

いわれる。また今回のセンサス実施に伴い、戸口制度の矛盾が顕在化する結果をも生じた。

つまり中国における戸口管理は、第1に人口動態統計の基礎資料となり、第2に穀物食糧・綿・一部の副食品の配給証明書の裏づけとなり、第3に人口分布のチェック、無計画な人口移動、特に大都市への盲目的流入を防止することや社会の治安維持にも利用されている。戸口が都市戸口と農村戸口に分けられているのは、配給ルートと数量が異なるためである。また、大都市と鎮との間にも食糧の配給状況や就業する場合の制度に違いがある。管理は市・鎮では街道派出所、農村では人民公社管理委員会が行う。出生、別居（子女の家庭からの独立や離婚に伴う別居を含む）、住居の移転、死亡等が発生した時手続きが行われるが、特に旅行、出稼ぎなどの場合はその抄本の携行が義務づけられ、居住地の移動——特に農村から都市への移入は厳しく制限されている<sup>5)</sup>。



次に82年人口センサス時を契機に行われた都市概念とその異同について記そう。従来の「城鎮人口」はつかわれなくなり「市鎮人口」に変えられ、地域は市・鎮・県に3区分された。つまり都市人口の新概念は『中国統計年鑑』83年版によると「市鎮総人口とは管轄区域内のすべての人口をさす。郷村総人口とは県の人口をさし、鎮の人口を含めない」とされた。(図を参照)

さかのぼって63年の国務院の城鎮・郷村の区画標準についての規定では、城鎮における「商品糧」の配給を受ける人口のみを城鎮人口とし、農業人口を都市人口から除いた。その意図は都市の規模を抑え、商品化食糧の消費を抑制することにあつたのだが、この方法では地域の人口構造を正しく表わせない。今回の改正では、市・鎮・県の3区分で地域を分割し、その際北京市郊外の県は市に含めず、市街区の人民公社の人口は市に含めると、ほぼ63年以前にもどった。換言すれば糧食の配給・職業の如何とはかかわりなく定め、統計データとしては、市鎮（都市）と県（農村）に分類する。なお鎮という行政単位は「人口3,000人以上で非農業人口70%以上」というガイドラインが設けられている。これで従来の“混乱”は一応おさめられたわけであるが、時系列上断絶がないかどうかなお検討の余地は残されよう<sup>6)</sup>。

## 2. 「人口移動」前史—文革前まで

旧中国では、農村からの人口流出は三方向がみられた。(1)海外への流出「華僑」——現在、海外の中国系住民2,000万とも3,000万人ともいわれているが、これらの人々の祖先は大部分18世紀以後労働者として流出した人々である。(2)華北から東北へ「山東苦力」——19世紀には南部からの入植者が増大したが、華北から流出する農民たちは、「山東苦力」と蔑称され、土建業、鉱山、沖仲荷役、農業などの最下層労働者として使われた。解放後、この人口流出は減少したが、50年代の経済建設の中心は東北地

5) 詳しくは1958年1月公布の「戸口登記条例」を参照されたい。戸口簿の記入欄には、世帯主との関係、姓名、曾用名(昔の通称名)、性別、年齢、出生年月、出生地、本籍、民族、婚姻状況、教育程度、家庭成分(解放前の出身階層)、兵役、宗教、工作单位、職業、単位地、登記日、転出入等がある。前掲(注3)の拙稿論文を参照のこと。

6) 田島俊雄、「戸口制度および都市・農村人口の区分について」、中国人口統計研究会、83年12月9日要旨を参照した。近く論文集として完成。



方にあり、華北の貧困層を惹きつける経済的背景に基本的な変化はなかった。(3)沿岸の大中都市へ農村からの流出——自然災害と資本主義の浸透により、列強支配下の沿岸大都市には貧困が吹き溜り、スラムを形成、体制の社会矛盾が凝縮されていた。旧中国では、これが最も一般的で人数も多かった。

新中国成立後は、それまでの農村から都市・海外への一方的流出に対して、以下の二つの新しい局面が生じた。その第一は土地改革である。行政村単位で人口数に応じて土地が分配されたが、非農民や村に居住していなければ配分されなかった。ために土地に渴望していた農民は流亡する度合をそれだけ減らしたに違いない。第二は、政策による辺境入植である。100万人を超える退役兵士（国民党軍の投降ないしは寝返り兵士）を辺境開墾に移住させる政策がとられた。

しかしながら総体としての流れは農村からの流出にあり、新政府は農村からの流出圧力に抗するため、最大のエネルギーを割かざるを得なくなった。また、それをめぐって上層部に深刻な政策対立を生み出すに至った。つまり1952年から毎年、中共中央か国務院が、「農民の盲目的都市流入防止についての指示」をだしており、58年1月には、「公民が都市に移動しようとするときは、都市労働部門の採用証明書、学校の合格証明書、または都市戸口登記機関の転入許可証明書を提示して常住地の戸口登記機関に転出手続きを申請しなければならない」（第10条）という厳しい人口移動規制をおこなった。「戸口登記条例」が公布された。何とか都市に出よう、農村に追いやられることからのがれようという民の抵抗は、偽装結婚による都市への流入や、偽装離婚による下放の回避といった社会現象をも生んでいるという。いずれにせよこのような厳しい戸籍管理・移動規制が、中国における都市人口の膨張防止に大きく寄与してきたことはいうまでもない。

中国の都市人口は、1949年に10.6%であったが、第1次5ヵ年計画終了年の57年までの9年間に1,665万人（年間約200万人）が都市へ流入している。54、55年がピークで56年からは合作社化が行なわれ、それだけ農村での移住規制が強まった。逆に農村へ帰省させたり、辺境へ開墾移住させる人数は、大体年間50～60余万人に及んだ。都市流入防止のため、都市での戸籍を与えない、従って食糧・衣料などの配給券を与えない、地方の駅で目的が明確でない者には切符を売らないという措置等々がとられるが、にもかかわらず流入は防ぎきれなかったのである。

1958～60年の大躍進期には、大衆路線方式による経済建設のため、労働需要を引き起こし、3年間に約3,000万人が都市へ労働力流入した。60年の都市人口比は19.7%と歴代最高値となった。が、この政策は3年を経ずして間もなく挫折し、60年7月にはソビエトが経済技術協定を一切破棄し、中国から引き揚げた。この政策の大転換、大後退により、増大した都市人口分3,000万人を農村に強制帰還させる政策がとられた。以後都市人口は微増するが急増することがなく、66年の文革期まで推移する。

### 3, 下放=上山下郷政策

文革期の1968～76年、公表数字で約1,700万人の都市の学卒の「知識青年」が、農村・辺境地域に下放させられた。その発端は1957年に周恩来が都市の就労問題の深刻化から下放を提起したことにはじまり、幹部や志願者の下放は66年までに約200万人を数えたといわれる。

1968年に毛沢東の指示があり、都市の中学校を卒業した全青年は、下放して貧農に再教育を受けなければならぬこととなり、68～71年（特に68・69年）には全員が下放させられる。途中73年に転換点があり、若干の待遇改善がはかられたのであるが、毛沢東死去の76年までの10年間、約1,700万人の都市から農村への「人口移動」「大流現象」が国家施策として“強制”されたのである。

その目的は、第1にとりあえずは文革で学校がとまってしまったことへの混乱回避、第2にイデオロギー再教育、つまり都市と農村、労働者と農民、肉体労働と精神労働の三大差別撤廃、第3は“紅

衛兵の都会からの追放”があげられよう。彼らの分配先は、(1)人民公社、(2)国営農場、(3)軍所屬農場、(4)開墾や辺境防備のために生産建設兵団に入る、の4方向であったが、(1)が最も不運な待遇だったといわれる。上海市の66～76年の新中卒者220万人の分配先でいうと(1)国営・集団所有単位へ就職90余万人、(2)市外・遠方への下放60余万人、(3)市郊外区への下放49万人、(4)その他20万人であった。

彼らの生活は、戸口、食物、労働、結婚(73年から許されるが現地女性と結婚すると今日でも半永久にもどれない)等々の待遇は悲惨であったといわれる。73年から人民公社に一人一人いられるのではなく、下放青年のみの工場をつくって収容させ、現地農民との摩擦をなくしたり、住居や支給金の改善はみられたものの、一般農婦の6割程度の収入にすぎなかったもようである。下放人口についての詳細データは、今後我々の知りたい最も主要な対象である<sup>7)</sup>。

#### 4. 都市就業問題と農村余剰人口問題

文革が終息し、下放政策の転換と77年から大学・専門学校の入学試験による選択方法を回復させたことも加わり、下放青年達が大挙して都市に舞い戻ってきた。無断舞い戻りにより、戸口も職もない都市の待業青年問題は大きな社会問題となった。

社会体制が大きくゆれ動いた77・78年には、職よこせ、戸口よこせのデモが頻発し、新疆などでは電車をとめるやストライキ等の混乱が生じた。それらをうけて78年10～12月に全国知識青年上山下郷会議(全国下放青年工作会議)が開かれ、下放政策が転換するに至ったのである。その結果基本的には下放は続けざるをえないが、今後は就学、下放、都市での就労、辺境支援の4つからの選択が可能となり、遠方への下放はなくなり、知識青年にとって唯一の途でもなくなった。

1,700万人の内約半数以上はすでにもとの都市に戻っているといわれる。上海についていえば下放青年100余万人の内50～60万人は合法的に戻り、戸口を農村に置いたまま非合法に戻っている者を加えると下放者全体の7～8割に達するとみられている。

この間の都市人口の変化を確認しよう。79～82年の4年間に3,909万人(特に79年は1,250万人)の増加、都市人口比は78年の17.9%から82年の20.8%へとねあがった。(都市の79年の出生率は13.67%

7) 下放人口については、T.P. Bernstein, "Up to the Mountains and Down to the Villages — The transfer of youth from urban to rural China", New Haven and London, Yale University Press, 1977 に詳しい。

この書によれば各年下放人口は1968年172.5万人、69年270.0万人、70年106.7万人、71年73.8万人、72年64.6万人、73年112.3万人、74年200万人、75年200万人、76～77年400万人、計1,599万人(別に66年までに約200万人)と推定している。ところで問題の一つは下放の理由である。公式名目とは別に単なる失業対策という説明では必ずしもいいおおせない根拠がここにある。つまり、『中国統計年鑑』、83年版によって職員・労働者増加数を計算すると、1968年199万人、69年210万人、70年502万人、71年571万人、72年347万人、73年203万人、74年314万人、75年547万人、76年476万人、計3,369万人となる。1970・71年の「小躍進期」を中心に都市の重工業部門を中心に約1,400万人ほどの労働力を都市に流入させているのである。つまり68～76年に1,700万人を下放させ、1,400万人を流入させるという大流現象を生み、その後の混乱に拍車をかけることとなった。毛里和子「中国都市部の雇用問題」、『中国の政治と国際関係』、東大出版会、1984年、小島麗逸、「中国——都市の魅力と葛藤」、柴田徳衛他編、『第三世界の人口移動と都市化』、アジア経済研究所、1983年1月も参照。

なお最近東北三省(黒龍江、遼寧、吉林)への移民入植人口の推移を示す新しい研究論文が発表されつつある。たとえば李徳濱「解放後黒龍江移民問題探討」『社会』1983年1号、胡煥庸「東北地区人口発展的回顧と前瞻」『人口問題論文集』第2輯、華東師範大学出版社1983年3月などがそれである(浜勝彦、「中国東北地方への移民」、中国人口統計研究会、1984年2月3日発表。近く論文集に掲載)。今後農村間人口移動なども徐々に明らかになっていくであろう。なお節の題に「人口移動」とカッコづきにしたのは、戸口の移籍がからむ大都市との移動—下放—のみをあつかったためである。

であり、自然増は252.8万人にすぎない) また、83年までの6年間に4,000余万人が職についたといわれる<sup>8)</sup>。

だがむしろ、真の意味での今後の大量の余剰(過剰)人口問題は、78年にひそかに始まり、80年から燎原の火のごとく普及した生産責任制によって農村で顕在化しつつある点である。この集団経営部分を大幅に縮小し、私的家族経営部分を拡大する制度を、83年2月には全中国の基本採算単位総数の98.3%が採用しているといわれる。これによって農村余剰労働力を農村で吸収する力は急速に衰えつつあり、農村の余剰労働力数は、現在1億人とも、あるいは3分の1ないし2分の1におよぶともいわれている(他方で生産責任制の導入によって出生率が上昇している現象を生んでいる点は興味深い二つの平行した事実である。)

79年の都市人口増加数1,250万人で、下放青年は都市流入し、すでに農村から出るべき人口は出つくし、都市が吸収してしまつたとすれば、その後の80~82年の2,659万人の増加は、3年間に都市人口の14.4%増を意味し(都市のこの間の自然増は約1,006万人、80年の出生率は未発表)、これらの人口は生産責任制によってはじき出された余剰労働力ではないのかとの推測が可能である。

それでは国家はこれら農業余剰人口をどこへ振り向けようとしているのであろうか。この新方策として、(1)工業の振興、(2)商品性生産の専門化を奨励し、「専門農家」「重点農家」(農作業以外の副業を専門的または重点的に行う農家)をふやすことにより、農村経済の全面的発展を力強く促し、農民の収入を全体的に増やそうとする。さらにはこのような多角経営と商品生産の発展により、農産物の集散地、工業製品の農村への販売拠点としての小規模な町(鎮)の育成が必要とされるようになっている。

社会学者費孝通は、「大都市の人口抑制が難しい重要な原因の一つは、町が発展していないことにある。町が各地に分布していないため、人口は大量に大都市に流入するのである。……これからは町が農村の余剰労働力の主要な受け入れ先となる」とし、「これは中国的特色を持つ工業化の道だとするとともに、農業破壊と農民の窮乏化を招いた西側の資本主義初期の工業化の道とは逆に、農業の現代化と農民の富裕化への道だ<sup>9)</sup>」と指摘した。

## 5. 主要都市人口と大都市圏構想

1983年末現在、中国が行政区画に基づいて設置した直轄市・市(台湾省を除く)は計289となり、建国初期の2倍余にふえている。82年人口センサスによる市区および郊外の非農業人口数からみると、289都市の内、100万以上が20,50~100万未満が28,20~50万未満が71,20万未満が(83年に新設された44市を加えて)170となる。新設された市はいずれも小都市で「大都市の規模を抑え、中都市を合理的に発展させると同時に、小都市を積極的に発展させる」という中国の都市開発方針を現わしている。このほか都市に属するものには、鎮および鎮を設けていない県城(県都)がある。83年末現在、全国で計1,122の鎮と2,074の県城を数える。

表2は82年末の主要都市人口一覧である(82年センサス時からの新概念、つまり全市人口についていえば100万人以上都市は52を数える点に注視されたい)。

- 8) 「現在就業問題といわれているのは毎年都市で新たに生まれる300余万人の労働力を適時に就職させ、農村で毎年新たに生まれる2,000余万人の青年農民に仕事を提供することである。これまでの6年間に4,000余万人が職につき、10年の混乱期から積み残してきた未就職青年およびこの間に成長は労働力がほとんど就職した」といわれる。
- 9) 「費孝通教授、町の重要性を語る」、『人民日報』より、『北京周報』、83年5月31日、No. 22、「農業余剰労働力をどこへ振り向けるか」、同83年12月20日、No. 51、「1億の農民が離農」、同83年3月29日、張行端谷談、「从“江村経済”到小城镇研究—費孝通教授七訪江村随行記」、『瞭望』、83年12期~84年3期。

表2 主要都市一覧 (1982年末)

都 市	人 口 (万 人)			面 積 (km <sup>2</sup> )	
	全 市	内市区	非農業人口	全 市	内市区
1 上 海	1,181	627	622	6,186	230
2 北 京	919	555	477	16,807	2,701
3 天 津	778	513	392	11,305	4,276
4 瀋 陽	514	402	303	8,515	3,495
5 武 漢	418	323	273	4,480	1,557
6 広 州	561	312	238	11,757	1,345
7 重 慶	651	265	194	9,848	1,521
8 ハルビン	255	255	215	1,637	1,637
9 成 都	402	247	141	3,861	1,447
10 西 安	294	218	161	2,441	861
11 南 京	374	213	174	4,718	867
12 太 原	220	175	128	6,988	3,044
13 長 春	575	174	134	18,881	1,116
14 大 連	472	148	124	12,573	1,003
15 蘭 州	240	143	108	14,414	2,122
16 昆 明	198*	143	102	—	—
17 濟 南	335	132	104	4,875	483
18 鞍 山	252*	121	103	—	—
19 撫 順	205*	119	104	—	—
20 青 島	426	118	108	5,966	244
以上20市の計	9,270	5,203	4,205		

『中国統計年鑑』83年版より作成。\*の3つは人口センサス10%結果。以上は市区人口100万人以上の都市20をその多い順にならべたもの。82年センサス時に新しく組み替えられた全市人口でいうと、センサス10%結果では100万以上都市は52を数える。

なお重慶市は1983年4月1日、四川省永川地区に属する8県の編入により、人口1,365万人、面積22,340km<sup>2</sup>になり、上海市をぬいて最大都市となった。

重慶市が83年4月1日、四川省永川地区に属する8県を編入して人口1,365万人、面積22,340km<sup>2</sup>に拡大したことは注目されるが、これはいわゆる経済圏構想とも密接な意味をもつ。つまりこの構想は三中全会(78年12月)が対外経済解放政策を採用した後に検討がはじまり、82年12月の全人代で上海経済区、山西経済区を積極的に推進する方針を明示した新しい動向である。

「上海経済区」については83年1月に国务院に弁公室を設置、江蘇・浙江省に及ぶ半径200km、293ha、全国工業生産の8分の1、国家財政収入の6分の1を占め、2000年の人口目標を1,300万人とする。各都市の機能による土地の適正規模をもとにして土地改造及び利用、長江を中心とする水利用、交通体系、エネルギー供給体系の方向を全体的・長期的に考慮し、合理的運営を行うというものである。

構想は現在7つほどあるが、「山西エネルギー重化学基地規画弁公室」——山西・陝西・河南・内蒙古の一部、人口6,000万人、石炭・石炭化学中心、「東北エネルギー交通規画弁公室」——83年8月発足、遼寧・吉林、黒龍江、内蒙古の東部人口9,000万人には弁公室が既設置、重慶や武漢もこれらの構想の一つである。

このようにかつて20余年前わが日本でみられた新産都市の大型盤をも想起させる大構想が、日本の経済界をも関与する形で動きだしつつあることの意味は重い。他方で既述のように、80年代に毎年増加する新規労働力人口は2,500万人を超えともいわれ、大中都市の新規雇用者は250万人前後しか見こまれず、これらを小都市・集鎮(町)で吸収し、小都市化の道をさぐる方向は依然として基本路線である。全国的自由市場をもたない中国は小工業・小技術に依存・維持するに有利な条件をもつし、費孝通の指摘するように中国的特色をもつ途なのではなかろうか。

以上のように大規模経済圏構想と小都市・小工業・小技術に依存・維持するという二つの建設の方向性は、はたしてうまくからみあうのであろうか。今後の注目すべき課題である<sup>10)</sup>。

10) 今日の中国を人口・開発の視点からみよとした時、重視すべきは、人口分布の不均衡もさることながら、一人あたり工農業生産総額にかなりの地域差が存在するという事実である。81年の上海市の一人あたり工農業生産額は5,558元に達し全国平均の7.3倍、全国の8.6%を占め、最低の貴州省は上海市の17分の1、全国の1%強、303元にしかならない。東部沿岸地区の進んだ技術と管理の方法を奥の辺境地区へ導入することは、すでに50年代から始まっている。だがその東西対話は、社会主義中国においてさえ容易なことではないことが察知できる。

図1 中国の各歳別人口ピラミッド

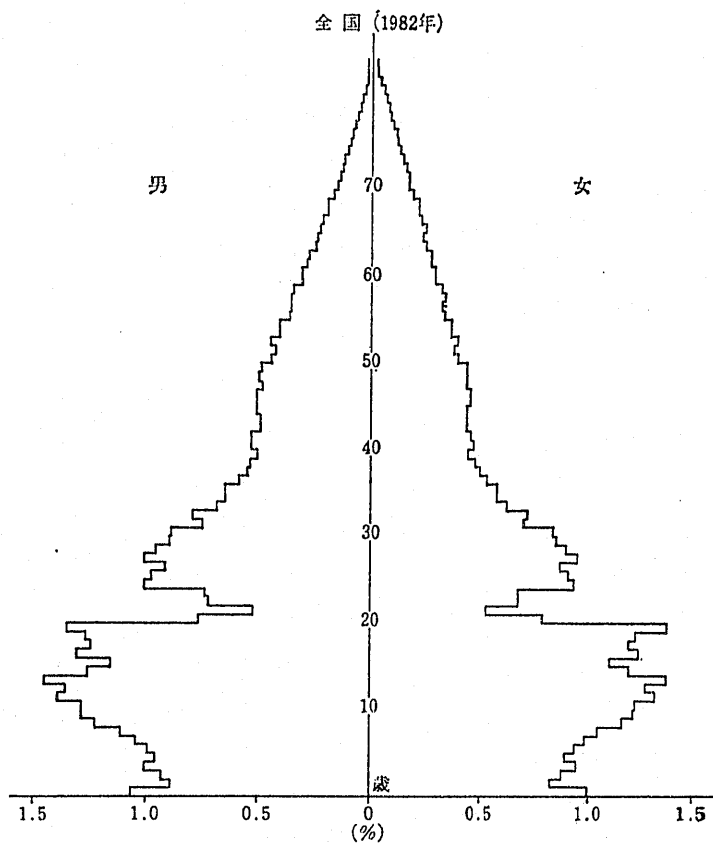


図2-1 全国人口ピラミッド

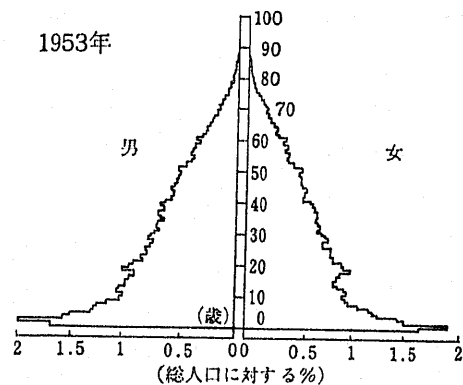
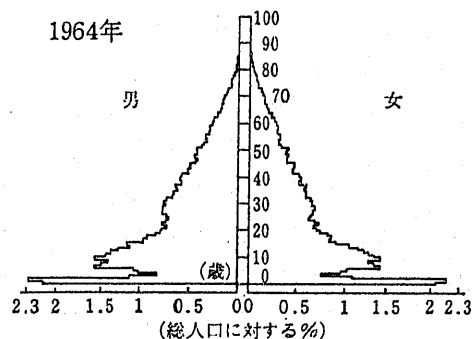


図2-2 全国人口ピラミッド



出所：「喜看我国第三次人口普查新成果」、『経済日報』、1983年12月13日より。図2も同様。

### Ⅲ 解放後の人口動態

#### 1. 人口ピラミッドが語るもの

図1, 2は1953, 64, 82年の各人口センサスの各歳別人口ピラミッドである。人口センサス弁公室は「国際的には人口の構成は、増加型（青年型・ピラミッド型）、安定型（釣鐘型）、減少型（高齢化型・つぼ型）の3種に分けられるが、増加型から安定型への過渡期にある」と現状をみる。

第1に1953年図1の人口センサスのピラミッドは出生率の急上昇が3歳未満でみられる。それは解放直後、50年婚姻法の影響による結婚ブーム、および子供に対する特別手当の支給、不妊手術や人工中絶の禁止等による出生奨励政策がとられたことによる。

第2に1964年第2回人口センサスのピラミッドは59～61年の異常な出生減と、62, 63年の大幅増とのコントラストが年少人口に現われている。それは、55年頃から始まった出生率の低下傾向によるが、死亡率も低下が著しいため、自然増加率はかえって上昇し第一次人口増加期となる（後述参照）。

第3の1982年ピラミッドでは11歳未満の急速な減少が現われる。それは解放から33年を経過し、50年代と60年代の2回のベビーブームを映し出しつつ、71年頃からはじまる計画出産の成果をうけている。1970年の普通出生率33.43‰は、79年に17.82‰（平均出生児数でいうと70年の5.812人は79年に2.745人）まで急低下するが、80年を底にして82年には21.09‰へ上昇、ピラミッドの最若年齢層のふくらみがみてとれる。厳しい一人っ子政策を推進しているにもかかわらず、生産責任制の導入以

降、農村での出生率の上昇が顕著となり計画出産のあとおい現象を反映している<sup>11)</sup>。

ところで、この82年ピラミッドをみて特に目をひく問題は、1959～61年生れ、つまり20～22歳人口が極端に小さくなって、ピラミッドの横腹が削られるように細くなっていることである。これは既に表1でみたように、大躍進・大災害期の59～61年に人口総数で1,348万人も絶対減となり、60年の自然増加がマイナス4.57%という異常な事態が発生した時期の出生コーホートである。

この間の人口動態が具体的にどうであったのか、年齢別死亡率や災害地域と地域別死亡率がどう関係するか等の基礎データがなお未発表であるため、その詳細な算定は今後の課題である。ただ59～61年の3年間の死亡総数3,600万人は57年の死亡率1%を単純にのぼした場合よりも1,600万人ほど多くなるし、別途による試算でも1,361万人の死亡数増がはじける。つまり、なんらかの異常な理由によって——目下のところ大規模な伝染病とか大事故による死因情報はなく——広義の飢餓による死亡が多かったことが、当時の断片的情報からも推測される。「大躍進」政策という政治的・社会的要因をも加えたこの大災害期に、低カロリー、低栄養によってなんらかの病気になって病死するもの（たとえばムクミ病などの記録がある）があいついだことを裏づける。さらにはこの低栄養（特にタンパク欠乏）が生殖過程に障害を与え、受胎力の低下をもたらす（着床が起こっても早期に胎児吸収の危険が高い）ことは医学的に確かであるし、かつ（当時の統計とどけ出状況から推測して）死産および乳幼児死亡をも含めた出生数の大幅減となつてこのような数値となつたのではなからうか。またこの時に胎児であったコーホート、82年に20歳である人口性比が97.25（17歳105.03, 18歳102.54, 19歳99.49, 21歳99.05, 22歳105.02, 23歳107.33）と極端に低くなっていること（1964年センサスの性比でも0歳103.8, 1歳105.3と低めにでている）、およびこの当時の妊産婦死亡によるとみられる出産適齢女子への影響（特に河北、浙江、河南の3省計で82年の41～44歳の性比は122.4～123.4と高い）なども加え、データの信ぴょう性ととも今後の研究課題ともなる興味あるデータを提示している。

ともあれ、以上のような新発表データは、これまでひた隠しにされていた大躍進政策の暴走、自然災害、ソ連援助の打ち切り等によって、中国の経済社会が未曾有の危機に陥った実態を人口面から裏づけている。この世界各国の人口構造でもまれにみるピラミッド形状からしても、この大災害期のすさまじさがしのばれよう。

## 2. 中国出産力標本調査の結果

國務院計画出産委員会は、82年9月に7月のセンサス時にあわせて人口1000分の1抽出による全中国出産力調査を28省市自治区（チベットと台湾を除く）で行い、センサスの補完とした。

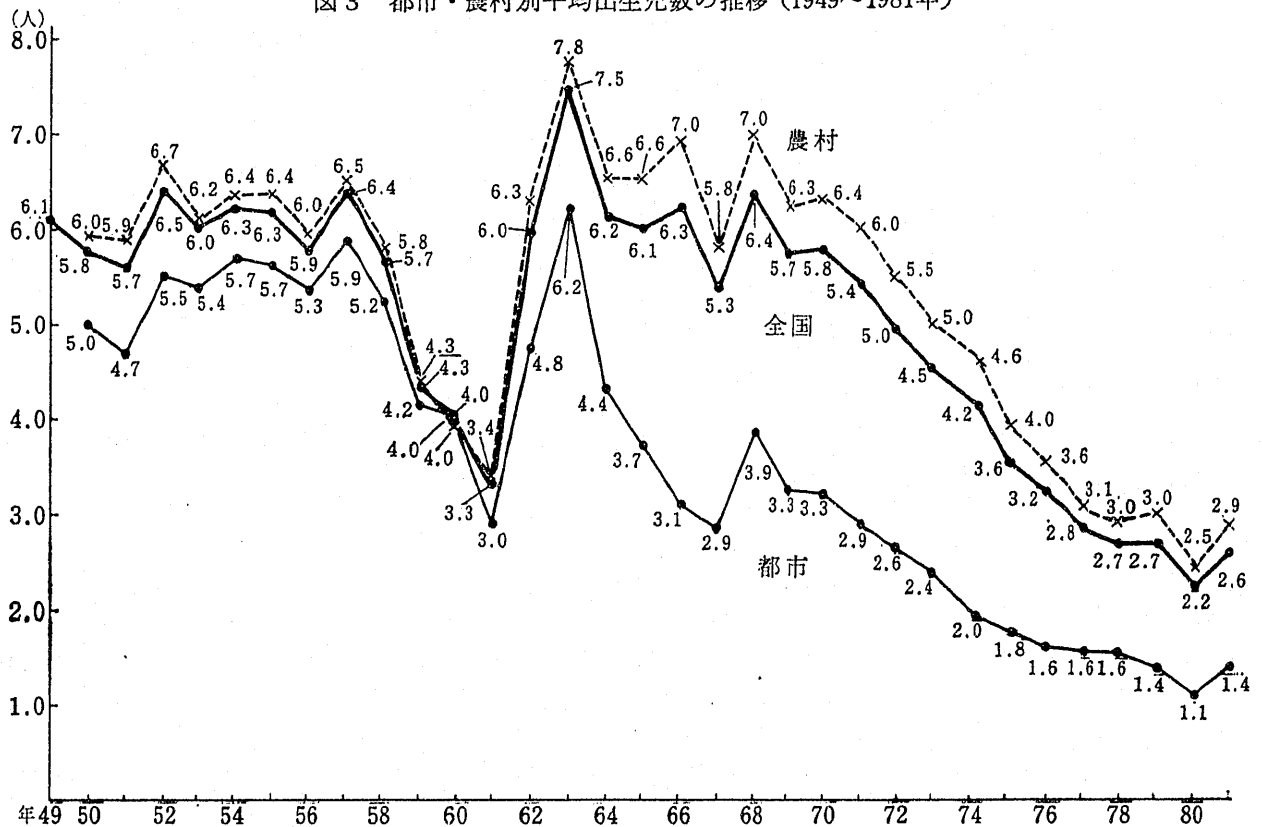
結果の第1は平均初婚年齢が1940年代では18.4歳、50年代で19歳、60年代で19.8歳、70年代21.6歳、70年末では23歳と上昇してきた。80年婚姻法の影響をうけて（婚姻法では男満22歳、女満20歳と2歳あげたにかかわらず、条例規定より低いために結婚ブームを生んだといわれる）79年に都市25.40歳、農村22.64歳であったのが都市では81年24.71歳、農村では82年22.07歳までさがったことは関心深い。また23歳以上の晩婚率は都市では60年代後半から、農村では70年代半ばからと計画出産の初まりの時期と照応しており、そしてここでも79年に最高の52.9%（都市88.8%、農村45.3%）に達し、82年には47.8%（都市81.6%、農村38.9%）と下がった。

第2は平均出生児数を都市・農村別にみたのが図3である。(1)59年～61年の災害期は農村への打撃がより深いこと、(2)計画出産の成果は60年代後半はまず都市で計画出産がはじまり農村との格差が開

11) 若林敬子、「生産責任制導入以降の計画出産活動のあとおい——最近の出生率上昇の一要因」, 家族計画国際協力財団, 『世界と人口』, 1983年9月号。



図3 都市・農村別平均出生児数の推移（1949～1981年）



出所：『全国千分之一出生率抽祥調査分析』，人口与経済，1983年より図化。

くが、70年代になると全国的に活動が展開されるに伴って両者の差を縮小しつつ全国的低下が著しい。(3)66年の文革による影響は都市への打撃が深い(特に上海市の67年出生率は7‰にまで急減した)。

1940年代5.44人，50年代5.87人，60年代5.68人(特に1963年は7.50人)，70年代4.01人，79年2.75人，80年2.24人まで下がったが，81年は2.63人とまた上昇，生みおえた女子の平均出生児数は50歳代で5.62人，55歳5.65人，60歳代5.42人，67歳で5.15人であった。また民族別には80年の漢族2.34人，少数民族4.36人，80年の出生児の内漢族では第1子は40.19%，少数民族は23.21%，第5子以上は漢族7.42%，少数民族27.84%と差が大きい。教育程度別には大学卒1.94人，高中卒2.41人，初中卒3.08人，小学卒3.81人，文盲4.78人という分布である。

第3は避任の採用と一人っ子証の受領状況である。既婚出産適齢女子1.7億人の内，各種避任処置をとっている者は69.46%を数える。IUD50.2%，輸卵管結紮は25.4%，輸精管結紮は10.0%，ピル8.2%，コンドーム2.0%である。全国の一人っ子夫婦は3,300万組，その内一人っ子証を受領したのは1,400万人，42.3%に達する。

以上の新データが意味する波及については次節にまわそう。また人口センサス10%結果による省市自治区別数値については表3を参照されたい。詳細な分析は別稿にゆずらざるをえない。

### 3. 今世紀末12億の目標と高齢化問題

一人っ子政策に伴う最大の懸念は，将来の高齢化問題である。今世紀末12億にとどめるという目標が全人代で公式化されたのは，80年2月に宋健・田雪原らによる「当分の間(21世紀初めまでの今後20~30年)高齢化は心配ない」との予測発表後の80年9月の第5期第3回会議の華国鋒による政府活

表3 1982年人口セ

地 区 別	総 人 口 (人)	構成比 (%)	64年から の増加率 (%)	性 比 (女100に 対し)	都市農村別人口比 (%)		人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	年 齢 中位数 (歳)
					都 村	農 村		
全 国 総 数	1,031,882,511							
大 陸	1,008,175,288	100.0	45.2	106.3	20.8	79.2	106	22.91
北 京 市	9,230,687	0.89	21.5	102.4	64.9	35.1	547	27.19
天 津 市	7,764,141	0.75	24.2	103.1	68.4	31.6	688	26.60
河 北 省	53,005,875	5.11	34.5	104.8	13.8	86.2	285	24.72
山 西 省	25,291,389	2.45	40.4	108.5	21.2	78.8	163	22.99
内 蒙 古 自 治 区	19,274,279	1.87	56.3	109.0	29.1	70.9	16	21.19
遼 寧 省	35,721,693	3.46	32.6	104.2	42.0	58.0	247	24.58
吉 林 省	22,560,053	2.19	44.0	105.0	39.6	60.4	120	22.33
黒 龍 江 省	32,665,546	3.17	62.3	104.9	39.9	60.1	70	21.58
上 海 市	11,859,743	1.15	9.6	99.3	58.9	41.1	1,909	29.28
江 蘇 省	60,521,114	5.87	35.9	103.4	15.7	84.3	593	25.54
浙 江 省	38,884,603	3.77	37.3	107.7	25.5	74.5	385	24.69
安 徽 省	49,665,724	4.81	59.0	107.8	14.4	85.6	360	20.18
福 建 省(注2)	25,873,259	2.51	54.4	105.9	21.0	79.0	215	20.68
江 西 省	33,184,827	3.22	57.5	106.5	19.2	80.8	201	19.67
山 東 省	74,419,054	7.21	34.1	102.9	19.2	80.8	490	24.56
河 南 省	74,422,739	7.21	47.9	104.1	13.6	86.4	450	22.27
湖 北 省	47,804,150	4.63	41.8	105.5	17.7	82.3	256	23.02
湖 南 省	54,008,851	5.23	45.3	108.1	15.0	85.0	260	22.48
広 東 省	59,299,220	5.75	46.6	104.6	18.5	81.5	282	22.54
広 西 チワン 族 自 治 区	36,420,960	3.53	57.0	107.3	12.2	87.8	160	20.01
四 川 省	99,713,310	9.66	46.6	106.6	14.1	85.9	177	23.41
貴 州 省	28,552,997	2.77	66.6	105.2	18.9	81.1	163	18.76
雲 南 省	32,553,817	3.15	59.2	102.8	12.5	87.5	83	19.39
チベット 自 治 区	1,892,393	0.18	51.2	97.8	12.7	87.3	1.6	21.45
陝 西 省	28,904,423	2.80	39.2	107.4	18.9	81.1	141	22.89
甘 肅 省	19,569,261	1.90	54.9	107.2	15.8	84.2	43	20.13
青 海 省	3,895,706	0.38	81.6	106.0	20.3	79.7	5	18.42
寧 夏 回 族 自 治 区	3,895,578	0.38	84.8	106.2	22.4	77.6	59	18.32
新 疆 ウイグル 自 治 区	13,081,681	1.27	79.9	106.0	28.5	71.5	8	19.48
台 湾 省	18,270,749	—	—	—				
香 港・澳 門 地 区	5,378,627	—	—	—				
解 放 軍 の 現 役 軍 人	4,238,210	0.41	—	3,794.7				

動報告であった。その後81年11月、82年11月と全人代で再確認され、第6次国民経済社会発展五ヵ年計画におりこまれたという経過をたどる。

ところで82年7月現在で調査し、83年4月に発表された全国出産力標本調査の結果、81年の平均出生児数は2.63人、内農村では2.91人であった。80年の予測時にあたっては現状を2.3人とふんでいたことからしても、この値は中国側にとっても予想を上回る高さだったといわざるをえない。

だが考えてみると、第1に78年にひそかに初まり、80年から燎原の火のごとく普及した生産責任制

ソサス集計結果一覧

老年人口比 (65歳以上)(%)	人口動態(%)			平均出生数 児(人)	第一子率 (%)	第二子率 (%)	多子率 (三子以上) (%)	大学卒業人口 (人口10万対)	12歳以上文盲率(%)		
	出生率	死亡率	自然増加率						計	男	女
4.91	20.91	6.36	14.55	2,584	47.30	25.67	27.03	440	31.90	19.17	45.27
5.64	17.55	5.78	11.77	1,589	85.11	12.02	2.87	3,578	14.93	7.73	22.24
5.54	18.60	6.10	12.50	1,645	78.54	16.17	5.29	1,586	17.07	8.27	26.12
5.66	23.99	6.05	17.94	2,650	52.27	27.50	20.23	345	29.58	17.54	42.13
4.99	20.31	6.54	13.77	2,385	47.74	27.78	24.48	435	24.43	16.05	33.58
3.61	23.11	5.77	17.34	2,621	44.19	26.44	29.37	432	31.11	21.65	41.63
4.80	18.53	5.32	13.21	1,773	71.48	19.20	9.32	732	16.61	10.06	23.41
3.97	17.67	5.32	12.35	1,842	60.16	25.25	14.59	642	21.82	15.02	28.96
3.42	19.79	4.95	14.84	2,062	54.10	26.74	19.16	517	22.14	14.32	30.35
7.37	16.14	6.44	9.70	1,316	87.04	12.03	0.93	2,411	16.67	7.38	25.88
5.54	18.47	6.10	12.37	2,076	61.11	26.09	12.80	463	34.64	19.27	50.42
5.77	17.93	6.27	11.66	1,982	54.08	26.83	19.08	326	31.20	19.12	44.18
4.08	18.73	5.20	13.53	2,799	37.40	28.56	34.04	294	46.22	29.60	64.05
4.34	22.07	5.87	16.20	2,717	40.94	29.99	29.07	477	37.03	18.18	57.01
4.51	20.42	6.54	13.88	2,790	36.62	28.19	35.19	345	32.23	16.95	48.43
5.63	18.84	6.26	12.58	2,104	60.56	24.54	14.90	254	36.75	21.64	52.14
5.23	20.64	6.01	14.63	2,651	44.55	27.85	27.60	244	37.07	23.47	51.06
4.99	20.17	7.33	12.84	2,445	50.29	27.70	22.01	441	31.11	17.69	45.20
4.97	21.11	7.03	14.08	2,833	43.26	30.81	25.93	329	23.81	13.10	35.44
5.44	24.99	5.54	19.45	3,283	36.96	27.92	35.12	359	23.03	9.27	37.27
5.11	27.25	5.61	21.64	4,103	31.10	23.89	45.01	283	25.00	12.29	38.61
4.67	17.96	7.02	10.94	2,434	56.56	24.16	19.29	311	31.97	19.78	45.00
4.68	27.89	8.48	19.41	4,355	23.91	20.35	55.74	304	47.93	29.45	67.26
4.51	25.36	8.60	16.76	3,814	28.30	22.71	48.99	248	49.17	34.49	64.14
4.64	31.05	9.92	21.18	—(注3)	—	—	—	368	74.72	63.12	85.65
4.58	20.35	7.10	13.25	2,394	49.64	26.27	24.09	623	33.35	22.46	45.00
3.48	20.12	5.72	14.40	2,728	43.35	24.88	31.77	441	48.02	32.65	64.56
2.71	26.65	7.48	19.17	3,927	26.63	19.79	53.58	662	47.43	32.49	63.16
3.25	29.65	6.08	23.57	4,120	30.37	20.51	49.12	517	43.27	29.61	57.80
3.73	29.08	8.41	20.67	3,883	27.14	18.15	54.71	467	31.06	25.78	36.68

- 注) 1. 都市・農村別人口比と人口密度の3項目のみ『中国統計年鑑』82年末の数値、あとは82年人口センサス結果による。  
 2. 内金門・馬祖諸島の人口の57,847人を加えると25,931,106人。  
 3. チベットは出産力調査を行わず。

による影響、第2に婚姻法施行後の法定結婚年齢と条例規定により実質的に施行されていた晩婚年齢との間に矛盾を生じ、2~4歳引き下げたがために生じた結婚ブーム、第3に50~60年代ベビーブームによる出産適齢人口の増大、以上3つの理由から徐雪寒と『人民日報』社説が“一人っ子政策の危機”を警告したのは82年2月のことであった<sup>12)</sup>。この期に徐はすでに「おおざっぱに計算してみて

12) 徐雪寒、「農村で人口政策を断固実行しよう」、若林敬子(編集・解説)、『中国の人口問題』、至文堂、1983年5月、161ページ。

も、今世紀末に人口総数は13億になるであろう。……当面の客観的条件のもとでは産児制限を農民の自覚に期待することは不可能」とすでに予測した。この懸念が全国出産力標本調査の結果動かぬ裏づけとなり、国务院国家計画出産委員会自らが「もしこの水準が変らなければ、1993年に中国の人口は12億に達し、今世紀末には13億を超えるであろう。これは今世紀末に中国総人口を12億以内に抑制することが非常に大変であることを示している」と認めたことは重大である。このこと中国経済に与える影響は絶大で、その軌道修正をはやくも余儀なくされる要因となるであろう。

さて、日本統計協会中国人口統計研究会（主査島村史郎）は、平均出生児数を80年値の2.238人、2.5人、2.0人、1.5人を各仮定し、平均寿命を男68歳、女70歳と固定した将来予測を試算した。それによれば（2.238人として）1996年に12億を越え、2000年には12.7億人（2050年15.5億人）とはじかれ、その時の65歳以上老年人口は8,909万人、7.0%

（2050年には2.2億人、14.4%）となる。これは近年の最低値である80年値であるから、その後上昇している81年値2.36人では増加の速度は当然にしてより速くなる。また仮に一人っ子政策の意図するように平均出生児数1.5人とすると2000年のピラミッドはより先細りとなる。たしかに今後20～30年は青・壮年の生産年齢人口のふくらみが拡大し、高齢化問題はいましばし後の21世紀以降のあらわれとなりそうだ（表4参照）。

それも、生産責任制の導入に伴う農村での出生肥大傾向をどうおさめ、60年代のベビーブーム世代の出産適齢期への突入をどうきりぬけるかという、まさに中国のいう“直面している新たな脅威”こそは、断定しかねる未定の要素である。計画出産を60年代から初めている大都市では、すでに高齢化は一段と進んでいるのに比し、少数民族を多く含む地域との差もめだつ（表3で既にみるように上海市の65歳以上人口比は7.37%、寧夏回族自治区では2.71%）。

また、今後の高齢化の速度を占なら81年出産状況を表3にてみても、今回のセンサス結果は地域差が大であることを示した。チベット・台湾を除く（未調査）全国28省市の平均出生児数は2.584人、一子率は47.30%、二子率25.67%、三子以上の多子率は27.03%という結果であった。上海市は1.316人で一子率は87.04%と大半は一人っ子であるのに対し、少数民族の多い貴州省では4.355人、一子率は23.91%、三子以上は55.74%にもおよんでいる。

いずれにせよ「人口の高齢化は急速に進み、必ずや中国の政治・経済・社会の発展に重大な影響をおよぼすであろう」と中国自らもようやく重大視しつつあり、労働人事部は「中国高齢問題全国委員会（China National Aging Committee, CNAC）」を昨83年に設置した。「五保」制度の実施、都

表4 年齢3区分別にみた人口センサスと将来推計  
（平均出生児数2.238人）（万人、%）

年次	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
1953	(100.0)	(36.3)	(59.3)	(4.4)
1964	(100.0)	(40.7)	(55.7)	(3.6)
1982	100,803 (100.0)	33,725 (33.5)	62,150 (61.7)	4,928 (4.9)
1985	104,307 (100.0)	30,882 (29.6)	67,862 (65.1)	5,563 (5.3)
1990	111,088 (100.0)	28,410 (25.6)	75,988 (68.4)	6,691 (6.0)
1995	119,270 (100.0)	30,641 (25.7)	80,846 (67.8)	7,783 (6.5)
2000	127,061 (100.0)	33,776 (26.6)	84,376 (66.4)	8,909 (7.0)
2010	137,292 (100.0)	32,376 (23.6)	94,419 (68.8)	10,497 (7.6)
2020	145,717 (100.0)	30,710 (21.1)	100,374 (68.9)	14,632 (10.0)
2030	152,679 (100.0)	33,603 (22.0)	99,897 (65.4)	19,178 (12.6)
2040	154,205 (100.0)	31,481 (20.4)	98,136 (63.6)	24,589 (15.9)
2050	154,828 (100.0)	32,078 (20.7)	100,425 (64.9)	22,325 (14.4)

人口センサス結果および将来値は中国人口統計研究会1984年2月推計による。

市で著しく高い退職年金を農村でいかに普及していくか等々、難題はこれからである<sup>13)</sup>。

#### Ⅳ 人口センサス結果の広がり と 残された課題

今回の人口センサス結果は、次のような諸点をも示してくれた。断片的な指摘を列挙すると次のようになる。

(1) 百歳以上老人数は3,765人(男1,108人,女2,657人)。最長寿者は新疆ウイグル自治区に住む130歳男子である。百万人あたりの分布で多いのは新疆ウイグル自治区で66.1人,チベット24.3人,青海12.8人,広西チワン族自治区11.1人と少数民族地区に高く,最も少ないのは山西省の0.2人であった(少数民族は1,462人で百万人当り21.7人,漢族は2,303人で同2.5人)。

(2) 一戸あたり平均世帯人員は,全国平均で4.41人,最小は上海市の3.60人,北京市の3.69人,また最高は雲南省5.17人,青海省5.16人,寧夏回族自治区5.10人,甘肅省5.06人,チベット自治区5.06人と少数民族の多い地域が5人を超えている。

(3) 世帯類型については,夫婦のみ4.8%,二世帯64.7%,三世帯以上17.2%,夫婦と親族および非親族1.0%,二世帯の親族および非親族2.8%,三世帯以上の親族および非親族1.6%,単身世帯7.9%であった。

(4) 性比については全国で105.46(53年は106.0,64年105.5)チベットの97.8,上海の99.3を除いては他は一樣に男子の方が多い。遺伝学的には出生性比106前後,56歳程で男女96で一致,それ以降は寿命ののびとともに性差が拡大していくといわれる。が今回の中国は63歳になってはじめて女子人口の方が多くなる。問題になっている女兒殺しの影響はこの全国値では0歳107.52,1歳107.83,2歳107.39,3歳106.73,4歳106.30という数値で示される程度にとどまった<sup>14)</sup>。

(5) 就業人口数は全国総人口の51.94%,労働適齢人口の90.92%を占めている。また女子就業率は男56.30%に対し43.70%と比較的高い。今回初めて産業別(大分類15,中分類61)・職業別(同8および64)就業人口が都市農村別,性別,教育程度別,少数民族別等詳細が明らかとなった。それによると農・牧・林・漁業が73.72%で圧倒的に高く,ついで製造業の11.84%でこの両産業に集中し,商業・飲食業・サービス業2.96%,教育・文化・芸術2.37%,建築業2.10%は少ない。職業分類については表6を参照。

非就業人口1億4,516万人の内訳で興味深いのは“分配待ち”といういわゆる待業者が351万人(内国家の統一分配待ちは11万人,市・鎮の統一分配待ちは340万人),受験浪人が146万人という数値が初めて明らかにされた点である。待業者は北京市に9.0万人,上海市に11.7万人,受験浪人は北京市に3.3万人,上海市に0.7万人,停年退職・辞職者は北京市に32.1万人,上海市に124.5万人を数える。なお区分にあたっては退職後家事労働に従事している者は退休退職者として,また分配待ちと受験浪人との差は就職申し込みをしているか否かによった。待業人口の年齢は新卒者に多いため若い(表7参照)。

13) 都市勤労者は,定年退職(男60歳,女55歳)後,すべて退職年金が支給される。勤務年数によって異なるがだいたい本人の基本給の60~100%で大部分が75%である。退職した月より死亡した月まで支給され葬儀費も支給される。農村の養老年金制度は男65歳以上,女60歳以上とし,月10~15元,最高30元程で普及されつつある。憲法には老人の虐待を禁ずることを明記,身内に労働力がなく生活基準もない老人や孤児に対し生産隊が責任をもって衣,食,住,燃料,医療,葬儀,教育(子供に対し)など死ぬまで保障する「五保」制という社会保障制度を実施,敬老院は全国農村に1.4万ヶ所あり16.9万余の老人を収容している。賃金,保険,福祉をトータルに把握し,いかに対策をうちだすが,今日当面している課題である。

14) 若林敬子,「深刻化する男女の配偶者選択比率不均衡問題」,中国研究所,『アジア経済旬報』,No.1272,1983年9月下旬号。

表5 産業別就業人口（大分類）

産 業	就業人口 (万人)	割 合 (%)	内男子の占め る割合 (%)
総 計	52,138	100.00	56.30
1. 農・牧・林・漁業	38,434	73.72	53.75
2. 鉱業・木材業	823	1.58	80.64
3. 電気・ガス・水道・及び熱供給業	149	0.29	73.81
4. 製 造 業	6,174	11.84	55.94
5. 地質調査業	77	0.15	76.80
6. 建 築 業	1,094	2.10	81.26
7. 交通・運輸・通信業	902	1.73	77.23
8. 商業・飲食業、供給業及び倉庫業	1,542	2.96	56.70
9. 住宅管理・公共事業及び住民サービス業	245	0.47	55.23
10. 衛生・体育及び社会福祉事業	409	0.78	51.90
11. 教育、文化、芸術事業	1,237	2.37	64.66
12. 科学研究及び総合技術サービス業	123	0.24	64.23
13. 金融・保険業	102	0.20	68.00
14. 国家機関・政党及び大衆団体	801	1.54	79.35
15. そ の 他	25	0.05	63.74

就業人口は総人口の51.94%、労働適齢人口（男15～59歳，女15～54歳）の90.92%、性別には男29,354万人（56.30%）女22,784万人（43.70%）。

出所）人口センサス10%抽出集計結果による。

表6 職業別就業人口（大分類）

職 業	就業人口 (万人)	割 合 (%)	内男子の占め る割合 (%)
総 計	52,138	100.00	56.30
1. 専門的・技術的職業	2,644	5.07	61.82
2. 国家機関・党大衆組織・企業事業責任者	808	1.55	89.58
3. 事務および関連人員	677	1.30	75.57
4. 商業工作人員	943	1.81	53.92
5. サービス関連工作人員	1,147	2.20	52.04
6. 農・林・牧・漁労働者	37,550	72.02	53.20
7. 生産工、運輸労働者および関連人員	8,320	15.96	54.57
8. 分類不能およびその他	48	0.09	58.35

前表と同じ。

表7 非就業人口の内訳および待業者の年齢構成

(万人)

非 就 業 状 態	計	男	女
計	14,516	4,779	9,737
1. 在学中の学生	2,633	1,659	974
2. 家事労働	8,010	1,061	6,949
3. 受験浪人	146	88	58
4. 国家の統一分配待ち	11	7	4
5. 市・鎮の待業	340	159	181
6. 停年退職・辞職	1,149	731	418
7. そ の 他	2,228	1,075	1,153
市 三 の 15 ～ 19 歳	262.1	124.1	138.0
・ 四 の 20 ～ 24	52.0	22.6	29.4
鎮 〇 の 25 ～ 29	16.3	7.6	8.8
の 万 年 30 ～ 34	6.0	2.5	3.4
の 万 年 35 ～ 39	2.5	1.2	1.3
待 業 人 構 成 40 ～ 44	1.2	0.6	0.6

なお340万人の教育程度別の内訳は、高中卒121万人，初中卒169万人，小学卒43万人，文盲・半文盲7万人，大学卒・中退は0.1万人。

前表と同じ。

(6) 文盲・半文盲率と教育程度

四つの現代化を進めるにあたり、教育事業の発展と科学技術・熟練労働者の養成という人材教育と文盲の払拭に中国は全力をあげている。人口資質の向上にあたって優生学<sup>15)</sup>に力をいれると同時に文革によって壊滅的な打撃をうけた教育事業を前進させることは、現代化の早期実現をめざす今日の中国の悲願である。

1980年の学齢児童の就学率は93%、さらに一部分の小学校教育の中退者がいること、小学校卒業後の初級中学への進学率は75.5%、初級中学から高級中学あるいは中等職業学校への進学率は43.1%、さらに大学への進学率は5%たらずである<sup>16)</sup>。このようにようやく軌道づけられたかにみえた小学校教育でさえも、生産責任制の導入に伴って、労働力の必要から学齢児童までもが学校に行かずに家で就労するようになり、就学率の低下を生んでいるといわれる。

小学校以上の6.06億人の教育程度別人口をみると、小学程度58.61%、初中29.42%、高中10.97%、大学中退・在学0.26%、大学卒0.73%、また10万人あたり大学卒人口は440人で省市別には表3に記した。

さて今回の人口センサスにあたり文盲・半文盲の概念は「12歳以上で文字が読めないか、あるいは読める文字が1,500字以下の者、通俗的な読物・新聞も読めない者、簡単な文章や手紙を書けない者」と規定している。その結果2億3,582万人、12歳以上人口の31.90%（64年の前回は13歳以上人口の52.4%、なお82年10月の河北・浙江・河南の3省の手集計分の概報では23.5%、64年38.1%と発表されていた点に注意）という厳しい数値を発表し直した。

表8 12歳以上文盲・半文盲率 (%)

年齢・地域・民族	計	男	女
総計	31.90	19.17	45.27
12歳	9.60	5.29	14.18
13	9.87	5.29	14.71
14	9.98	5.30	14.95
15~19	9.40	4.25	14.74
20~24	14.32	5.71	23.27
25~29	22.44	9.56	36.18
30~34	26.28	13.24	40.38
35~39	28.05	14.20	43.45
40~44	38.79	22.43	57.47
45~49	52.20	32.33	74.49
50~54	61.65	40.59	85.18
55~59	67.89	47.39	89.75
60歳以上	79.41	60.89	95.46
都市	16.43	8.86	24.58
農村	34.78	21.12	49.06
北京市	14.93	7.73	22.24
チベット自治区	74.72	63.12	85.65
少数民族合計	42.63	29.71	55.97
東郷族	86.91	77.92	96.41

同前表。

15) 優生学は人口学と同様長い間タブー視されてきた。馬寅初についてはすでに別掲（前掲書『中国の人口問題』）をみていただくとして優生が80年頃からスローガンに並べられるようになった経過を記そう。1978年に南京で遺伝学会が成立し提起され、79年夏青島で生物学未来討論会が開かれタブーが打破された。さらに79年12月の「全国人類・医学遺伝学論文報告会」では、「一人っ子を奨励している時、新生児の身心の健康を保証し、遺伝病の発生を減らせるかどうかは、四つの現代化と中華人民全体の前途にかかわり、また各家庭の幸福にもかかわることだからである」と提起された。

優生学がなぜタブーとされたかについては、「歴史的な原因から優生学というと人々はすぐに人種差別や人種絶滅を連想し、同一視さえする。これは全くの誤解である。遺伝病は人種や階級を選ばない」「長期にわたって人の生物属性・階級属性・社会属性の概念が混同され、学術問題と政治問題が一緒にされ、多くのタブーが人為的につくられたため、人間と医学遺伝学の研究は永年うまく行われなかった」と会議で指摘された。

1949年に『優生原理』を著わした潘光旦は、57年8月の反右派闘争時に批判され、59年12月に一旦右派分子の名をとり除かれたが、文革期の67年6月に迫害・攻撃されて悲惨な死をとげた。『優生原理』は旧著重刊社会学叢書の一冊として、81年11月に天津人民出版社より再版された、また馬寅初の新人口論に加えられた重大な“罪状”の一つが「人口の資質論を捏造して資本家階級に奉仕した」というこの優生をめぐる誤解であったことが、田雪原、「馬寅初の新人口論」（前掲書p.128）で明らかである。

16) 劉錚、「中国の人口」、前掲書、至文堂、p.34。

この3人の内1人という高数値は、表8でみるように男19.17%、女45.27%、年齢別には解放後教育を受けたか否かによる40歳代後半前後の世代で差がみられ、文革による影響と思われる20~30歳代の比率も気になるところである。都市・農村別差もさることながらチベットでは74.72%（女子は85.65%）、少数民族は42.63%（女子55.97%）——特に甘粛・新疆ウイグル自治区に多くすむ東郷（トンジャン）族27.9万人では86.91%（女子96.41%）、チベットに住む珞巴（ローバ）族0.2万人では82.43%（女82.05%）、雲南省にすむ拉祜（ラフ）族30万の82.31%（女86.98%）が8割を超している。数えきれぬ程の言語と55の少数民族の複雑さからして（必ずしも漢語の識字ではないが）その理解は一つ網ではいかない。それにしても解放前についてはかなり常識的であったとはいえ、今日においてさえ性差が大きいことは注視されよう。

以上は豊富な素材データのごく断片にすぎず、詳細な分析は今後である。最後に中国人口統計を読む上で注意すべき点を列挙して結びとしたい。第1の文盲・半文盲については既述した。

第2に少数民族のカウントについても、前回までのセンサスが正確とは限らない。なぜならその民族申告を公けにできるようになったのはようやく今回からだといわれ、その意味では人口増減の計算は実質上の意味をもたないこともありうるという背景を忘れてはならない。（今回のセンサスでさえ「まだ識別されていない民族」は879,201人を数え、歴史上、かつ内政上この辺境地域に居住する少数民族の存在は中国にとって常に重要な人口研究の課題にされてきた。）

第3は都市人口である。既述したように中国の都市概念は至って複雑であり、混乱しがちであったが、今回の組み替えではたして、断絶なく時系列的につながったかどうかはなお疑問である。1,365万人の重慶市の誕生についても今後の他への広がり注目されよう。

また今日の中国人口統計の一層の整備にあたって当面する課題は、第1に下放人口のみならず東北への入植人口を含め、農村間移動人口などが解明され、人口移動・分布研究を前進させること、第2に戸口人口とセンサス人口のズレ、制度上の矛盾が浮上したこと、第3に80年人口動態が未発表であること、第4にチベットで出産・配偶状況など一部調査が行えなかったこと等々があげられよう。

今後への課題・期待は大きい。詳細は別稿にゆずり、統論としたい。従来、多分に“制度論”に偏ってきたといわれるわが国の中国研究に対して、新しい実証的な中国研究の幕が開かれようとしている。

(1984年2月29日脱稿)

## The Prologue to the Population Statistics in China

Keiko WAKABAYASHI

The recent census confirms that stands at a little more than one billion. One-fourth of the world's population is Chinese.

Through strong measures to reduce the birth rate the government is seeking to have its level off at 1.2 billion.

In December 1982, the China Statistical Publishing House published and put on sale the booklet "Major Figures of the China Third National Population Census" which includes the above mentioned major figures by province, municipality and autonomous region.

The main object of this report is to introduce the recent statistics in China and to analyse these new data.



## 研究ノート

# 「単身生活者」の動向

山本千鶴子

### 1. 目的

昭和35年以降の世帯の著しい増加は、核家族世帯の急増に負う所が大きい。しかし、昭和45年以降は核家族世帯の増加が緩くなる反面、単独世帯が大きい増加を示している。

このような状況の中で、家族やそれに代替される普通世帯に関する研究は多く、幾多の足跡が残されている。しかし、非家族的な生活者や普通世帯の外で生活している人々についての研究はそれ程多くない。そこで本稿では、非家族的な生活者の問題を「単身生活者」（すなわち2人以上の普通世帯以外の世帯に住む人々）に限定して考察する事にしたい。

### 2. 非家族的な生活者に関する研究誌

ところで、わが国の非家族的な生活者の研究を回顧すると、どのような研究が展開されてきたのであろうか。ここでは、戸田貞三博士、森岡清美教授、三谷鉄夫助教授の見解を整理し、この分野の研究誌を一瞥しておきたい。

非家族的な生活者に関するわが国最初の研究は、戸田貞三博士によるものである<sup>1)</sup>。戸田博士は「(前略)我国民は、家族生活に非常な執着心を持って居るのであるが、併し我国民が果して全部此家族的な生活を営んで居るか否やは疑問である。」<sup>2)</sup>と考え、どの位の人々が家族的な集団をなしていないかに関心を抱いた。この問題に関心を抱いた経緯をみると、博士自身の生活体験上からの興味と国民生活上注意を払うべき事柄である事<sup>3)</sup>がその動機となっているように思われる。このような問題関心の下に大正9年の国勢調査結果を用いてその実態を明らかにした。しかしその後、戸田博士が使用したものと比較できる資料は整備されず、非家族的な生活者の研究は、昭和55年以降の森岡清美教授の研究<sup>4)5)</sup>まで待たねばならなかった。

森岡教授は、昭和35年以降の国勢調査結果を使用し、戸田博士が指摘したもののうち、検証を要する5つの命題(①若年層、とくに15~29歳層に、非家族的な生活者の比が高い。②30歳以後の者に家族的な生活者の比が高い。③非家族的な生活者の比は、女子よりも男子の方が高い。④ただし、高年女子の非家族的な生活者の比は、高年男子のそれを凌ぐ。⑤都市化が進むにつれて、非家族的な生活者の比率は

1) 戸田貞三、『家族の研究』、弘文堂、1926。

2) 戸田貞三、前掲書、pp.282~283。

3) 戸田貞三、前掲書、p.285。

4) 森岡清美、「国勢調査にみる非家族的な生活者」、『統計』、31巻8号、1980、pp.22~25。

5) 森岡清美、「非家族的な生活者の推移」、季刊『社会保障研究』、Vol.16, No.3, 1981、pp.82~93。

高まる。)を検討し、福祉追求という家族のネットワークからはずれた高年層、とくに女子老人の非家族的生活者問題はまさに問題であると指摘している。

また、三谷鉄夫助教授は、世帯の定義の推移が人々の社会行動様式を反映しているとすれば、コミュニティの分析単位を家族でなく1人世帯にとることにより、地域社会の変動過程だけでなく家族の変容過程の解明に寄与しうるとして1人世帯の研究<sup>6)</sup>を行なった。

このように、戸田、森岡教授と三谷助教授とでは研究視角が違っている。そこで、ここでは、さしあたって戸田、森岡教授の研究視角に依拠しながら非家族的生活者の問題を検討したい。

以上のような研究誌をふまえて、次に、「単身生活者」の定義と「単身生活者」の動向をみてみたい。

### 3. 「単身生活者」の定義およびその動向

#### (1) 「単身生活者」の定義

戸田博士は世帯に住んでいる人々を家族生活者と非家族的生活者にわけ、非家族的生活者を同宿人、一時の宿泊人、来客、同居人、下宿人、使用人、営業上の雇人、従弟、寄宿人、病院の患者等親族関係のない人々であると定義している。これから明らかなように、1人の普通世帯は家族生活者の中に入れられているが、戸田博士は真の家族生活者として疑問視しつつもそのようにとり扱った<sup>7)</sup>。

森岡教授も、戸田博士と同様に非家族的生活者という定義を用いているが、その内容は戸田博士とは異なっている。森岡教授の非家族的生活者の範囲を国勢調査報告の分類を用いて表示すると、①親族世帯の中の非親族成員、②非親族世帯にある人々、③単独世帯をなす人々、④準世帯に住む人々である。

また、三谷助教授は1人世帯とは、単独世帯と1人の準世帯を加算したものと定義している。

筆者が本稿で用いている「単身生活者」とは、2人以上の普通世帯に住む人々以外の人々、すなわち、単独世帯主と準世帯人員とを合算(森岡教授の定義のうち③と④が該当する)したものである。

このような定義にもとづいて、以下「単身生活者」の動向を検討したい。

#### (2) 「単身生活者」の動向

ここでは昭和25年以降の動向について分析する。その理由の一つは、大正9年～昭和22年までの調査方法が現在地主義であることにより、昭和25年以降の常住地主義とは、データ欠除のため補正がほとんどできない事<sup>8)</sup>であり、第2の理由は、昭和22年以前とそれ以降とを比較した場合、準世帯の範囲およびカウントの仕方が大きく異なっているというためである。

「単身生活者」数は、昭和25年にはおおよそ250万人であり、それ以降、昭和35～40年の170万人の増加を最高に、国勢調査が行なわれる度毎に60～150万人の増加を示し、昭和55年現在では860万人となっている。また、総人口に占める「単身生活者」の割合は、昭和25年の3%から昭和55年の7%へと増加しているが、昭和45年以降、その増加には頭打ちの傾向がみられる(表1参照)。

6) 三谷鉄夫、「地域社会変動と世帯——人世帯の問題を中心として——」、『地域社会と地域問題』、笹森秀雄・布施鉄治・三谷鉄夫編、梓出版社、1981、pp.5～21。

7) 戸田貞三、前掲書、pp.308～309。

8) 小林和正、「全国世帯規模の時代的推移——国勢調査間の比較性を中心として——」、『人口問題研究』、第111号、1969、p.12。しかし、小林和正教授は上掲書、同ページで昭和10年と25年の国勢調査の常住人口と現在人口を比較し、「人口調査法の相違(現在地主義か常住地主義かという区別)が普通世帯人員と準世帯人員とに与える影響は、概して小さなものであったかと想像される。」と述べている。

「単身生活者」の内訳を準世帯人員と単独世帯主とに分けてみると、準世帯人員は昭和25年の160万人から増加を続け、昭和40年ではピークを示し、昭和25年の値の3倍以上も大きい480万人となった。その後減少に転じ、昭和55年には330万人となっている。他方、単独世帯主は準世帯人員と異なる動きを示している。昭和35年までは大きな増加はみられなかったものの、準世帯人員が減少を始めた昭和45年から最近にかけて大きな増加を示している。すなわち、昭和30年の60万人からその後、昭和45～50年では130万人の増加を示し、その結果、昭和50年では420万人となっている。昭和50～55年の増加は120万人とやや鈍り、昭和55年には540万人を示している。

昭和45年と55年の「単身生活者」を男女、年齢、配偶関係別にその構成を示したものが、表2、表3である。この表によると、「単身生活者」の配偶関係は、未婚者が一番多く、昭和45年では74%、昭和50年では65%とやや低下している。次に多いのは死離別者であり、昭和45年では18%、昭和55年では25%とやや上昇し、未婚者の割合が低下した割合だけ死離別者の割合がふえている。一番低い割合を示すのは有配偶者で、昭和45年、55年の両年次とも約8%の水準を保っている。

男女別にみると、男子の「単身生活者」は未婚者が多く、昭和45年では約半数の49%が未婚者であり、昭和55年ではやや減少して43%の割合を示す。一方、有配偶者と死離別者の割合は5～6%と低く、昭和45年と55年とを比較してみると、両者とも昭和55年の方がほんの少し高い割合を示しているのにすぎない。

女子の未婚の「単身生活者」は昭和45、55年の両年次とも、約20%台の割合を示し、男子に比べておおよそ半分となっている。一方、女子の死離別の「単身生活者」の割合は、男子の5～6%よりも高く、約3倍の14～19%の割合を示しており、これらの点が女子の特徴としてあげられる。

次に年齢別にみると、男子の未婚の「単身生活者」は15歳から30歳代の前半に集中しており、しかもこの年齢階級の人々が「単身生活者」のほとんどをカバーしているが、女子では15歳から20歳代の前半の年齢階級の人々が5～9%の割合を示している。昭和45年と55年を比較した場合、男子の未婚の「単身生活者」割合は、昭和45年で特に高かった15歳から29歳の年齢層で減少し、それ以外の年齢層で微増している。これは、女子の未婚の「単身生活者」についても同様である。また、死離別者の割合はどの年齢層でも男子は大変小さく、女子の50歳以降の年齢層で2～3%みられる程度であり、昭和55年の60歳台の年齢層が3%を示しているのが、一番高い割合となっている（昭和55年の死別と離別の割合を男女別にみると、男子では両者とも約3%の割合であるが、女子では死別が14%、離別が4%の割合となっており、死別の割合の方が離別よりもずっと大きい割合を示している<sup>9)</sup>）。

要するに、「単身生活者」の増加は、昭和25年から昭和40年までは準世帯に住む人々の大幅な増加によるものであり、昭和45年以降昭和55年までは単独世帯によるところが大きかった。これを、男女、年齢、配偶関係別構成でみると、男子の若い年齢の未婚「単身生活者」が一番多く、二番目には、女子の若い年齢の未婚「単身生活者」、三番目には女子の高年齢の死離別「単身生活者」という順になる事が明らかになった。

以上明らかになった諸点のうち、とくに、女子の高齢者の問題は「高齢化社会」到来に伴う諸問題との関連で今後とも研究を深めていかなければならない課題であるのではなからうか。この点については、今後の課題としたい。

9) 最近、中学生や高校生の子供を持つ父親の単身赴任が多いといわれているが、男子の40歳代の有配偶「単身生活者」は、1%以下である。

表1 「单身生活者」数、準世帯人員数、単独世帯主数の年次変化

年次	総人口 ①	「单身生活者」 <sup>3)</sup> ②	準世帯人員 ③	単独世帯主 ④	昭55の定義に合わせた		⑦=② ① (%)	⑧=⑤ ① (%)
					「单身生活者」 <sup>3)</sup> ⑤	準世帯人員 <sup>4)</sup> ⑥		
昭25 <sup>1)</sup>	83,199,637	2,459,879	1,570,460	889,419 <sup>2)</sup>	—	—	2.96	—
30 <sup>1)</sup>	89,275,529	3,485,765	2,884,809	600,956	—	—	3.90	—
35 <sup>1)</sup>	93,418,501	5,018,575	3,995,590	1,022,985	3,118,668	2,095,683	5.37	3.34
40	99,209,137	6,697,507	4,815,913	1,881,594	—	—	6.75	—
45	104,665,171	7,593,494	4,681,899	2,911,595	7,420,275	4,508,680	7.26	7.09
50	111,939,643	8,159,991	3,923,897	4,236,094	8,063,044	3,826,950	7.29	7.20
55	117,060,396	—	—	5,387,595	8,643,739	3,256,144	—	7.38

出所) 総理府統計局、『国勢調査報告』。ただし②、⑤、⑥、⑦、⑧欄は『国勢調査報告』にもとづき、計算したもの。

注：1) 沖縄を含まず。

2) 一人の一般世帯数。

3) 「单身生活者」は準世帯人員と単独世帯主を加えたもの。

4) 昭和55年の定義に合わせた準世帯人員とは、昭和35～50年の国勢調査の6人以上の単身の住みこみ営業使用人を除外したものである。

表2 「单身生活者」の構成比(昭45)\*

(%)

年 齢	男 女 計				男				女			
	総 数	未 婚	有配偶	死離別	総 数	未 婚	有配偶	死離別	総 数	未 婚	有配偶	死離別
総 数	100.0	74.0	7.7	18.3	59.3	48.8	5.8	4.5	40.7	25.1	1.8	13.7
15歳未満	1.4	1.4	—	—	0.8	0.8	—	—	0.6	0.6	—	—
15～19	18.9	18.9	0.0	0.0	10.5	10.5	0.0	0.0	8.4	8.4	0.0	0.0
20～24	31.2	31.0	0.2	0.0	22.1	21.9	0.1	0.0	9.1	9.0	0.1	0.1
25～29	13.3	12.5	0.4	0.4	10.6	10.2	0.3	0.1	2.7	2.3	0.1	0.2
30～34	5.1	3.9	0.7	0.6	3.4	2.6	0.5	0.2	1.7	1.3	0.1	0.4
35～39	3.9	2.2	0.9	0.8	2.2	1.1	0.7	0.3	1.7	1.1	0.2	0.5
40～44	3.7	1.5	1.1	1.1	1.9	0.6	0.9	0.3	1.9	0.9	0.2	0.8
45～49	3.6	0.9	1.1	1.6	1.5	0.3	0.8	0.3	2.1	0.6	0.3	1.2
50～54	3.6	0.6	1.0	2.1	1.3	0.2	0.7	0.4	2.3	0.3	0.3	1.7
55～59	3.7	0.4	0.9	2.4	1.2	0.2	0.6	0.5	2.4	0.2	0.2	2.0
60～64	3.4	0.3	0.7	2.5	1.2	0.1	0.5	0.6	2.2	0.2	0.2	1.9
65～69	3.0	0.2	0.4	2.4	1.0	0.1	0.3	0.6	2.0	0.1	0.1	1.8
70～74	2.4	0.1	0.2	2.1	0.8	0.1	0.2	0.5	1.6	0.1	0.1	1.5
75～79	1.5	0.1	0.1	1.3	0.5	0.0	0.1	0.4	1.0	0.0	0.0	1.0
80～84	0.7	0.0	0.0	0.7	0.2	0.0	0.0	0.2	0.5	0.0	0.0	0.5
85≤	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.2

資料) 総理府統計局、『国勢調査報告』

\* 昭和55年国勢調査の定義に合わせて調整したもの。

表3 单身生活者の構成比(昭55)

(%)

年 齢	男 女 計				男				女			
	総 数	未 婚	有配偶	死離別	総 数	未 婚	有配偶	死離別	総 数	未 婚	有配偶	死離別
総 数	100.0	65.4	8.2	25.0	56.3	43.1	6.0	6.3	43.7	22.3	2.2	18.6
15歳未満	0.9	0.9	—	—	0.6	0.6	—	—	0.4	0.4	—	—
15～19	10.7	10.6	0.0	0.0	6.2	6.2	0.0	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0
20～24	23.2	22.7	0.2	0.0	15.5	15.2	0.1	0.0	7.6	7.5	0.1	0.0
25～29	13.0	13.1	0.4	0.2	10.9	10.4	0.3	0.1	3.0	2.8	0.1	0.1
30～34	8.3	7.0	0.5	0.6	6.0	5.3	0.5	0.3	0.2	1.8	0.1	0.3
35～39	4.9	3.4	0.6	0.8	3.3	2.2	0.5	0.4	1.6	1.2	0.1	0.3
40～44	4.2	2.2	0.8	1.0	2.5	1.2	0.7	0.5	1.6	1.0	0.1	0.5
45～49	4.6	1.8	1.2	1.5	2.4	0.8	0.9	0.6	2.2	1.0	0.2	0.9
50～54	5.0	1.4	1.3	2.2	2.2	0.3	0.9	0.6	2.9	0.9	0.3	1.6
55～59	4.9	0.9	0.9	3.0	1.5	0.3	0.6	0.6	3.4	0.6	0.3	2.4
60～64	4.7	0.5	0.6	3.5	1.1	0.2	0.4	0.6	3.6	0.3	0.2	2.9
65～69	4.8	0.3	0.6	3.8	1.2	0.1	0.4	0.7	3.6	0.2	0.2	3.1
70～74	4.2	0.2	0.5	3.4	1.1	0.1	0.3	0.7	3.1	0.1	0.2	2.7
75～79	3.1	0.1	0.3	2.6	0.9	0.0	0.2	0.6	2.2	0.1	0.1	2.0
80～84	1.7	0.1	0.1	1.5	0.5	0.0	0.1	0.4	1.2	0.0	0.0	1.1
85≤	0.8	0.0	0.0	0.7	0.2	0.0	0.0	0.2	0.6	0.0	0.0	0.6

資料) 総理府統計局、『国勢調査報告』

## 資 料

# 国連人口委員会第22会期および1984年 国際人口会議準備委員会についての報告

岡 崎 陽 一

1984年1月、ニューヨークの国連本部において上記の会議が開催された。その要点を以下に報告する。

### I 国連人口委員会第22会期について

#### 1. 一般的事項

国連人口委員会はこれまで2年に1回の頻度で開催されている。前回すなわち第21会期は1981年に開催され、本来なら今会期は昨年開かれるはずであった。しかし1984年には国際人口会議が予定されており、その準備委員会との関係を考慮して一年延期され本年の開催となったものである。

そのような事情で、この会議は1月18日から20日まで3日間という異例の短い日程で消化された。出席者は人口委員会のメンバー国27カ国の代表のほか、オブザーバーとして、15の国連加盟国、それにローマ教皇庁から代表が出席した。そして国連機関ならびに専門機関、政府間機関、非政府団体を加えて総計58の代表が出席した。なお、現在人口委員会のメンバー国は、ボリビア、ブルガリア、中国、コスタリカ、エジプト、フランス、ギリシア、ホンジュラス、ハンガリー、インド、日本、マレーシア、メキシコ、オランダ、ナイジェリア、ノルウェー、ペルー、ルワンダ、スーダン、スウェーデン、タイ、トーゴ、ソビエト連邦、イギリス、アメリカ合衆国、ザイール、ザンビアの27カ国である。

規則に従って役員を選出が行われ、議長に Mr. Dirk J. van de Kaa (オランダ)、副議長に Mr. Victor Hugo Morgan (コスタリカ)、Mr. Aziz Elbendary (エジプト)、Datin Dr. Noor Laily Dato Abu Bakar (マレーシア)、ラポルツールに Mr. András Klinger (ハンガリー) が選出された。

議題は以下のとおり採択された。

- 1 役員選出
- 2 議題その他組織上の事項
- 3 1974年世界人口会議の勧告の実施状況：人口動向と人口政策のモニタリング
- 4 人口分野における事業の進捗状況
- 5 1984～85年期の人口分野の事業計画ならびに1984～89年期の中期計画
- 6 人口委員会第23会期の暫定議題
- 7 人口委員会第22会期の報告書採択

具体的審議に先立ち事務次長（国際経済社会問題担当）の挨拶があり、(1) この人口委員会は今年8月メキシコで開催される国際人口会議を目前にした重要な会議であること、(2) 人口増加の勢いは

峠を越したものの、依然として国際社会に対する大きな脅威であり、そのほかに死亡率、大都市人口の膨脹、国際人口移動など種々の問題が生じていること、(3) 経済不況のもと途上国の努力は危機に見舞われており、国際社会の支援が必要であることが示された。

続いて事務次長（開発技術協力担当）の挨拶があり、(1) 人口に関する訓練と研究、人口調査データの評価と分析、人口政策ならびに開発計画の三つの分野において毎年100ないし120のプロジェクトが実施されていること、(2) 人口に関する訓練の必要は途上国において増大しているにもかかわらず、近年、その資金は減少していること、(3) 途上国においてデータの評価と分析ならびに人口推計の重要性の認識が高まっていること、(4) 人口変数を開発計画の中に組み入れるなど、適切な人口政策の策定に貢献すべき人口部局あるいは人口委員会の設置、あるいは強化を各国に働きかけつつあることが述べられた。

最後に国連人口部長が挨拶を行い、そのなかで、(1) 1974年のブカレスト会議が人口状況および経済社会環境を異にする国々の間で世界的な行動計画を採択させた意志を指摘し、(2) 家族計画に関する各国政府の考え方が大幅に進歩し、現在それは基本的人権としてだけではなく、人口圧力の解消に役立つ手段として認知されるようになったこと、(3) この10年間に著しい経済社会環境の変化が生じ、一方で工業社会においては生活様式の革命的変貌がみられ、他方で途上国において不十分ながら出生率の低下がみられた。しかし、近年経済的危機は、途上国においては出生率と死亡率の低下に歯止めをかけ、他方、先進国においては出生率低下を一段と深めるなどの問題が生じていることを述べた。

## 2. 1974年世界人口会議の勧告の実施状況

この議題は1974年に採択された「世界人口行動計画」(World Population Plan of Action)がその後10年間にどのような成果をあげたかを審議することを目的とするものであり、そのための資料として「人口動向と人口政策のモニタリングに関する省録」(“Concise report on monitoring of population trends and policies”, E/CN.9/1984/2)および「各国政府に対する第5次人口調査の省録：開発との関連における人口動向と水準に関する各国政府の見解と政策のモニタリング」(“Concise report on the fifth inquiry among Governments: Monitoring of government perceptions and policies on demographic trends and levels in relation to development as of 1982” E/CN.9/1984/3)が用意された。

審議の結果として、①これらのレポートはきわめて有益であり、また権威ある資料と認められ、政策担当者に人口問題への注意を喚起するためにも役立つものであること、②途上国に関する統計は、出生力水準を目安にしてそれが大幅に低下した国、低下を始めているが依然として高い国、低下が全く始まっていない国の三つに区分する必要があること、③出生率および避妊に関して、社会経済的要因を含めた分析が望まれること、また家族および世帯の構造変化に注意がむけられるべきこと、④途上国の死亡率の地域差に注意すべきこと、⑤都市化に関して、明確な、そして国際比較可能な定義を開発し適用する必要があること、⑥人口移動が多様化していることに注目すべきこと、⑦人口政策について、その形成を一つの過程としてとり扱い、時間的变化に注目する必要があること、⑧各国政府に対する人口調査は、各国の幅広い人口政策に関する豊富、かつ詳細な情報源として価値があるだけでなく、この調査自体が人口政策への刺激となることなどの意見が表明された。

## 3. 人口分野における事業の進捗状況

この議題は国連人口部を中心とする事務局の事業結果を評価することを目的とする。

## A 世界人口の分析

とりわけ死亡に関する分野で多くの作業が行われ、すぐれた成果があげられた。たとえば、幼児ならびに成人の死亡の水準、動向、格差に関する研究、幼児死亡の社会経済階層別格差の比較研究、途上国における死亡決定要因の研究、途上国のための改訂生命表ならびに安定人口の作成などがそれである。また、都市、農村、市部人口の将来推計が行われた。さらに、途上国における国内人口移動とその社会経済的結果に関する比較研究が行われた。国際人口移動に関しては、人口委員会第21会期がの情報収集の強化を要請したところ、主要流入国の約半数をカバーする範囲について国際人口移動その統計、法規に関するデータベースを完成した。

## B 人口推計

1982年版国連人口推計が完了した旨報告され、その重要性と価値が確認された。また、希望子供数の実現を仮定した人口推計のためのモデル分析について報告があり、その人口政策上の価値が強調された。その結果は1984年に公表される予定である。なお、世帯数の推計は資金不足のため遅れている旨報告があったが、世帯および家族に関する推計を望む声は多かった。

## C 人口政策

### ① 人口政策における各国の経験の比較研究として次の五つの報告書が作成された。

「アジア太平洋地域における人口状況と政策」(アジア太平洋人口会議のための報告)

「人口と開発政策の総合：世界の途上地域の比較」(アジア太平洋人口会議のための報告)

「六つの南アジアの都市における大都市人口分散政策」

「人口政策の枠内における高齢化対策」

「低開発国の人口政策」

### ② 各国政府に対する第5次人口調査

この人口調査は1982年時における開発との関係からみた人口動向と水準についての各国政府の見解と政策のモニタリングに焦点を合わせたもので、その範囲は人口増加、死亡、出生、国内および国際人口移動をカバーし、さらに人口政策の形成、技術協力の必要性、人口政策の分野における経験、さらには1984年国際人口会議に関する政府の考え方にも及んでいる。質問票は1982年に作られ、同年11月に発送されたが、1983年中に116カ国から回答がえられた。これまでの人口調査と比べて回答数は多く、また回答の質も高く、きわめて豊富な情報源となっている。

### ③ 人口政策の要約 (Population Policy Compendium)

UNFPA との共同事業として実施され、現在、46カ国分が発行済み、さらに15カ国分が印刷中である。

#### ④ 人口と人権

#### ⑤ 人口政策データバンク

#### ⑥ 人口政策摘要

## D 人口と開発

### ① 社会経済開発と出生力低下

1981年に UNFPA の援助で始められたプロジェクト。とくに社会経済状況および政策が出生力に与える影響を調査することを目的とする。その中で、コロンビア、コスタリカ、スリランカ、チュニジアおよびトルコの5カ国における事例研究を含んでいる。1984年に各国別報告および全体の比較研究が発表される。

### ② 人口要因と開発計画の統合についての手引書

### ③ 人口、資源、環境および開発の相互関係

## E 人口動向と政策のモニタリング

- ① *World Population Trends and Policies: 1981 Monitoring Report* の発行.
- ② *Concise Report on the World Population Situation in 1983: Conditions, Trends, Prospects, Policies* の発行.

## F 人口再生産のパターンに影響する諸要因

- ① 世界の出生力の水準と動向
- ② 婚姻のパターン
- ③ 世界出産力調査の比較研究
- ④ 家族計画が出生力に与える影響の測定方法に関する第3回専門家会議
- ⑤ 家族計画プログラムの効果を高めるための研究
- ⑥ 避妊実行の状況と動向
- ⑦ 人口政策が出生力を高めることについての研究  
低出生力国における出生率引き上げ政策の研究. 1973年の人口政策変更後のハンガリーの事例研究. ハンガリーが選ばれたのは、きわめて豊富な継年的出産力調査をもっているため. 結果は、1983年 *Monitoring Report* に出ている.

## G 人口情報の普及

- ① *Population Bulletin* の発行
- ② *Population Newsletter* の発行
- ③ *Population Information Network (POPIN)* の運営.

## H 技術協力

人口活動に対する国連の技術協力は、(a)人口統計および人口問題における訓練、(b)人口に関するデータ収集、(c)基礎的人口データの評価と分析、および(d)人口政策と開発計画に対して行われている。その目的はこれらの分野における各国の努力を助長し強化することにある。他方、人口と開発の総合化を助けるための多部門アプローチの枠内での人口に関する訓練に対する需要が増大している。

新しい活動として行われつつあるものに、途上国における人口分析用のコンピュータ技術の導入ならびにソフトウェアパッケージ作りへの援助がある。

また、1984年国際人口会議の準備のための四つの専門家会議用の基礎資料の準備および各国政府に対する第5次人口調査の中に技術協力の事項を含めるといった作業も行われた。

## I 人口統計

国連統計部で1980年人口センサスによるデータに基き移民データマトリクス作成の作業を続けている。移民統計については国による定義の違いが国際比較と利用を困難にしていたが、新しい定義を採り入れこの問題を大幅に改善する方向にむかっている。移民に関する二つの印刷物が準備中であり、これにより各国における作業が援助されることになろう。

1982年版世界人口年鑑は婚姻と離婚の特集号であり、1983年版および1984年版には1980年センサス結果を収録する。1984年国際人口会議を記念して人口および動態統計報告の特別号が発行される。1985年に予定されている統計委員会第23会期には、とくに1985～94年中に行われる1990年世界人口・住宅センサス計画についての審議が行われる予定である。

## 4. 1984～85年期の人口分野の事業計画ならびに1984～89年期中期計画

この議題に関して、事務局からメモ (E/CN. 9/1984/8) ならびに文書 (E/CN. 9/1984/CRP. 1～



CRP. 3) が提出された。

人口部の主要活動分野は次の三つである。(a)人口とその変動要因の水準、動向および政策の基本的分析ならびにその社会経済要因との相互関係の分析、(b)計測技術の改善のための方法論的研究、(c)情報収集と情報の普及。

以上を分野別にのべれば以下のとおり。

#### A 世界人口の分析

一般的に言って、事務局案に示された広範囲な作業計画は妥当なものと評価された。とりわけ、人口データの詳細な分析の結果明らかにされた次の二つの傾向は注目に値するものである。第1に、世界人口増加率が1960年代中期の約2%から現在の約1.7%まで低下し、1975年以降低下が止まっていること。第2に、人口増加率の低下は大部分先進国ならびに中国において起ったものであり、これらの国を除けば、1960年代初期以降ほとんど変化していないことである。

この事実を前にして、事務局に対し、世界人口増加率が1975年以降低下を止めた理由の分析および人口増加率が将来低下する可能性の検討が要請された。

そのほか、死亡、国内人口移動、年齢構成、国際人口移動を重要事項とし、事務局案に示された短期(1984~85年)および中期(1984~89年)事業計画が承認された。

#### B 人口推計

事務局案が承認された。

将来人口推計は、人口委員会第21会期の勧告により1984年に改訂されることになっている。人口推計の頻度につき5年間隔にすべしとの意見が出されたが、現状のまま(2年間隔)を望む意見が強かった。この件につき、1986年分まではすでに総会において予算承認済みであり、変更があるとすれば1988~1989年作業計画の審議で問題にされるであろう。

なお2年ごとに将来推計が改訂される場合、(a)推計結果の質、正確性、評価、(b)人口推計結果の人口政策の策定に対する貢献、(c)各国政府と国連の協調関係について多くの努力が払われるべきことが勧告された。

各国の地域人口推計の重要性と必要性が指摘され、そのための手引書(マニュアル)を準備する可能性が示唆された。そのほか、世帯および家族規模別推計の必要性が指摘された。

#### C 人口政策

今後の方向として、人口政策が策定されるプロセスの研究を重要視することが示唆された。すなわち、人口プログラムによって人口政策の目標が達成される効果が変わってくるはずであり、それは人口プログラムにおける政策実行の各局面を研究することによって明らかにされるであろう。

この種の研究を効率的に行うには人口政策に関するデータバンクが必要であるが、その一つとして、各国に対する人口調査が役立つであろう。その頻度を4年間隔とし、各国政府のマルチラテラルおよびバイラテラル協力に関する経験ならびに意見を調査項目に加えるべきことが示唆された。

#### D 人口と開発

事務局案を承認した。事業計画の中に計画立案者に対して開発プロジェクトの人口に対する効果をモニターし、分析し、そして計画するための方法を教えるための研究が含まれていることを評価する。これらの研究の結果は各国の事例に適用された比較研究として発表される予定である。

人口高齢化は先進国と途上国の双方にきわめて重要な政策的意義を有するものであり、事務局案の中に人口高齢化の経済的社会的帰結の研究が含まれていることを有意義とみとめた。

開発計画の中に人口要因を組み入れることの重要性にかんがみ、作業計画の中に人口要因の組み入

れに成功した国の経験を記録する作業が含まれていることを有用とみとめた。

なお、人口変数と開発変数に関するデータを定期的に発表する必要があることが指摘された。

#### E モニタリング、レビューと評価

人口動向と人口政策のモニタリングは今後も継続されるべきことが勧告された。

#### F 再生産のパターンに影響する要因

20カ国についての世界出生力調査の分析からえられた結果の有用性ならびに最近のアフリカにおとる調査結果の重要性にかんがみ、1984～89年期の重要項目として、世界出生力調査データの比較研究を含めるべきであることが指摘された。

結婚パターンとその変化が家族の将来にとって重要な関係を有するので、1980年人口センサスを利用して世界的な結婚パターンの研究を行い、その結果を発表すべきことが指摘された。

1985年に始められる文化と家族計画の実施の関係に関する研究に注目し、可能ならば、マイクロレベルの各国の事例研究を行うよう希望が出された。

#### G 人口情報の普及

人口部の調査研究および諸活動に関する出版物の刊行のほか、人口情報の交換と普及を改善するための国際的人口情報網(POPIN)の活動が重要であるが、後者は資金次第で強化される可能性があることが報告された。

#### H 技術協力

第21会期では、開発のための技術協力部の人口プログラムの中期計画をレビューする機会が与えられなかったが、今回、総会で承認された中期計画が文書(E/CN.9/1984/CRP.2)として提出された。

人口委員会としては、技術協力部に対して各国政府と協力して、途上国の利用に適した人口分析のためのコンピュータソフトウェアを開発し、直接に各国のスタッフが利用できるような形で提供するように勧告した。

また国連が訓練した人材の活動状況の調査を強化することの必要性を重視し、国連の人口関係の奨学制度の再評価を行う必要があることが指摘された。家族計画における訓練—家族計画プログラムの管理および家族計画プログラムの人口に対する影響の評価を含む—を行うべきことが勧告された。

技術協力部が人口における技術協力の分野において有益な仕事を拡張できるように資金面の強化ははかられるべきであるとの意見が表明された。

5. 人口委員会第23会期の日程と議題が審議され、日程は1985年2月または3月とし、議題には1984年国際人口会議関係の事項を含めることが決定された。

#### 6. 第22会期人口委員会の報告書の採択

ラポルツールの報告が承認された。

## II 1984年国際人口会議準備委員会について

### 1. 一般的事項

1984年国際人口会議の開催は1981年11月25日の国連経済社会理事会の決議によって決定されたものである。この決議は同時に、国連加盟国の自由参加の形をとった人口委員会を開いて国際人口会議準備委員会とすることを決定した。1982年7月27日の経済社会理事会は、国際人口会議準備委員会とし

て機能すべき人口委員会を第22会期人口委員会に引き続いて開催することを決定した。この決定にもとづき、1984年1月23日から27日まで表記の委員会がニューヨーク国連本部において開催された。

出席者は96カ国の代表、七つの国連機関、五つの専門機関、四つの政府間機関、PLO、12の非政府団体、その他の二つの団体であった。

規則に従って役員を選出が行われ、議長に Mr. Gerónimo Martinez (メキシコ)、副議長に Mr. Frederick Sai (ガーナ)、Mr. R.P. Kapoor (インド)、Mr. Pavel Grecu (ルーマニア)、ラポルツールに Mr. Ewald Brouwers (オランダ) が選出された。

議題は予め事務局作成の暫定的議題を採択したが、議題6および7を一括して討論ののち、世界人口行動計画の継続実施のための勧告の作成のための非公式作業部会を全員参加のもとに行うこととした(議長 Mr. Frederick Sai)。

議題は以下のとおり。

- 1 役員選出
- 2 議題その他組織上の事項の採択
- 3 国際人口会議の一般的準備状況
- 4 世界人口行動計画のレビューと評価
- 5 世界人口行動計画の継続実施のための勧告
- 6 国際人口会議の規則(案)
- 7 国際人口会議の議題と日程(案)
- 8 国際人口会議準備会議の報告書の採択

## 2. 国際人口会議の一般的準備状況

同会議事務局長サラス氏から次の報告があった。

- ① ホスト国であるメキシコ政府との間に最終的な詰めが進められつつある。
- ② 出来るだけ多数の参加が望まれるが、すでに30カ国以上の国で国内委員会が設けられ、国連地域委員会はすべて現在までに準備活動を実施した。
- ③ 費用については、すでに25カ国から拠出金の申し入れがあり、150万ドルの目標は達成される見込みである。そのほか国連総会は通常経費から80万ドルを支出することを決定した。
- ④ ブカレストにおける世界人口会議以降、多数の政府とりわけ途上国の政府が積極的に人口政策および人口プログラムにとりくむようになり、多様な、科学的知識がもたれるようになった。メキシコ会議においてはこの知識の集積をもとにして、新たな人口問題を全体的な開発計画の枠内で考察すべきである。準備委員会は参加各国に対して、メキシコ会議での決定に対する明確な指針を与えるよう希望する。

つづいて国際人口会議事務局次長タバー氏から次の発言があった。

- ① 人口分野の現状は希望と幻滅の混在である。第3世界は明日の食糧、エネルギー、雇用を憂慮しつつ生きている。世界人口増加率は過去10年間に年率2.0%から1.7%に低下した。この事実はわれわれに希望をもたらす。しかし地域別ならびに国別の状況をみると決して満足できる状況ではない。第3世界においても、中国を除けば、出生率低下は緩慢なものに止まっており、むしろ死亡率低下の結果、人口増加率は事実上ほとんど変化していない。
- ② それにもかかわらず、第3世界の多くの国において出生率低下が緩慢ながら進みつつあることは、人口政策がいささかでも効果をあげていることを証明するものである。そこにみられた出生率低

下は、現在の経済的不況下において注目に値するものであり、この分野の活動のために一段と強い意志と資金を投じなければならない。

③ そのほか、各国において人口に対する考え方が変わりつつあることも一つの楽観材料である。全体の80%にあたる政府が、人口要因がその開発戦略にとって根本的に重要であると考えている。

④ 過去10年間にみられた一つの特徴は、各国政府が人口問題を幅広くみるようになったことである。人口政策が出生率だけを目標としたのは過去のことであり、死亡および移動にも注意がむけられるようになった。また、人口要因を資源（とくに食糧）、環境および開発一般の中で扱うことが強く要望される状況になってきた。国連の総合的開発の哲学が人口を幅広い視点からとらえる結果を生んだものと思われ、ブカレスト会議はその刺激になった。メキシコ会議はさらにこの道をおしすすめなければならない。

なお国連地域委員会については、それぞれ、メキシコ会議にむけて地域会議をもち、成果をあげている。その概要は次のとおり。

ECE (Economic Commission for Europe): 1983年10月6～12日, ソフィア

ECLA (Economic Commission for Latin America): 1983年11月17～19日, ハバナ

ECA (Economic Commission for Africa): 1984年1月, アルーシア (タンザニア連邦共和国), 第2回アフリカ人口会議, キリマンジャロ人口行動計画。

ESCAP (Economic and Social Commission for Asia and Pacific): 1982年9月, 人口と開発に関するアジア太平洋行動要請。

### 3. 世界人口行動計画のレビューと評価

この議題に関する資料として、あらかじめ事務局によって“Review and Appraisal of the World Population Plan of Action” (E/CONF. 76/PC/10) が用意され提出された。この資料は136ページ、537パラグラフからなる大部なものである。

もともと、1974年ブカレストで開催された世界人口会議において「世界人口行動計画」が採択されたが、その中でこの行動計画の目標と勧告を達成する方向への歩みを5年ごとに国連のもとで総括的にレビューし、評価することが勧告された。それにより、まず最初の5年目のレビューと評価は1979年に人口委員会（第20会期）によって実施され、経済社会理事会によって承認された。

1981年11月25日の経済社会理事会の決議により、1984年に国際人口会議が開催されることが決定された。この国際人口会議の目的は人口と社会経済開発の相互関係を十分に認識しつつ、最重要ないくつかの問題について議論し、世界人口行動計画のレビューと評価を行い、この行動計画の継続実施に役立てるという点におかれた。それゆえ、経済社会理事会は、国際人口会議がすでに存在する世界人口行動計画の枠組の中で運営されるべきことを決定した。つまり、世界人口行動計画の原則と目標はそのまま有効であるとの原則が確認されたのである。

ここに事務局から提出された資料 (E/CONF. 76/PC/10) は、第2回の5カ年のレビューと評価であると同時に、1974年ブカレスト会議以降の10年間のレビューと評価のための資料である。

この資料は次の6章からなる。①社会・経済開発と人口、②人口政策の展開、③人口動向、展望、目標および政策、④知識の振興、⑤各国政府と国際社会の役割、⑥世界人口行動計画のモニタリング、レビューおよび評価。

この資料の作成には素材として種々のものが利用されているが、そのなかでも重要なものは次のとおりである。

①四つの専門家会議の報告書、②人口動向と政策に関するモニタリングレポート1983年版、③各国政府に対する第5次人口調査である。

このうち四つの専門家会議は、人口委員会第21会期において重要事項とされた四つの問題、すなわち出生力と家族、人口分布と移動、死亡と保健施策、人口・資源・環境と開発の相互関係のそれぞれに関して持たれた会議である。

出生力と家族に関する専門家会議は1983年1月5～11日にニューデリーで、人口分布と移動に関する専門家会議は1983年3月21～25日にチュニジアのハマメで、死亡と保健施策に関する専門家会議は1983年5月30～6月3日にローマで、そして人口・資源・環境と開発に関する専門家会議は1983年4月25～29日にジュネーブにおいて開催された。

人口動向と政策に関するモニタリングレポート1983年版は、もともと世界人口行動計画の勧告によって始められた定期的な作業の一つであり、第1回は1977年に実施され、その後2年間隔で1979年、1981年、1983年に実施されているものである。

もう一つ各国政府に対する第5次人口調査は、古く1964年に第1回が実施され、その結果は1965年ベルグラードの世界人口会議で利用されたが、その後1973年、76年、78年、82年に実施されているものである。

さて、1974年以降の10年間のレビューを行ったこの資料は、その内容においてきわめて重要かつ興味あるものをもっており、その要点を紹介しておく必要がある。以下、筆者が重要と感じたポイントについて紹介する。

自由経済体制下の途上国のGDP（国内総生産）は1960年代には年率6%の成長をとげ、人口増加率2.7%を差し引き、一人当たり成長率は3.3%であった。しかし1970年代には経済成長率は5.2%に落ち、人口増加率は2.6%を差し引きと一人当たり成長率は2.6%に止まった。要するに、1970年代には6%の成長目標を達成することはできず、一人当たりGDPの成長目標3.5%を実現することは出来なかった。経済成長の鈍化は国内貯蓄と外貨の不足に起因するが、その背後に人口増加による消費増加、輸入増加ならびに輸出減少があった。

世界的にみれば食糧不足はないが、食糧の配分、購買力不足に問題がある。このままの状態が続けば今世紀末には6億人の人口が栄養不足に苦しむことになるであろう。

世界人口は1974年に約40億であったのが、10年間に7,700万人増加して現在約48億になった。増加の90%は途上国で起きた。人口増加率は10年間に年率2.0%であったのが現在1.7%に落ちたが、それは主として先進国と中国での低下によるもので、その他の地域では増加率にほとんど変わりがない。アフリカでは逆に2.7%から3%に高まっている。

将来を展望すると、今世紀末までに世界人口の増加率は逡減し1.5%となり、途上国全体としての増加率も低下するであろう。しかし、その一部ではむしろ増加が加速する場合もありうる。それは年齢構成が若いと死亡率の低下がみこまれるためである。

概して世界人口の現在までの経路は世界人口行動計画において予測された線に沿ってはいるが、なお人口増加の惰性は強く、地域によっては増加が鈍化していない状況がみられる。

疾病と死亡について、世界人口行動計画は高死亡率国の平均寿命を1985年までに少なくとも50年に、また乳児死亡率を出生1,000対120以下に下げるという目標を設けている。

この目標に照らしてみると地域差が目につき、南アジアではインド、パキスタン、ラテンアメリカ諸国、北および南アフリカ、東アジアではこの目標が達成されているが、まだ目標を達成していない国もある。

一つの問題は、1960年代に途上国の死亡率低下に鈍化の傾向がみられたのが、ブカレスト以降のようになったかという点にあった。最近の国連の研究によると、ラテンアメリカで停滞がみられるほか、その他の地域では多様性が目立ち、一部では1970年代に再低下が始まっているといえる。とくに、中国および西アジアの国での急速な死亡率低下の経験は、政府の努力および十分な資金の投入によってさらに死亡率を低下させる可能性があることを物語っている。

途上国における保健分野の緊急課題は子供を産む年齢にある女子が栄養不足から貧血を起していること、および子供の健康状態が悪いことである。前者については、中国をのぞいて途上国では妊娠していない女性の半数および妊婦の3分の2が栄養不足による貧血に陥っていると推定されているし、後者については、途上国の子供の多くが栄養不良と感染症の合併によって著しく不健康な状態に陥っていることが問題である。

疾病および死亡に関する各国政府の関心はますます高まっており、10年前のアンケートでは死亡率が高すぎるとの回答は世界全体で62%、途上国で75%であったが、最近では世界全体で75%、途上国で90%にのぼっている。

なお、死亡率の目標達成が遅れている理由は、①資金不足、②新しい施策が初期段階にあること、③アプローチが総合的で、多くの問題を一時に達成しようとするため、であるとされている。

保健・衛生の分野で全世界的に推進されている運動はプライマリ・ヘルス・ケアであるが、その効果について不明な点があるので、徹底的な評価（evaluation）を行う試みが進められている。これについてこれまでの結果から次のようなことが言える。①どのようなプログラムにせよ問題は生じるが、事業レベルでの明確なコンセンサスとして、このアプローチは途上国の疾病および死亡問題に有効に対応するための最善の、またおそらく唯一の可能な方法である。②完全に実行しようとするれば現在の数倍の費用を要するであろう。そこで、保健施策の中のいくつかの施策を選択して進めるか、段階的なプログラムを採用せざるをえなくなるであろう。③保健施策の実行には多様な部門からの諸要素の投入が必要とされ、そのために保健分野以外で起こる変化の影響を受け易いという問題がある。たとえば、保健サービスを広範囲に実施するには輸送システムに依存せざるをえないが、それは燃料費、車輛ならびにその部品の供給に影響される。④伝統的な保健サービスシステムとは異質なタイプの人材の訓練、監督、マネージメントを必要とする。⑤決定機構、資金、人材に地域の有効な参加を求めするために、予め慎重な計画をたて、地域の社会・文化・経済の特徴を十分に考慮に入れる必要がある。

出生力の先進国と途上国の差は依然として著しいが、近年、途上国間の差が著しくなってきた。概して、アフリカ、西アジアの出生率が高く、東および南アジアおよびラテンアメリカの出生率は低下している。先進国の出生率低下傾向は止み、わずかながら上昇している国もある。アフリカでは不妊症の改善と母乳の減少から、むしろ出生率が上昇する傾向がある。東アジアの出生率低下は主として中国における低下による。東アジアの出生率低下は結婚年齢の上昇の影響が大きいが、ラテンアメリカでは結婚年齢に大きな変化がないにもかかわらず、出生率の低下が起っている。

家族計画の普及率は東アジアとラテンアメリカで高く、アフリカとアジアの一部では普及率がきわめて低い。

各国政府に対する調査によると、出生率の水準に関心をよせている政府は多くなっている。1974年には45%であったが、1982年には60%となっている。

出生力に影響を与える要因として社会・経済開発と家族計画運動とを対置する論争はブカレスト以降もいぜんとして続いているが、家族計画運動の効果がみとめられることは、いくつかの評価研究の結果明らかにされている。

人口の都市集中はますます進んでいる。1974年には世界全体での都市人口割合は38%であったが、1984年には41%に高まった。先進国ではもちろん都市化が著しいが、途上国の都市化も進みつつある。途上国における都市化は唯一つの都市に人口が集中し、いわゆる *primate city* に人口が極端に集まるという特徴がある。

人口都市化の原因は人口移動にあるが、人口移動の最近の特徴は多様化にある。農村から都市への移動だけでなく、都市相互間、農村相互間、また都市から農村への移動も増えている。

人口分布の問題は先進国ではさほど大きな問題として意識されていないが、途上国では疾病・死亡の問題と同程度の大きな問題として注目されている。途上国では *primate city* への集中の緩和、農村人口の流出の抑制、農村への移動の奨励が課題として意識されている。

国際人口移動はデータ不足が問題であるが、ここ10年間に大きな変化が生じている。ヨーロッパ等への外国人労働力の移動は次第に減少している。かつての受け入れ国では流入を抑制しようとしている。他方、非合法移民はむしろ増加していると推定される。また難民の増加は大きな問題であり、国連の発表によると1974年に180万人であったのが1981年には680万人になっている。難民の多くは一時避難国である途上国に在って、受け入れ国を待っている状態である。

出生率、死亡率の低下および人口移動の結果、人口構造に著しい変化が生じている。それは人口高齢化の問題として意識されている。現在のところ、この問題は先進国における問題であるが、やがて途上国の問題となることも理解されている。

#### 4. 世界人口行動計画の継続実施のための勧告

メキシコで開催される国際人口会議の最も重要な役割りは、ブカレスト以降の新しい人口動向を踏まえて、今後の人口政策の指針を明らかにし、各国政府の努力と国際社会の協力の体制を整えることである。国連事務局は準備会議のために予め「勧告案」を用意して提出し、それを素材にして非公式作業委員会（全員参加）がもたれた。「勧告案」は35ページ、45パラグラフからなり、94の勧告を内容とするものである（E/CONF. 76/PC/11）。

「勧告案」をめぐる審議は難行し、結果的に本準備委員会で審議を終えることはできなかった。その理由の一つは、準備委員会そのものの準備が遅れ、書類が各国に届けられたのが遅く、十分に検討する時間がなかったことにもよるが、基本的には、1974年に作成され、将来もその原則と目的は妥当しつづけるとされている「世界人口行動計画」との重複が多く、したがって総花的であり、今後の行動指針を的確に浮き彫りしていない点にあった。「勧告案」がそのような形で提示されたために、当然、議論は行動計画の哲学、原則、目的をめぐる再説、再主張がくり返され、肝心の具体的指針の検討に進めない結果になった。とりあえず、哲学、原則、目的などに関する部分を前文にくり入れることで合意をとりつけ、各章ごとに具体的勧告の条文の審議を進めたが、結局のところ時間切れとなり、簡単に一読を終えたにすぎない結果になった。

1982年、スリランカのコロンボで開催されたアジア・太平洋人口会議で採択された「人口と開発に関するアジア・太平洋からの行動要請」は、この点からみてはるかに要領を得たものであり、簡潔に「世界人口行動計画」の原則を引用しながら、各事項ごとに限られた個数の勧告を述べている。その勧告の内容も各国および国際社会が行動を考察するさいに有効な指針となりうるよう具体性をもったものになっている。

3月12日から16日までに再び準備委員会が開かれる予定であるが、メキシコ会議までに万全な用意が整えられなければ、折角の国際人口会議がその成果をあげられないという結果になるであろう。

# 選択指数からみた地域間人口移動の動向

三 田 房 美

## 1. 選択指数について

地域間の人口移動量の測定については、通常、転入率 $\left(Mi = \frac{I}{P} k\right)$ 、転出率 $\left(Mo = \frac{O}{P} k\right)$ 、純移動率 $\left(Mn = \frac{I-O}{P} k\right)$ が使用される。計算方法が単純で、かつ移動人口の大きさや当該地域の人口に及ぼす社会移動の影響をあらわすものとして便利である。

しかし、これらは、ある特定地域にとっての転入人口、転出人口であって、転出、転入にかかわりのある他の地域との関係が無視されている。さらにまた、ある特定地域にとっての転入率、転出率の大きさを明確に知ることができても、その水準自体が大きいか小さいかを判定することはできない。どのように大きいか小さいかを判定するためには、それと比較されるべきなんらかの基準値あるいは理論値がなければならない。

選択指数 (Preference Index—PI と略称) は<sup>1)</sup>、このような目的のために利用される1つの計量方法である。この選択指数の考えかたは、転出地から転入地への移動する人口数は、全地域人口から転出地の人口を差引いた人口に占める転入地域の人口の割合に比例するという仮定を基礎としている。全国地域間移動人口の割合 (移動率) を転出地の人口に乗じてえた結果にさらに前述の転入地人口の全国人口 (転出地人口を差引いたもの) に占める割合を乗ずる。これが転入地の期待転入人口 (expected) である。これを実際の転入人口と比較したものが選択指数 (PI) である。これは次のような式であらわされる。

$$\widehat{Mod} = mPo \cdot \frac{Pd}{(\sum Pi - Po)}$$

1) 選択指数は、1957年イスラエルの Roberto Bachi によって考案されたものである (Roberto Bachi, "Statistical Analysis of Geographic Series" in *Bulletin de l'Institut international de statistique*, 36(2): 234-235. Proceedings of the 30th meeting of the Institute, Stockholm, 1957 参照)。その後 Henry Shryock が1964年にアメリカについてこの指数を適用し、分析を行っている (Henry Shryock, *Population Mobility within the United States*, 1964, pp. 267-284 参照)。

なお、日本では黒田俊夫が、日本についてこの指数を適用している (『日本人口の分析』、一粒社、1968年、pp. 161~173参照)。また、大友篤が1974年と1982年にこの指数を用いている (『東北地理』、第26巻第3号、1974年7月、pp. 149~156。大友篤、『地域分析入門』、東洋経済新報社、1982年、pp. 129, 152参照)。なおまた、内野澄子が1976年と1977年にこの指数を用いている (『人口移動の二重構造運動の仮説——日本列島における人口移動の転換』、『人口問題研究』、1976年7月、pp. 26~31。「転換する人口移動と分布運動」、『人口問題研究所年報』、1977年1月、pp. 34~35参照)。以上のような研究がある。



$$PI = \frac{\widehat{Mod}}{Mod} \times 100$$

$\widehat{Mod}$ は転出地 (origin) から転入地 (destination) へ期待される移動数

$Mod$ は転出地から転入地への実際の移動数

$Po$ は転出地の人口

$Pd$ は転入地の人口

$\sum Pi$ は対象地域全体の人口 (ここでは全国人口)

$m$ は全国の地域移動人口の割合 (移動率)

この計算結果によって選択指数(PI)が120であるばあいは、実際の移動数が期待移動数よりも20%多いことになり、また80であるばあいは実際移動数が期待移動数よりも20%少ないことを示唆している。この指数は上述のような仮定にもとづく限りにおいての地域の人口移動の実数とある種のポテンシャル移動数との関係を示したものと見えよう。

ここでは、特に、今まで行われたことのない男女別の選択指数の計算を行ったものである<sup>2)</sup>。

## 2. 使用した資料

- (1) 総理府統計局、『住民基本台帳人口移動報告年報』(ただし、昭和42年11月9日までは『住民登録人口移動報告』)の各年分。
- (2) 総理府統計局、『都道府県人口の推計(改訂)』, 人口推計資料No.26, 35, 42, 49, およびNo.55.
- (3) 総理府統計局、『昭和57年10月1日現在推計人口』, 人口推計資料No.54.
- (4) 総理府統計局、『昭和55年国勢調査報告第2巻 基本集計結果 その2』の各都道府県編。

備考：昭和46年と47年の沖縄県については、『住民基本台帳人口移動報告年報』の記載がないため、日本人人口からも沖縄県は除いた。

なお、対象期間は1959年から1982年までの24年間で、その各年について算出した。

また、ここで使用された16地域区分とその都道府県の構成は次の如くである。

- |                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 北海道                  | 9. 京阪周辺(滋賀, 奈良, 和歌山)    |
| 2. 北東北(青森, 岩手, 秋田)      | 10. 京阪神(京都, 大阪, 兵庫)     |
| 3. 南東北(宮城, 山形, 福島)      | 11. 山陰(鳥取, 島根)          |
| 4. 北関東(茨城, 栃木, 群馬)      | 12. 山陽(岡山, 広島, 山口)      |
| 5. 南関東(埼玉, 千葉, 東京, 神奈川) | 13. 四国(徳島, 香川, 愛媛, 高知)  |
| 6. 北陸(新潟, 富山, 石川, 福井)   | 14. 北九州(福岡, 佐賀, 長崎, 大分) |
| 7. 東山(山梨, 長野, 静岡)       | 15. 南九州(熊本, 宮崎, 鹿児島)    |
| 8. 中京(岐阜, 愛知, 三重)       | 16. 沖縄                  |

備考：岡崎陽一, 「地域間人口移動の動向」, 『人口問題研究』, 第129号, 1974年, 7~19ページを参照。

2) 本稿は人口政策部政策科長内野澄子技官の指導による。

地域間（16区分）人口移動の選択指数：昭和34年・35年・36年・37年

(1) 男

目的地 (流入地)	流入 総数	出 発 地 (流 出 地)															
		北海道	北東北	南東北	北関東	南関東	北陸	東山	中京	京周	阪辺	京阪神	山陰	山陽	四国	北九州	南九州
昭和34年																	
流出総数	64	104	132	131	81	112	121	69	138	89	138	111	122	101	141		
北海道	54	187	—	198	28	85	26	28	16	11	11	5	13	10	9	12	
北東北	65	105	230	—	82	132	51	43	19	11	12	11	10	7	8	7	
南東北	72	29	54	122	—	203	49	47	20	12	10	11	17	7	10	7	
北関東	180	143	291	458	542	—	304	383	102	76	98	119	111	104	125	142	
南関東	56	34	32	45	34	103	—	54	59	43	70	21	17	14	16	15	
北陸	80	29	42	50	65	156	74	—	151	49	27	28	49	29	38	33	
東山	87	24	37	35	20	62	126	235	—	171	100	84	59	76	77	161	
中京	103	15	15	22	11	33	54	31	121	—	407	178	76	100	46	77	
京阪神	158	33	19	23	14	65	156	42	137	728	—	540	358	540	183	352	
山陰	68	17	6	6	5	31	15	18	27	62	183	—	303	49	56	31	
山陽	76	20	13	10	16	48	20	17	27	51	155	376	—	163	161	103	
四国	61	24	6	6	8	37	11	17	30	57	201	45	144	—	55	31	
北九州	64	34	8	8	8	47	12	14	26	29	66	65	143	64	—	404	
南九州	70	35	6	6	5	39	10	17	43	30	98	20	54	32	351	—	
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和35年																	
流出総数	69	107	129	116	75	102	110	66	126	83	131	109	131	123	152		
北海道	54	178	—	182	25	75	25	30	14	9	10	9	14	6	7	10	
北東北	49	63	94	251	—	74	115	79	40	27	9	10	7	8	9	6	
南東北	73	35	58	154	—	190	43	51	16	12	11	11	17	9	13	11	
北関東	167	156	298	435	461	—	259	328	98	69	90	115	103	103	148	146	
南関東	51	38	30	41	28	88	—	44	58	42	61	17	17	13	16	16	
北陸	79	34	53	59	70	146	70	—	129	35	26	24	54	25	47	37	
東山	103	34	46	36	24	62	123	219	—	177	111	82	73	104	158	255	
中京	104	23	15	15	11	33	79	29	133	—	379	176	72	123	61	67	
京阪神	161	36	19	21	15	61	133	39	122	648	—	517	365	598	253	390	
山陰	64	24	7	11	4	28	14	25	27	49	166	—	275	52	51	24	
山陽	74	25	13	9	27	44	16	17	28	40	144	345	—	159	173	95	
四国	56	26	6	6	3	33	12	17	31	55	179	52	132	—	52	28	
北九州	60	31	6	7	7	44	11	15	29	26	64	50	133	56	—	390	
南九州	67	45	6	8	5	36	8	22	49	29	89	21	43	33	336	—	
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和36年																	
流出総数	76	115	127	106	76	100	105	66	125	83	134	110	131	137	165		
北海道	45	154	—	174	23	74	22	25	16	10	9	3	10	7	6	6	
北東北	46	80	240	—	81	117	42	41	19	8	9	8	6	6	9	7	
南東北	82	43	85	193	—	198	51	61	18	12	14	13	15	12	18	16	
北関東	161	181	318	411	408	—	252	302	81	65	86	100	101	103	159	157	
南関東	57	43	40	62	29	95	—	57	72	47	59	19	17	16	16	16	
北陸	80	38	63	58	60	144	77	—	121	52	27	28	50	32	48	50	
東山	108	45	61	44	23	59	120	207	—	180	104	96	71	122	195	280	
中京	112	23	21	16	10	31	77	28	163	—	384	179	73	161	83	83	
京阪神	164	41	27	22	18	62	129	38	118	605	—	521	362	558	306	434	
山陰	69	17	7	8	6	31	13	21	34	48	159	—	357	58	54	24	
山陽	74	26	12	8	11	44	14	16	29	48	143	397	—	169	174	78	
四国	60	23	6	7	6	34	12	17	39	79	187	48	136	—	53	31	
北九州	63	33	8	7	9	44	11	20	44	32	67	50	130	48	—	412	
南九州	71	41	7	5	7	39	11	22	65	28	98	19	48	31	345	—	
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和37年																	
流出総数	73	115	120	107	77	97	99	66	127	87	133	108	125	129	159		
北海道	45	166	—	175	30	81	21	32	19	13	11	7	11	5	6	6	
北東北	64	73	250	—	95	124	42	39	19	13	11	9	7	9	8	6	
南東北	85	41	80	178	—	209	53	61	19	14	14	14	15	13	15	15	
北関東	151	174	307	376	387	—	241	276	78	63	84	94	100	93	146	158	
南関東	57	33	38	53	36	92	—	56	65	53	59	19	18	18	16	20	
北陸	84	44	68	62	86	147	80	—	116	43	26	25	56	33	43	48	
東山	100	47	61	38	22	56	112	172	—	192	98	92	72	111	183	248	
中京	119	26	24	17	10	34	92	40	167	—	404	117	70	134	91	97	
京阪神	151	39	26	23	18	58	118	37	111	580	—	499	328	526	273	401	
山陰	70	14	3	9	6	28	12	17	32	52	169	—	364	59	47	34	
山陽	80	18	11	8	11	44	25	18	37	58	155	454	—	176	181	106	
四国	69	23	8	8	6	38	11	20	43	107	220	53	162	—	47	28	
北九州	64	28	6	8	10	47	12	23	51	31	75	49	130	48	—	380	
南九州	75	31	6	6	9	44	11	24	74	36	116	22	54	26	338	—	
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

地域間(16区分)人口移動の選択指数：昭和34年・35年・36年・37年

(2) 女

目的地 (流入地)	流入 総数	出 発 地 (流 出 地)														
		北海道	北東北	南東北	北関東	南関東	北陸	東山	中京	京周 辺	京阪神	山陰	山陽	四国	北九州	南九州
昭和34年																
流出総数	—	51	87	125	130	77	109	124	82	142	87	151	103	120	92	156
北海道	49	—	237	107	21	65	49	29	19	19	20	16	17	22	27	7
北東北	48	152	—	192	22	77	28	28	24	11	10	3	9	11	8	6
南東北	61	75	205	—	82	134	49	46	27	12	10	9	10	6	7	7
北関東	66	23	31	119	—	206	39	49	20	11	8	8	6	6	8	6
南関東	176	126	241	456	582	—	301	394	93	67	88	102	104	91	112	115
北陸	58	27	47	44	29	105	—	57	96	48	65	24	17	13	15	23
東山	80	28	45	59	58	158	80	—	209	40	24	21	26	26	22	39
中京	108	22	53	48	22	50	162	511	—	170	87	165	54	86	111	367
京阪周辺	109	12	14	13	9	29	66	29	155	—	414	176	64	123	49	137
京阪神	154	27	18	19	13	55	140	36	128	765	—	637	328	522	152	371
山陰	75	9	3	6	5	32	17	13	53	94	226	—	293	47	55	22
山陽	76	13	8	7	13	42	17	13	27	55	146	405	—	231	151	118
四国	62	17	6	6	7	36	10	15	36	66	200	46	177	—	54	33
北九州	63	18	6	7	6	41	10	14	43	33	63	60	136	63	—	414
南九州	82	9	4	5	4	38	9	19	146	66	136	21	68	34	336	—
沖繩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和35年																
流出総数	—	57	96	131	121	73	99	114	79	132	82	147	101	127	117	165
北海道	47	—	230	99	20	54	38	32	17	20	18	15	18	22	38	24
北東北	46	157	—	178	20	75	29	28	21	10	8	9	11	5	7	7
南東北	60	73	223	—	79	128	46	36	31	11	10	5	6	6	8	6
北関東	67	30	42	140	—	198	39	46	14	9	8	9	9	8	9	10
南関東	171	144	258	471	527	—	268	353	90	65	85	103	99	94	135	123
北陸	57	38	55	47	27	94	—	49	89	44	59	29	16	15	24	32
東山	81	33	68	77	63	149	79	—	198	33	22	18	23	23	29	38
中京	120	27	68	53	21	49	146	293	—	176	90	175	66	122	190	416
京阪周辺	106	16	23	14	7	27	61	30	123	—	371	181	64	139	83	152
京阪神	156	31	18	18	13	53	125	35	123	691	—	594	322	546	218	401
山陰	76	12	8	7	6	30	18	14	60	85	223	—	299	53	56	21
山陽	76	17	12	8	17	40	13	15	28	41	135	398	—	228	178	116
四国	59	16	6	6	4	34	12	14	36	63	182	50	170	—	54	28
北九州	59	20	5	6	7	40	11	15	44	32	58	50	130	57	—	389
南九州	81	13	6	6	5	37	11	17	149	61	153	21	57	35	335	—
沖繩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和36年																
流出総数	—	63	104	133	114	70	100	109	82	130	81	146	105	128	131	169
北海道	42	—	228	89	17	52	35	24	15	15	16	12	13	17	25	17
北東北	45	142	—	176	18	70	32	28	23	10	8	6	10	7	7	6
南東北	57	69	218	—	69	120	42	40	27	7	8	5	7	5	9	6
北関東	69	33	51	153	—	190	42	49	15	11	9	8	9	9	13	10
南関東	169	161	285	465	487	—	265	335	84	65	81	97	101	93	152	135
北陸	56	37	70	58	26	84	—	56	97	50	57	18	15	16	19	27
東山	79	37	63	73	61	134	74	—	201	39	23	21	19	30	36	46
中京	117	40	77	58	19	48	149	248	—	155	85	162	67	115	221	378
京阪周辺	105	16	28	12	8	24	58	27	136	—	358	170	61	137	89	156
京阪神	166	38	20	21	13	55	129	34	123	659	—	591	349	563	280	433
山陰	78	7	4	6	10	30	13	11	72	92	225	—	306	53	53	22
山陽	74	21	10	7	8	40	11	14	31	46	128	420	—	207	183	100
四国	60	15	6	7	4	32	10	12	41	67	187	39	166	—	54	31
北九州	62	20	7	7	7	41	12	17	60	35	63	54	126	52	—	397
南九州	84	15	7	5	5	36	14	22	180	70	134	23	65	31	320	—
沖繩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和37年																
流出総数	—	62	112	132	109	70	99	102	85	131	86	149	100	128	126	167
北海道	40	—	221	78	17	51	34	24	16	19	15	12	13	15	22	20
北東北	47	143	—	170	21	77	35	35	27	14	8	6	9	6	7	6
南東北	60	67	225	—	76	128	39	36	29	11	9	9	6	7	7	4
北関東	71	28	60	147	—	195	45	49	16	11	9	10	11	10	13	12
南関東	164	156	303	462	452	—	258	309	84	63	81	95	96	94	143	141
北陸	56	40	72	53	29	84	—	55	99	52	54	19	15	14	19	21
東山	79	40	75	72	60	132	76	—	196	45	22	23	21	25	35	50
中京	115	47	98	49	16	46	146	214	—	166	92	181	62	111	226	376
京阪周辺	109	18	25	13	8	24	57	29	128	—	376	161	65	148	95	150
京阪神	158	34	21	19	13	51	119	32	122	626	—	583	327	556	266	430
山陰	80	9	4	10	2	28	16	10	85	104	238	—	297	47	42	28
山陽	74	13	9	7	7	39	14	14	34	52	139	438	—	195	169	96
四国	63	17	6	8	5	32	10	15	49	78	207	43	156	—	46	29
北九州	62	17	7	7	7	42	12	16	73	38	71	48	120	52	—	362
南九州	86	13	6	5	6	37	13	22	192	86	153	20	60	28	301	—
沖繩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

地域間（16区分）人口移動の選択指数：昭和38年・39年・40年・41年

(1) 男

目的地 (流入地)	流入 総数	出 発 地 (流出地)															
		北海道	北東北	南東北	北関東	南関東	北陸	東山	中京	京周	阪辺	京阪神	山陰	山陽	四国	北九州	南九州
昭和38年																	
流出総数	—	80	109	111	105	78	93	97	69	124	90	131	110	119	133	148	—
北海道	50	—	214	81	27	67	33	42	23	24	20	16	16	23	36	26	—
北東北	55	175	—	178	31	91	26	34	21	13	10	5	9	7	6	7	—
南東北	69	83	251	—	100	132	49	42	21	14	11	9	9	9	9	8	—
北関東	82	44	52	130	—	202	45	65	20	13	13	13	27	12	19	14	—
南関東	143	191	291	346	376	—	221	251	78	59	79	95	100	92	144	150	—
北陸	57	35	34	42	33	90	—	72	66	53	62	19	17	16	17	14	—
東山	85	61	67	62	68	144	88	—	127	42	29	23	45	36	47	52	—
中京	105	56	57	34	22	56	115	169	—	198	104	98	89	109	218	254	—
京阪周辺	124	23	18	14	11	32	72	43	166	—	431	112	80	137	104	112	—
京阪神	139	37	21	18	15	56	110	35	110	548	—	469	312	473	266	347	—
山陰	70	13	7	6	8	30	12	19	38	58	172	—	341	51	50	27	—
山陽	80	19	17	9	11	46	19	19	39	53	161	461	—	178	180	78	—
四国	70	18	9	7	8	38	13	22	49	99	219	59	166	—	49	31	—
北九州	67	31	7	7	10	49	11	26	56	39	88	49	151	46	—	353	—
南九州	80	34	6	7	10	46	12	27	85	50	125	23	51	29	349	—	—
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和39年																	
流出総数	—	77	126	124	116	54	103	105	108	137	146	150	138	137	176	171	—
北海道	51	—	208	75	31	20	36	41	25	23	18	15	16	21	37	24	—
北東北	60	179	—	204	34	27	27	38	24	14	10	5	10	6	7	7	—
南東北	73	83	286	—	100	38	47	43	25	13	14	9	9	10	9	7	—
北関東	86	43	63	129	—	59	51	72	21	14	12	18	15	12	16	17	—
南関東	140	177	288	331	368	—	211	247	84	58	84	98	97	94	149	151	—
北陸	61	37	35	48	37	26	—	79	72	58	63	21	21	15	16	15	—
東山	87	55	61	55	69	41	94	—	131	49	29	30	53	37	38	48	—
中京	104	50	84	36	25	15	122	167	—	193	101	109	77	102	216	266	—
京阪周辺	130	23	17	12	10	9	77	55	171	—	455	117	73	133	105	118	—
京阪神	137	37	20	19	15	16	104	36	114	565	—	468	305	450	260	349	—
山陰	74	14	6	6	8	9	12	19	37	56	195	—	351	59	41	24	—
山陽	88	18	18	9	13	14	21	19	44	63	57	500	—	182	204	85	—
四国	71	16	7	7	8	11	12	20	56	95	214	48	170	—	47	27	—
北九州	74	30	6	7	11	15	11	23	68	39	99	49	180	46	—	372	—
南九州	84	36	7	9	12	14	12	32	99	57	35	24	50	28	339	—	—
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和40年																	
流出総数	—	76	113	109	105	87	92	99	78	134	100	138	109	117	120	144	—
北海道	53	—	204	74	34	77	28	43	27	29	19	13	17	19	39	24	—
北東北	66	168	—	229	38	113	24	39	28	12	12	5	13	6	6	8	—
南東北	76	91	285	—	95	145	50	44	25	12	13	8	9	11	9	9	—
北関東	85	38	54	118	—	214	48	60	19	14	13	16	14	11	15	16	—
南関東	137	180	293	321	357	—	209	247	83	59	83	103	100	96	135	150	—
北陸	64	40	40	54	39	99	—	68	89	55	63	23	16	16	15	15	—
東山	87	48	64	52	58	152	80	—	135	42	29	34	49	37	41	50	—
中京	93	45	54	30	21	55	125	167	—	178	94	106	71	98	159	224	—
京阪周辺	137	23	15	12	13	34	63	34	151	—	527	139	76	133	87	108	—
京阪神	129	34	20	18	16	59	104	38	113	583	—	450	278	431	224	315	—
山陰	80	11	6	5	10	36	12	20	51	67	212	—	356	61	38	19	—
山陽	97	16	18	10	14	60	25	24	51	87	193	523	—	203	208	104	—
四国	78	16	9	7	8	45	14	24	60	107	236	58	185	—	45	29	—
北九州	80	28	7	9	11	64	12	28	82	46	110	50	189	49	—	359	—
南九州	91	27	5	6	13	59	12	35	111	63	156	27	59	32	339	—	—
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和41年																	
流出総数	—	74	110	109	107	89	94	102	80	135	104	139	110	120	112	136	—
北海道	54	—	189	76	28	80	27	45	29	32	20	14	18	22	32	24	—
北東北	73	182	—	255	33	123	30	42	28	12	17	5	14	8	7	8	—
南東北	80	91	308	—	102	149	54	46	24	12	13	12	12	10	9	8	—
北関東	85	40	47	111	—	213	43	57	18	14	12	16	14	13	14	11	—
南関東	134	165	277	311	359	—	209	251	85	62	83	105	102	100	126	147	—
北陸	66	34	39	52	40	100	—	68	91	63	67	18	16	20	16	15	—
東山	89	47	58	55	62	156	86	—	139	45	30	34	41	39	36	44	—
中京	89	48	49	31	22	55	120	164	—	167	98	92	74	94	135	192	—
京阪周辺	137	22	17	11	13	33	60	39	142	—	546	106	64	125	75	96	—
京阪神	126	34	20	18	16	59	108	36	114	594	—	446	283	428	199	288	—
山陰	90	13	6	9	8	42	16	24	56	74	230	—	405	65	45	19	—
山陽	102	18	17	16	13	71	23	24	51	66	204	569	—	227	202	83	—
四国	83	19	8	6	10	47	16	27	52	100	249	58	197	—	47	29	—
北九州	83	30	9	9	12	67	14	36	84	50	114	56	182	52	—	367	—
南九州	96	32	6	6	12	62	12	38	117	62	168	21	60	31	352	—	—
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

地域間 (16区分) 人口移動の選択指数：昭和38年・39年・40年・41年

(2) 女

目的地 (流入地)	流入 総数	山 発 地 (流 出 地)														
		北海道	北東北	南東北	北関東	南関東	北陸	東山	中京	京周	阪辺	京阪神	山陰	山陽	四国	北九州
昭和38年																
流出総数	—	73	111	125	109	71	98	100	84	126	86	148	103	119	131	161
北海道	42	—	205	77	19	55	36	28	17	16	18	16	13	18	24	22
北東北	51	146	—	161	25	83	44	34	36	17	8	7	7	7	6	8
南東北	62	71	222	—	82	132	44	39	29	10	9	7	7	6	7	6
北関東	72	42	54	129	—	193	40	49	15	12	11	10	22	9	15	11
南関東	157	186	297	433	439	—	246	292	83	57	75	97	99	89	140	137
北陸	55	46	66	43	26	81	—	53	94	44	55	24	15	13	17	19
東山	83	63	84	75	60	135	79	—	184	38	23	22	22	30	41	55
中京	118	59	101	46	18	45	146	210	—	168	86	187	77	106	255	392
京阪周辺	116	19	25	9	10	25	53	30	132	—	403	182	78	135	113	156
京阪神	148	35	18	16	12	49	114	32	118	595	—	550	315	500	270	387
山陰	78	11	6	5	7	30	13	9	95	97	234	—	268	38	45	24
山陽	75	15	10	7	7	39	14	13	38	49	142	438	—	194	172	90
四国	66	14	8	5	5	35	11	16	51	81	215	56	164	—	49	28
北九州	63	22	7	7	8	44	11	19	77	45	79	46	127	48	—	333
南九州	89	18	6	7	7	41	15	25	187	87	155	21	58	28	312	—
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和39年																
流出総数	—	63	114	120	106	71	96	96	86	125	87	146	98	114	128	163
北海道	41	—	195	66	20	54	38	25	19	17	17	14	12	15	27	22
北東北	53	139	—	169	26	89	47	39	42	17	8	5	8	5	7	7
南東北	62	63	221	—	83	132	38	39	30	11	11	7	7	8	7	5
北関東	74	33	58	137	—	197	41	51	16	12	9	10	11	10	14	12
南関東	148	150	295	397	415	—	234	271	82	55	75	87	93	84	140	136
北陸	57	55	67	48	26	84	—	56	95	48	53	25	17	14	17	20
東山	59	52	82	79	54	130	76	—	173	38	23	20	22	26	34	51
中京	114	47	139	44	20	43	143	191	—	160	83	169	64	107	250	389
京阪周辺	120	18	28	10	11	24	62	33	133	—	416	177	69	126	127	168
京阪神	143	31	18	17	12	49	110	30	117	576	—	552	299	472	255	397
山陰	78	10	6	6	5	28	12	11	91	88	235	—	280	42	38	20
山陽	77	14	9	8	10	42	16	13	39	54	145	456	—	183	179	90
四国	65	12	7	6	6	33	10	15	56	82	208	41	156	—	47	24
北九州	66	20	7	7	7	45	12	17	89	47	86	48	136	42	—	335
南九州	88	16	6	6	7	42	15	27	199	90	157	23	55	26	281	—
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和40年																
流出総数	—	64	118	118	109	76	96	97	88	124	91	149	97	114	113	159
北海道	42	—	178	62	22	58	33	33	26	18	17	12	13	14	31	20
北東北	57	130	—	182	35	97	42	45	57	17	10	7	7	5	4	5
南東北	66	67	237	—	87	139	40	40	29	11	10	5	7	9	7	7
北関東	75	33	59	124	—	203	41	50	14	11	10	9	10	10	13	13
南関東	145	155	310	386	416	—	234	273	80	54	74	97	91	86	123	139
北陸	60	68	69	51	32	88	—	52	97	46	56	23	13	14	16	18
東山	82	58	99	81	53	136	76	—	166	34	24	26	19	27	34	45
中京	107	66	121	45	15	44	136	185	—	145	79	172	63	108	200	371
京阪周辺	123	24	30	12	11	25	57	25	128	—	446	196	72	132	96	166
京阪神	182	32	19	15	12	50	108	30	111	557	—	543	286	452	219	376
山陰	81	7	4	5	7	33	14	14	95	112	240	—	281	34	33	18
山陽	80	14	13	7	9	49	17	15	40	68	156	460	—	183	168	91
四国	69	12	9	6	7	38	13	15	63	87	223	45	153	—	40	27
北九州	72	22	7	8	8	52	14	19	106	54	98	44	140	47	—	329
南九州	95	16	5	6	8	52	15	28	208	98	175	24	62	29	276	—
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和41年																
流出総数	—	62	114	114	107	78	96	99	89	128	95	148	98	111	104	147
北海道	41	—	157	54	19	60	38	28	32	22	17	12	14	13	23	22
北東北	63	133	—	184	31	109	47	50	62	18	14	4	9	8	6	6
南東北	70	65	244	—	87	147	46	47	31	10	10	6	8	9	7	5
北関東	75	33	51	113	—	203	39	49	13	13	9	11	10	9	12	10
南関東	140	135	302	370	402	—	231	271	80	54	74	98	92	92	115	137
北陸	59	54	56	47	28	89	—	54	92	52	59	20	13	16	14	19
東山	81	51	95	74	58	135	74	—	159	31	24	24	21	29	32	46
中京	99	70	105	41	16	44	123	176	—	147	81	166	58	106	168	321
京阪周辺	128	20	28	10	9	26	60	27	129	—	490	166	73	134	89	142
京阪神	129	30	20	16	12	50	112	32	111	569	—	534	282	444	192	327
山陰	89	10	5	6	6	34	13	17	120	124	260	—	302	36	34	19
山陽	85	14	9	9	9	59	16	16	45	55	167	471	—	196	171	81
四国	72	13	7	5	7	39	13	19	64	95	229	40	156	—	41	26
北九州	74	21	8	7	8	53	15	25	110	58	101	48	144	43	—	329
南九州	100	18	6	6	7	54	15	29	216	110	191	22	63	29	283	—
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

地域間 (16区分) 人口移動の選択指数：昭和42年・43年・44年・45年

(1) 男

目的地 (流入地)	流入 総数	出 発 地 (流 出 地)														
		北海道	北東北	南東北	北関東	南関東	北 陸	東 山	中 京	京 周	阪 辺	京阪神	山 陰	山 陽	四 国	北九州
昭和42年																
流出総数	—	81	110	102	97	87	90	97	78	128	101	139	108	120	119	141
北海道	52	—	173	69	26	80	26	40	29	33	20	11	16	19	33	24
北東北	69	166	—	246	36	116	29	40	27	12	13	8	13	7	9	7
南東北	77	84	302	—	99	142	49	44	22	11	13	10	14	12	11	8
北関東	88	44	60	119	—	212	47	62	18	16	15	18	14	12	14	12
南関東	129	185	274	284	313	—	195	234	84	63	81	101	99	98	134	148
北 陸	63	35	37	44	37	93	—	70	86	54	67	22	17	16	16	12
東 山	92	64	67	54	59	153	82	—	142	46	32	40	45	39	40	53
中 京	92	64	62	29	20	55	118	153	—	153	101	92	85	92	154	190
京阪周辺	132	28	17	11	15	34	59	34	133	—	503	118	65	130	84	117
京阪神	124	37	20	19	18	59	104	40	114	538	—	420	265	422	209	304
山 陰	91	15	6	8	9	42	15	22	54	74	231	—	438	52	43	19
山 陽	102	19	13	10	11	65	24	26	52	70	198	589	—	242	216	101
四 国	85	19	6	8	9	46	15	29	58	104	259	83	205	—	50	28
北九州	80	29	9	8	11	65	14	28	79	53	110	61	169	52	—	370
南九州	91	23	6	6	10	61	11	33	111	59	152	23	61	30	334	—
沖 縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和43年																
流出総数	—	85	113	104	95	87	92	100	79	124	98	134	107	120	125	150
北海道	53	—	165	65	27	80	29	42	31	36	20	10	15	24	35	25
北東北	75	164	—	271	35	125	29	45	33	14	13	7	15	8	11	10
南東北	79	83	312	—	99	142	52	55	22	11	14	12	11	10	12	7
北関東	93	49	60	127	—	211	52	70	23	32	22	16	16	13	18	16
南関東	128	194	278	281	298	—	193	230	86	61	79	101	101	95	142	154
北 陸	64	38	37	47	43	92	—	67	85	61	64	23	18	15	15	14
東 山	93	68	64	56	61	151	79	—	145	47	33	42	48	40	43	55
中 京	93	67	68	29	23	56	117	164	—	144	97	92	75	96	158	211
京阪周辺	133	27	20	12	24	36	70	41	126	—	486	114	69	129	95	109
京阪神	121	39	21	19	19	58	103	39	111	502	—	384	248	404	212	321
山 陰	91	13	9	8	9	43	17	35	54	74	217	—	430	49	48	25
山 陽	107	20	15	11	15	62	29	29	56	77	195	607	—	269	245	122
四 国	86	20	6	8	11	49	15	31	65	111	241	63	212	—	53	33
北九州	81	26	8	9	10	65	15	33	76	50	108	54	169	56	—	383
南九州	90	26	7	6	11	61	13	36	103	57	145	23	67	29	340	—
沖 縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和44年																
流出総数	—	91	111	102	89	88	89	100	78	126	98	133	107	120	128	156
北海道	54	—	154	59	27	82	29	51	35	33	22	13	17	22	33	25
北東北	72	154	—	269	37	118	32	42	30	13	12	14	12	7	8	7
南東北	80	92	315	—	96	141	51	54	22	11	14	11	12	12	10	9
北関東	101	54	73	124	—	225	61	71	28	47	20	16	22	15	20	18
南関東	123	207	270	269	267	—	179	222	80	61	78	99	98	96	140	160
北 陸	65	37	34	46	39	93	—	69	83	60	66	22	20	19	17	13
東 山	92	69	65	56	65	146	76	—	140	40	33	42	44	40	46	53
中 京	97	74	63	31	24	60	113	167	—	152	101	90	77	100	169	220
京阪周辺	140	29	17	12	24	37	66	35	135	—	521	114	72	131	85	118
京阪神	122	45	23	21	19	60	101	42	110	500	—	379	245	397	222	341
山 陰	94	18	8	8	10	44	17	40	70	70	208	—	448	52	52	28
山 陽	108	22	16	12	15	62	31	30	58	81	191	584	—	259	256	136
四 国	87	20	8	9	11	49	18	32	62	113	236	57	229	—	61	35
北九州	80	31	8	9	11	63	14	33	76	51	105	59	171	56	—	378
南九州	91	26	7	7	12	61	13	36	102	61	145	29	72	29	342	—
沖 縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和45年																
流出総数	—	103	115	101	85	87	84	94	77	122	100	132	104	111	126	163
北海道	55	—	145	54	26	85	28	46	37	33	23	19	18	19	33	23
北東北	70	148	—	254	38	114	29	39	30	14	13	17	12	6	8	7
南東北	80	87	334	—	97	136	52	49	23	12	16	13	12	10	12	12
北関東	103	68	72	138	—	215	63	66	29	85	24	19	21	16	28	21
南関東	120	230	277	258	247	—	167	206	78	60	78	98	95	88	140	164
北 陸	64	45	37	48	38	88	—	67	81	57	67	24	20	22	16	13
東 山	94	92	72	57	57	148	74	—	136	42	32	40	46	38	45	65
中 京	95	90	64	32	23	58	103	156	—	148	98	92	72	88	164	245
京阪周辺	145	35	18	14	24	36	69	38	126	—	534	130	75	143	93	135
京阪神	114	47	22	21	19	58	93	40	103	451	—	353	221	348	210	345
山 陰	94	19	5	9	11	46	16	35	68	78	208	—	441	46	54	27
山 陽	108	28	15	14	17	60	28	29	57	77	190	603	—	267	260	148
四 国	86	19	7	10	12	50	19	29	62	107	228	62	226	—	60	33
北九州	85	43	9	12	14	66	15	32	86	57	114	56	174	57	—	389
南九州	94	26	7	11	14	66	11	38	104	66	155	28	78	31	331	—
沖 縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

地域間(16区分)人口移動の選択指数：昭和42年・43年・44年・45年

(2) 女

目的地 (流入地)	流入 総数	出 発 地 (流出地)														
		北海道	北東北	南東北	北関東	南関東	北陸	東山	中京	京周 辺	京阪神	山陰	山陽	四国	北九州	南九州
昭和42年																
流出総数	70	115	108	100	80	93	95	89	125	96	144	98	114	110	152	
北海道	41	—	147	56	20	60	38	31	40	16	17	10	11	11	21	20
北東北	64	129	—	181	34	112	43	52	63	22	11	7	8	6	5	
南東北	71	63	244	—	90	149	40	47	28	10	11	9	9	8	6	
北関東	80	37	63	124	—	212	38	48	14	13	11	10	9	11	9	
南関東	136	156	301	340	365	—	220	256	79	56	73	93	90	93	122	143
北陸	65	56	56	39	26	87	—	54	86	50	60	23	13	13	14	16
東山	77	60	96	65	55	140	70	—	154	28	25	23	21	29	34	51
中京	100	86	109	36	16	46	117	162	—	134	86	140	73	96	181	307
京阪周辺	127	25	29	9	10	27	56	25	130	—	473	157	68	135	91	157
京阪神	129	34	19	15	13	52	110	32	114	547	—	513	272	436	207	344
山陰	91	9	6	5	6	37	15	11	107	136	266	—	319	41	33	17
山陽	88	14	11	8	9	57	20	18	47	65	175	487	—	193	180	90
四国	76	15	5	7	7	40	15	20	64	96	239	52	166	—	45	26
北九州	75	21	7	7	8	54	14	22	112	58	102	51	144	45	—	337
南九州	99	15	6	6	6	56	14	31	216	106	182	24	62	29	282	—
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和43年																
流出総数	75	120	111	100	83	97	98	89	127	98	145	99	119	120	163	
北海道	44	—	149	55	21	62	38	37	43	20	19	9	11	12	22	22
北東北	70	139	—	207	33	122	45	53	64	21	11	6	11	6	9	7
南東北	75	69	270	—	95	155	44	48	28	8	12	6	9	8	5	
北関東	87	39	58	131	—	223	44	56	17	27	16	11	13	10	13	13
南関東	137	165	309	340	356	—	222	253	81	56	75	94	90	90	137	150
北陸	60	59	59	45	31	90	—	58	88	50	59	24	13	15	13	17
東山	85	68	95	67	52	142	75	—	152	28	27	27	21	27	36	50
中京	103	96	118	36	17	47	125	173	—	134	88	130	64	101	188	322
京阪周辺	137	28	28	10	11	30	66	30	125	—	506	163	72	147	108	163
京阪神	132	36	19	17	14	53	111	35	113	550	—	506	268	449	217	374
山陰	97	10	8	7	6	40	18	21	99	122	273	—	348	42	43	28
山陽	93	14	12	9	13	53	22	19	48	65	180	512	—	218	208	110
四国	79	17	5	7	7	44	15	21	68	101	238	47	176	—	46	30
北九州	76	20	8	7	9	56	15	25	105	63	102	50	147	46	—	352
南九州	99	18	6	5	9	59	16	32	206	99	171	21	65	28	297	—
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和44年																
流出総数	82	120	109	95	83	94	97	85	128	96	143	98	118	123	167	
北海道	44	—	129	48	20	64	43	42	43	22	19	9	10	12	23	22
北東北	68	135	—	208	31	117	48	53	61	21	10	9	9	6	6	7
南東北	75	77	276	—	92	148	44	52	28	9	11	7	9	7	8	6
北関東	95	45	69	137	—	237	51	57	21	28	16	11	16	12	16	14
南関東	133	180	306	327	327	—	208	242	78	57	73	91	88	88	135	158
北陸	60	58	56	42	29	88	—	59	83	50	60	18	15	16	14	16
東山	84	69	97	67	58	137	75	—	144	31	28	27	23	28	38	50
中京	104	107	120	37	17	51	120	170	—	142	90	130	59	98	195	329
京阪周辺	145	33	30	10	13	30	65	30	142	—	529	180	78	156	104	185
京阪神	131	42	21	17	14	53	108	35	111	538	—	482	256	443	229	381
山陰	96	13	6	7	6	40	18	20	99	112	261	—	355	41	44	25
山陽	92	16	11	11	10	54	23	21	46	72	171	523	—	203	217	113
四国	79	15	7	7	9	44	15	23	66	98	229	48	184	—	50	32
北九州	74	24	7	8	9	55	12	24	98	62	99	52	148	47	—	348
南九州	97	19	7	6	9	59	16	32	183	109	165	23	71	26	298	—
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和45年																
流出総数	95	119	105	88	81	89	90	81	121	96	135	94	106	120	170	
北海道	43	—	124	45	20	66	37	30	46	20	9	11	12	22	20	
北東北	66	127	—	206	36	113	38	51	55	20	10	7	10	7	6	
南東北	75	78	286	—	88	146	43	48	26	11	12	7	8	7	9	7
北関東	95	58	70	141	—	224	54	53	21	62	20	13	14	11	23	19
南関東	128	214	307	305	295	—	194	225	75	54	72	88	87	82	131	164
北陸	59	63	50	40	27	85	—	55	79	51	59	18	15	17	14	18
東山	84	93	92	64	52	138	74	—	135	26	26	22	22	24	37	53
中京	99	115	102	35	17	60	109	157	—	135	88	106	60	87	183	321
京阪周辺	144	34	34	11	11	30	63	29	118	—	534	170	71	145	101	194
京阪神	121	41	18	17	14	52	98	31	104	479	—	451	234	379	218	381
山陰	93	15	5	5	6	39	16	16	83	120	257	—	349	36	45	24
山陽	92	20	11	10	12	50	21	22	46	66	169	517	—	201	223	124
四国	77	15	7	7	8	43	16	21	62	100	223	48	182	—	48	30
北九州	76	38	8	10	11	56	14	21	101	63	104	41	144	44	—	345
南九州	98	22	5	9	12	63	14	30	176	102	169	21	69	25	292	—
沖縄	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

地域間 (16区分) 人口移動の選択指数：昭和46年・47年・48年・49年

(1) 男

目的地 (流入地)	流入 総数	出 発 地 (流 出 地)															
		北海道	北東北	南東北	北関東	南関東	北陸	東山	中京	京周 辺	京阪 神	山陰	山陽	四国	北九州	南九州	沖繩
昭和46年																	
流出総数	—	96	114	102	85	88	84	91	79	122	105	127	104	106	115	154	
北海道	60	—	146	57	34	94	30	48	43	44	26	20	20	22	30	22	
北東北	77	148	—	258	49	129	30	44	34	15	13	17	13	8	9	8	
南東北	81	83	326	—	101	139	52	49	25	13	16	11	14	12	12	11	
北関東	99	67	75	144	—	208	61	61	25	52	21	17	24	14	21	18	
南関東	114	214	274	260	238	—	160	193	78	58	78	92	92	85	125	150	
北陸	65	44	38	50	41	85	—	62	84	63	70	23	23	18	16	14	
東山	91	72	66	54	60	141	77	—	136	46	33	33	45	37	41	56	
中京	91	82	60	33	24	57	107	145	—	162	100	80	68	84	135	222	
京阪周辺	145	33	17	13	21	36	72	35	138	—	539	120	73	132	84	132	
京阪神	107	42	21	21	20	56	91	40	103	438	—	329	210	316	183	313	
山陰	96	14	6	10	13	47	19	31	70	88	221	—	424	47	57	24	
山陽	112	28	17	16	17	65	32	29	61	85	204	611	—	256	251	151	
四国	92	24	8	11	11	51	20	29	63	116	245	61	229	—	65	37	
北九州	93	40	9	10	15	71	15	35	93	62	128	64	199	66	—	405	
南九州	106	28	9	8	17	74	13	41	122	77	178	30	89	34	351	—	
沖繩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
昭和47年																	
流出総数	—	90	112	101	88	91	82	93	79	122	106	123	104	101	115	146	
北海道	63	—	141	66	41	100	32	48	43	42	27	18	22	22	32	25	
北東北	80	147	—	272	48	134	31	46	35	15	14	11	16	8	9	9	
南東北	87	87	345	—	113	148	55	53	26	15	18	10	15	12	14	13	
北関東	97	65	63	126	—	206	56	60	23	38	20	15	24	13	20	19	
南関東	111	197	265	251	243	—	154	197	77	57	77	85	92	79	118	144	
北陸	69	41	39	53	45	90	—	68	89	63	75	25	26	24	17	14	
東山	91	67	65	55	56	145	74	—	143	43	34	25	38	32	37	46	
中京	86	65	53	32	24	58	104	146	—	147	99	77	63	75	125	189	
京阪周辺	147	30	18	16	20	38	65	35	128	—	560	107	78	111	79	123	
京阪神	104	41	20	22	20	57	90	40	102	445	—	311	204	295	176	281	
山陰	105	18	11	9	17	50	23	27	65	90	240	—	486	47	61	30	
山陽	112	29	18	14	19	65	28	30	63	82	193	645	—	265	260	159	
四国	92	21	7	10	14	52	27	30	63	115	242	55	224	—	65	43	
北九州	94	35	9	10	16	75	16	34	90	68	127	62	206	65	—	411	
南九州	120	34	11	10	18	82	14	45	130	92	197	35	108	38	411	—	
沖繩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
昭和48年																	
流出総数	—	89	110	99	84	95	80	91	79	118	108	117	107	97	158	143	86
北海道	66	—	152	66	43	106	32	47	45	37	28	19	23	23	46	26	10
北東北	85	149	—	303	50	141	36	47	39	16	15	13	18	9	13	10	12
南東北	92	88	366	—	110	159	57	54	27	14	19	14	19	13	18	19	9
北関東	104	75	71	144	—	220	57	66	23	38	26	17	22	16	32	21	19
南関東	106	188	253	236	229	—	148	191	75	55	74	80	89	77	160	137	165
北陸	72	41	40	57	50	93	—	70	93	72	77	25	28	24	26	18	14
東山	95	74	64	55	56	153	77	—	143	41	37	26	43	34	54	50	32
中京	86	73	56	35	23	57	102	143	—	141	100	76	68	75	171	187	93
京阪周辺	150	30	20	15	20	40	61	31	129	—	580	115	91	116	116	117	44
京阪神	99	40	20	21	19	56	85	39	99	429	—	281	199	273	239	258	116
山陰	109	19	9	11	13	52	23	32	78	93	238	—	536	65	83	27	16
山陽	110	26	18	15	19	66	27	30	59	90	199	616	—	257	353	147	33
四国	92	21	8	13	20	53	25	30	63	118	240	67	240	—	90	41	17
北九州	96	32	10	11	17	76	17	33	86	69	131	65	219	67	—	427	81
南九州	125	32	10	12	19	86	16	45	134	96	209	36	131	51	572	—	154
沖繩	133	52	44	23	38	178	24	56	87	58	154	60	45	24	223	300	—
昭和49年																	
流出総数	—	82	111	99	87	99	81	96	83	121	110	118	108	96	108	143	105
北海道	72	—	161	78	51	113	38	55	52	38	30	20	26	22	33	30	35
北東北	92	150	—	330	55	153	42	54	44	21	16	14	17	9	11	9	29
南東北	98	91	393	—	117	168	65	56	32	17	21	16	23	15	14	17	25
北関東	107	65	79	134	—	228	61	67	25	35	24	24	23	16	24	22	26
南関東	105	170	245	231	232	—	144	196	78	61	76	78	92	78	112	137	177
北陸	78	46	46	60	53	104	—	83	94	70	79	26	32	21	20	22	22
東山	96	64	64	54	59	153	81	—	145	46	37	33	46	34	36	46	47
中京	84	62	57	34	24	57	101	155	—	144	100	73	66	74	107	177	94
京阪周辺	144	30	20	15	21	39	75	37	125	—	549	110	79	111	80	111	52
京阪神	97	37	20	21	21	56	86	40	98	427	—	274	190	263	154	245	116
山陰	109	20	9	9	12	52	22	30	78	94	241	—	530	60	34	37	
山陽	109	26	19	17	19	64	29	31	65	94	195	645	—	263	233	139	56
四国	95	23	11	12	14	54	27	32	69	114	243	65	257	—	66	44	28
北九州	106	35	10	13	19	82	19	36	99	74	145	68	241	68	—	471	178
南九州	134	32	9	12	22	93	19	53	153	103	225	43	125	47	417	—	244
沖繩	139	47	41	27	34	178	28	67	97	69	165	50	68	31	181	287	—









地域間(16区分)人口移動の選択指数：昭和54年・55年・56年・57年

(1)男

目的地 (流入地)	流入 総数	出 発 地 (流出地)															
		北海道	北東北	南東北	北関東	南関東	北 陸	東 山	中 京	京 周	京 阪 神	山 陰	山 陽	四 国	北九州	南九州	沖 縄
昭和54年																	
流出総数	79	111	101	92	101	85	105	82	122	111	115	116	97	105	125	138	
北海道	78	—	252	102	56	112	45	58	47	46	34	27	28	30	42	34	
北東北	98	233	—	412	63	148	46	51	35	19	17	15	22	10	12	34	
南東北	100	101	478	—	133	161	73	64	31	16	22	20	23	17	19	28	
北関東	118	63	73	139	—	255	72	84	29	27	24	24	37	23	30	33	
南関東	106	151	223	216	234	—	149	218	86	62	84	81	115	87	112	247	
北 陸	78	45	50	74	65	100	—	88	102	73	79	33	31	27	19	28	
東 山	99	57	50	53	71	160	92	—	160	42	43	30	45	33	35	46	
中 京	77	40	34	27	26	58	106	156	—	135	103	64	70	69	80	118	
京阪周辺	153	27	16	14	22	38	67	38	123	—	658	98	78	99	63	56	
京 阪 神	89	36	18	21	22	58	83	43	95	450	—	230	190	238	119	126	
山 陰	118	23	15	17	21	57	30	32	73	102	229	—	657	78	89	56	
山 陽	103	26	18	19	26	69	34	34	62	83	176	678	—	263	109	64	
四 国	93	23	10	12	18	57	27	33	65	112	235	76	254	—	80	29	
北九州	102	41	11	17	24	78	20	34	78	73	123	82	232	89	—	252	
南九州	129	31	11	13	27	90	19	43	123	101	185	46	119	59	510	344	
沖 縄	128	43	40	29	32	157	31	60	100	61	122	56	65	27	248	311	
昭和55年																	
流出総数	77	111	99	90	97	83	103	81	120	108	113	110	95	103	123	139	
北海道	73	—	226	101	51	103	42	55	43	32	20	25	23	39	36	35	
北東北	94	221	—	414	58	136	41	49	32	17	16	22	20	9	14	26	
南東北	98	99	485	—	125	150	74	61	30	13	20	20	19	15	17	25	
北関東	112	64	73	137	—	233	71	79	29	32	27	23	26	21	26	41	
南関東	105	145	222	204	227	—	144	215	83	63	82	78	104	83	108	248	
北 陸	78	42	49	74	64	97	—	89	100	75	79	35	29	24	18	33	
東 山	100	52	51	54	70	157	83	—	162	46	42	30	48	34	35	51	
中 京	79	42	36	28	26	57	105	153	—	143	106	71	69	73	83	128	
京阪周辺	152	26	16	15	22	39	68	40	120	—	642	96	80	103	62	47	
京 阪 神	90	35	18	23	23	58	85	43	95	438	—	224	185	233	117	124	
山 陰	113	18	9	16	20	52	35	29	71	91	217	—	606	86	79	63	
山 陽	107	26	19	23	29	71	37	35	65	88	176	655	—	266	221	69	
四 国	90	21	11	12	20	55	26	28	64	108	213	80	250	—	75	27	
北九州	103	36	13	17	26	79	21	35	74	69	117	84	227	89	—	248	
南九州	125	38	12	16	23	84	19	39	116	86	168	51	104	53	512	346	
沖 縄	126	41	32	27	35	157	31	55	97	57	113	69	58	29	205	328	
昭和56年																	
流出総数	78	115	101	92	94	86	103	80	120	105	116	111	95	103	125	141	
北海道	69	—	206	96	52	97	41	51	39	42	29	23	25	24	35	32	
北東北	92	203	—	420	60	133	45	47	31	16	16	16	25	9	11	34	
南東北	96	101	505	—	126	144	73	57	28	14	20	14	19	13	16	29	
北関東	107	63	79	139	—	216	82	78	27	32	24	21	26	20	25	40	
南関東	107	151	235	212	230	—	150	216	85	62	84	78	108	84	110	257	
北 陸	76	45	49	73	67	93	—	83	95	68	76	35	29	26	18	26	
東 山	100	57	53	55	71	155	89	—	158	47	40	32	49	32	38	65	
中 京	79	44	37	29	27	57	105	156	—	142	105	68	67	75	78	119	
京阪周辺	143	31	17	16	23	39	67	38	116	—	579	101	80	110	63	53	
京 阪 神	90	36	18	23	24	58	86	41	97	441	—	230	186	230	114	113	
山 陰	111	29	15	16	20	53	24	28	69	102	213	—	602	75	36	62	
山 陽	111	25	18	19	28	73	41	34	64	95	179	705	—	274	120	80	
四 国	89	23	10	12	18	53	25	30	52	106	209	88	262	—	74	33	
北九州	101	34	14	18	25	77	21	36	74	68	111	81	228	88	—	262	
南九州	121	38	12	11	25	81	17	43	110	81	158	46	99	55	507	324	
沖 縄	131	42	39	32	33	168	30	65	96	54	106	70	67	31	228	314	
昭和57年																	
流出総数	79	118	102	91	92	85	104	80	120	101	113	111	96	104	125	136	
北海道	68	—	204	95	50	96	38	51	38	36	29	23	27	22	38	40	
北東北	92	192	—	426	58	128	48	48	32	15	15	13	21	8	21	31	
南東北	95	99	527	—	121	139	76	58	30	18	20	15	19	14	16	25	
北関東	107	63	80	143	—	212	79	83	31	28	24	22	28	23	26	35	
南関東	108	156	240	212	227	—	150	217	88	64	85	80	109	85	113	250	
北 陸	76	43	52	77	71	92	—	84	94	67	78	33	28	26	19	25	
東 山	102	56	56	54	72	160	88	—	163	47	41	29	48	34	36	63	
中 京	79	46	40	30	28	58	102	158	—	141	102	64	65	74	80	104	
京阪周辺	139	26	17	15	23	38	64	39	115	—	556	92	83	117	65	58	
京 阪 神	91	36	18	23	23	57	86	41	98	450	—	228	192	239	115	113	
山 陰	105	20	11	16	18	47	29	29	64	94	194	—	590	80	71	49	
山 陽	104	24	18	18	24	68	29	35	55	86	170	676	—	274	108	64	
四 国	87	21	10	15	17	52	25	29	61	108	198	85	263	—	75	33	
北九州	98	36	11	16	25	74	19	37	69	65	104	77	220	78	—	248	
南九州	116	40	10	12	23	78	19	37	100	75	140	46	96	57	511	323	
沖 縄	126	38	33	24	33	159	24	58	93	49	107	75	59	34	222	311	



## 書 評 ・ 紹 介

Gigi Santow, *A Simulation Approach to the Study of Human Fertility*,  
Martinus Nijhoff Social Sciences Division, 1978, 219 pp.

本書は、The Netherland Interuniversity Demographic Institute (N.I.D.I.) およびオランダ公衆衛生省の The Population and Family Study Center (C.B.G.S) が提携して出版している人口モノグラフ・シリーズの中の一巻であり、著者 Santow のオーストラリア大学 (ANU) での博士論文を一般書として書き直したものである。

本書は表題のとおり、人口の出生力をコンピュータ・シミュレーションという手法によって分析しようとする試みのひとつである。ただし、本書の意図はそれにとどまらず、著者は出生力研究におけるシミュレーション分析の一連の過程を、ひとつのひな型を通して整理して読者に提示しようとしている。

1960年代始めに、人口学にシミュレーションの技法が取り入れられて以来、この分野では数え切れないほどの研究が行なわれて来た。しかしながら、シミュレーションモデルの研究には公表論文等の中では十分に記述しがたい手法的繁雑さがつきまとうため、研究の蓄積が難しかった。著者はこれまでの研究のそうした問題点をことさら意識しながらモデル構築の過程を記述してゆき、最終的にはそれを道具として出生力変動のメカニズムを分析して見せる。そうすることによって、本書は今後の研究の新たな出発点を与えようとしている。本書の一般書としての価値は、最終的に得られる個々の分析結果よりもむしろこの点に有ると思われる。

本書の内容は全体を大きく二つに分けることができる。すなわち、分析の目的に適したモデルを作り上げるまでの過程を述べた1章から4章までと、今度はそれを道具として出生力に影響を及ぼすいくつかの要因についてその効果を探ろうとする5章から7章までである。

まず前半部分について述べると、第1章においてモデルの概念やその人口学での応用について歴史的に概観した後、第2章以降で実際に生物学的媒介変量を用いた女子再生産過程のモデル構築に入る。そして第3章ではとくに、分析の結果を大きく左右する各変量の入力データを、主として生物人口学、生理学などの分野に求め、比較・検討を行なう。第4章はモデルの仕上げであり、ここでは出生力シミュレーションのテストと言えば今や必ず登場してくるハテライト (Hutterite) のデータを用いてモデルの出力との適合性を細部にわたって検討し、入力データの選択とモデル細部の修正を行なっている。この前半部分をとりして、著者のたどったモデル構築の過程が忠実に述べられているので、読者は標準的なシミュレーションモデル作りのノウハウをつぶさに見ることができる。

本書の後半部分では、多くの出生力要因の中から母乳哺育期間、乳幼児死亡、受胎調節をとりあげ、前半で説明されたモデルを用いてこれらの要因の出生力に及ぼす効果を検討している。ここでは今度はヨルバ (Yoruba) と呼ばれる西ナイジェリアの人口集団を登場させ、現地の大学と ANU によって行なわれた実地調査結果を用いてシミュレーションを展開している。その準備作業として行なった分析では、母乳哺育期間の短縮が出生児数を直線的に増加させるとか、乳幼児死亡が生理的な面や代償的な心理をとうして出生率を高めるといった半ば常識的な結果を提出するにとどまるが、そこから進んでヨルバの出生力を再現する手続きはなかなか堅実である。もともと欧米を中心として発達してきたこの種の出生力研究は、発展途上国における人口政策への応用指向が強いが、本書も後半に至ってやはりその色あいを濃くしている。

本書を一読して感じられたことは、シミュレーション分析というものが一時期のもてはやされ方とはうらはらに、いかに地道で泥くさい努力の積み重ねであるかということであった。出生力を研究するに当って、著者をしてシミュレーション分析に向かわせたものは、人口問題の現実的解決に対する強い熱意以外の何者でもないのである。

(金子隆一)

## 八代尚宏著『女性労働の経済分析』

日本経済新聞社，1983年1月，221ページ

1950年代まで、かなり高い水準にあった日本の女子労働力率は、1960年代から70年にかけて大きく低下した。この労働力率低下の過程は、農業や非農林自営業における家族従業者の減少が、若年層に偏った雇用者の増加を上まわった結果であった。ところが、1975年を底として、女子労働力率は上昇に転じ、女子労働力は新しい局面を迎えるにいたった。

この1975年以降の女子労働力率の上昇は、それ以前の、労働力率が高い水準にあった時代と同じ内容をもつものではない。近年の女子労働力の増加は、雇用労働力の増加であり、しかもそれが若年から中年までの幅広い年齢層で生じているという意味で、それまでの女子労働力とは異なった性格をもっている。この雇用者としての女子労働力の増加は、諸外国の例からみても、今後も続くものと思われるが、なぜ、雇用者が増加するのか、また、将来どうなるのかという問題については、確かな見通しを得るにいたっていない。

このような認識を出発点とする本書は、女子雇用労働力の増加の要因と今後の見通しを、純粋に経済学的な視点から見つめようとする。

本書は、二つの論点から構成されている。すなわち、女子労働力増加の要因とその影響を、主として労働市場における資源配分の問題として捉える部分（1—6章）と、共稼ぎ世帯（夫婦ともに雇用者である世帯を著者は意識的にこう呼んでいる）の増加が、既存の社会制度のもとで与える影響を、所得分布の公平性の観点から論述する部分（7—9章）とである。

著者によれば、近年の女子雇用者の増加は、その底流に、労働力を供給する側の経済的合理性の追求が存在する。それ故に、有配偶女子を中心とする雇用労働力の増加は、ミクロの経済組織である家計の、経済学的に合理的な選択の結果であるという。すなわち、家計のなかで財やサービスを生産するコストは、家事労働の市場化（育児も含めて）や家族の小規模化（家事労働の一人あたりのコストを高める）などによって相対的に高いものとなる。一方、大量生産によって提供される市場財は相対的に廉価となり、両者のコストの間に格差が生じることになる。両者の格差が大きくなれば、究極的には家事労働の市場化は一層進み、主婦の労働力化が促進されることになる。このように家事労働と市場財やサービスのコスト差が拡大すると同時に、女子の教育水準の高まりが女子の市場賃金を押し上げ、より高い賃金でより安い財やサービスを購入することもまた、合理的な行動となり、女子の労働力化は一層促進されるというのである。

このように考えると、世帯主の所得水準の上昇が妻の労働力供給に与える負の効果（ダグラス＝有沢の法則）よりも、妻自身の家事労働から雇用労働力への代替効果の方が大きいという近年の動き（ダグラス＝有沢の法則の説明力の低下）が経済学的によく説明されることになる。従って著者は、有配偶女子を中心とする女子雇用者の増加は、現代の経済機構に根ざした構造的なものであって、増加の傾向はまだ続くという立場を明らかにしている。

経済学における労働力供給の理論は、さまざまな試みをくり返して現在に至っている。女子労働力増加の過程で、労働力供給の主体を、個人ではなく家計に求めるのが有効であることが立証されてきた。このような研究の流れをさらに発展させるために、著者は、女子労働力について、慎重な実態分析が必要であり、かつ、女子労働力の多様性に十分な配慮が必要であることを強調している。

本書の論旨は、的確なデータの扱いによって、多くの共感をえられるものとなっており、女子労働力の研究に資するところが大きい、しかしながら、ダグラスの法則が説明力を弱めつつあることにもうかがえるように、女子の多様な就業行動は、著者がいうように、純粋に経済学的視点からのみ説明しうるものであろうか。たとえば、低所得層にも就業しない妻がたくさん存在するし、反対に、高所得層の妻の労働力率は近年大きな伸びを示している。このように考えると、経済学的分析では説明できない部分を明らかにすることもまた、有効な作業のように考えられる。

（中野英子）

## 人口問題審議会の委員の異動と第42回総会

厚生省の附属機関(大臣の諮問に応じて調査審議し意見を述べる)である人口問題審議会の委員は、このほど任期(2年)満了に伴う異動が行われたが、新しい構成メンバー(委員・専門委員)は次掲のとおりである。

なお、新しいメンバーによる初の総会(昭和59年2月7日開催)において、委員互選の結果、新会長に山本正淑氏、会長代理に福武直氏がそれぞれ選出された。また、二つの部会の委員配置も決定(会長指名)され、第一部会(人口収容力に関する部会)の部会長には黒田俊夫氏、第二部会(人口調整に関する部会)の部会長には福武直氏がそれぞれ選出された。

○人口問題審議会委員(任期:昭59. 1. 26~61. 1. 25, 五十音順, 敬称略)

<氏名>	<現職>
石橋 幹一郎	ブリジストンタイヤ(株)取締役会長
伊部 英男	年金制度研究開発基金理事長
岩間 英太郎*	日本体育大学長
及川 一夫	日本労働組合総評議会副議長
岡崎 陽一*	人口問題研究所長
久谷 与四郎	読売新聞社論説委員
国井 長次郎	家族計画国際協力財団常務理事
久保 秀史	全国母子健康センター連合会常任理事
黒田 俊夫	日本大学人口研究所名誉所長
小泉 明	東京大学教授
小島 博志	毎日新聞社人口問題調査会常任理事
小林 和正	日本大学人口研究所教授
佐々波 秀彦	国連地域開発センター所長
篠崎 信男*	人口問題研究会理事長
鈴木 永二	三菱化成工業(株)代表取締役会長
高島 隆平	朝日生命保険相互会社代表取締役社長
塚本 哲也	毎日新聞社論説委員
土居 健郎	国立精神衛生研究所長
中根 千枝	東京大学教授
縫田 曄子	ジャーナリスト
橋本 道夫	筑波大学教授
篠野 寿雄	朝日新聞社論説委員
花岡 堅而*	日本医師会会長
東 慎哉	全日本労働総同盟全国食品産業労働組合同盟中央副委員長
菱沼 従尹	寿命学研究会理事長
人見 康子	慶応義塾大学教授
福武 直	社会保障研究所長
松永 英	国立遺伝学研究所長
松山 栄吉	東京厚生年金病院産婦人科部長
安川 正彬	慶応義塾大学教授
山本 正淑	厚生団理事長
渡辺 和美	東京商工会議所常議員

(注)\* 任期:昭58. 1. 20~60. 1. 19



○人口問題審議会専門委員（任期：昭59. 1. 26～61. 1. 25, 官制順, 敬称略）

<氏名>	<現職>
河野 稠 果	人口問題研究所人口政策部長
河 邊 宏	// 人口移動部長
阿 藤 誠	// 人口資質部長
山 口 喜 一	// 人口情報部長
村 松 稔	国立公衆衛生院衛生人口学部長
吉 沢 晋	// 建築衛生学部長

上記の異動・改選後初の総会になる第42回人口問題審議会総会は、昭和59年2月7日（火）午後1時30分から3時30分まで、厚生省特別第一会議室において開催された。会議は、上記のような審議会の新しい構成についての決定、厚生事務次官の挨拶の後、次の2題の報告およびその対応についての審議が行われた。

1. 国際人口会議の概要について（長尾立子幹事・厚生省大臣官房政策課長）
2. 第22回国連人口委員会及び国際人口会議準備委員会について（岡崎陽一委員）

この報告にある国際人口会議は、本1984年8月6～13日、メキシコシティにおいて、国連主催で開催される予定であるが（詳細は本誌「資料」欄の記事参照）、人口問題審議会は、10年前のブカレスト会議（このときは「世界人口会議」と称していた）のときの経緯を踏まえて特別委員会を設置し、今回のメキシコ会議に向けてわが国の対応を審議すると同時に、これも前回の例にならって、いわゆる「人口白書」を作成することを決定した。

この「国際人口会議に関する特別委員会」は岡崎陽一、黒田俊夫、小泉 明、小林和正、縫田暉子、安川正彬の各委員をもって構成し、委員長には黒田俊夫氏が就任することになった。これには、専門委員が随時審議に参画するが、また、草稿の執筆や資料の提供、説明なども行い委員会の運営に寄与する。

## 第22回国際連合人口委員会

1984年1月18日から20日まで、ニューヨークの国連本部において、第22回国連人口委員会(Twenty-second Session of the United Nations Population Commission)が開催され、本研究所長である岡崎陽一委員が日本政府代表としてこれに出席した。

国連人口委員会は27か国をもって構成されているが、今回の会議にはオブザーバーとして、15の非メンバー国と国連の加盟国ではないホリーシー（パチカン市国）とが代表を派遣した。そして、国連機関ならびに専門機関、政府間機関、非政府団体を加えて総計58の代表が出席した。

第22回人口委員会の会議議長には、オランダの Mr. Dirk J. van de Kaa が、副議長にはコスタリカの Mr. Victor Hugo Morgan, エジプトの Mr. Aziz Elbendary およびマレーシアの Datin Dr. Noor Laily Dato Abu Bakar が、ラポターにはハンガリーの Mr. András Klinger がそれぞれ選出され、これらの役員の下に議事は進行した。

会議の内容は、本誌「資料」欄に詳細が掲載されているので（岡崎陽一稿）、ここには議題 (Agenda) を次掲するとどめる。

### AGENDA

1. Election of officers
2. Adoption of the agenda and other organizational matters
3. Action by the United Nations to implement the recommendations of the World Population Conference, 1974: monitoring of population trends and policies
4. Progress of work in the field of population

5. Programme of work in the field of population for the biennium 1984-1985 and medium-term plan for the period 1984-1989
6. Draft provisional agenda for the twenty-third session of the Commission
7. Adoption of the report of the Commission on its twenty-second session

(山口喜一記)

### 1984年国際人口会議準備委員会

1981年11月25日の国連経済社会理事会の決議により、1984年国際人口会議の開催（8月、メキシコ）が決定されたが、この決議は、同時に国連加盟国に対して公開した人口委員会をもって国際人口会議準備委員会とすることを決定した。さらに、1982年7月27日の経済社会理事会は、国際人口会議準備委員会であるべき人口委員会を、第22回国連人口委員会に引き続き開催することを決定している。

これらの決定に基づいて、1984年1月23日から27日まで標記の委員会（Preparatory Committee for the International Conference on Population, 1984, 23-27 Jan. 1984）がニューヨークの国連本部において開催された。出席者は96か国の代表、七つの国連機関、五つの専門機関、四つの政府間機関、PLO、12の非政府団体、その他の二つの団体であったが、本研究所の岡崎陽一所長も日本の代表として、上記の国連人口委員会に引き続いてこれに出席した。

この会議の議長には、メキシコの Mr. Gerónimo Martínez、副議長にはガーナの Mr. Frederick Sai、インドの Mr. R.P. Kapoor およびルーマニアの Mr. Pavel Grecu が、そしてラポターにオランダの Mr. Ewald Brouwers が選出された。この会議の詳細についても、本誌「資料」欄に掲載されているところによってもらいたい。ここには議題（Agenda）を示すにとどめる。

#### AGENDA

1. Election of officers
2. Adoption of the agenda and other organizational matters
3. General preparations for the Conference
4. Review and appraisal of the World Population Plan of Action
5. Recommendations for the further implementation of the World Population Plan of Action
6. Draft provisional rules of procedure for the Conference
7. Annotated draft provisional agenda and proposed timetable for the Conference
8. Adoption of the report of the Preparatory Committee for the International Conference on Population, 1984

なお、この1984年国際人口会議に向けての準備委員会は、その後3月12日から16日にかけて再び開催されているが、これには、厚生省大臣官房政策課の府川哲夫課長補佐が出席された。

(山口喜一記)

### 「メキシコ人口活動促進プロジェクト」策定協力専門家調査団への参加

国際協力事業団（JICA）は、メキシコにおいて人口分野の技術協力の可能性を探るため、1983年11月20日から12月10日まで専門家調査団を派遣した。調査団は日本大学人口研究所小林和正教授を団長として、国際協力事業団医療協力特別業務室の田辺耕治室長代理、本研究所からは阿藤誠人口資質部長、東京大学大学院社会学研究科の石井紀氏（文化人類学専攻）の計4名から成り、主としてメキシコ内務省直属の人口審議会（CONAPO）の事務局（兼研究調査機関）と協力内容を協議した。

メキシコの人口は、20世紀初頭から死亡率が低下し始め、出生率は高水準を続けたため、両者のギャップは拡大の一途を辿り、1940年には人口増加率が年率2%を超え、1950年代には3%台に突入し、1960年代には実に3.5%にまで達した。しかも農村から都市への人口移動が激化、都市人口割合は1970年代初頭には6割に達し、大都市周辺部のスラム問題が深刻化した。

このような情勢を踏まえて、1974年メキシコ政府は、(1)人口の自然増加率の抑制と(2)国内人口移動の是正を二大目標とする一般人口法を制定し、その政策推進主体として人口審議会(CONAPO)を設置した。政府による家族計画プログラムが本格化したのはこれ以後である。

出生率は1970年代初めには人口千人当たり45前後であったが、1970年代半ばにはようやく40を割り、それ以後目ざましく低下しつつあると推定されている。その結果、人口増加率も1980年代に入って年率2.5%前後にまで下がったとされる。反面、1980年代に入って経済情報が急激に悪化したため、人口の急増と都市集中は一段と政治、社会問題化しつつある。

昨年12月に成立したメキシコ現政権は、前政権同様人口増加抑制の立場をとっているものの、国土、資源の豊かさ、カソリックの国柄もあって、東アジア、東南アジア諸国ほど強力な人口政策を推進していない。人口審議会の人口活動も、直接小家族の奨励はできないため、マスコミ、研修会、出版物等を通じ、性教育、家庭教育を中心とした広い意味での人口教育を主眼としている。

今回の調査団は、メキシコ政府の人口政策の推進主体である人口審議会事務局(CONAPO)の活動に対して国際協力事業団がどのような形で技術協力できるか、その具体的プログラムを確定することが目的であったが、ほぼその大枠を決めることができた。正式協定は本年5月の予定である。技術協力プログラムの概略は以下の通りである。

1. 協力名称：メキシコ人口活動強化プロジェクト
2. 協力期間：1984年4月～1988年9月
3. 協力分野：
  - (1) 人口推計、人口予測への協力
  - (2) 人口教育プログラムづくりのための基礎調査への協力
  - (3) 人口教育の効果測定のためのパイロット調査への協力
  - (4) 人口教育研修プログラムへの協力
  - (5) 人口教育のための教材づくりへの協力
4. 協力形態
  - (1) 人口学、社会学、文化人類学、都市開発等の専門家の派遣
  - (2) 研修生の受け入れ
  - (3) 各種機器の供与

(阿藤 誠記)

## 国際人口学会 (IUSSP) 理事会および研究委員会の開催

国際人口学会 (IUSSP) 理事会は1983年11月3日から5日まで、ベルギーのリージュにおいて開催され、日本から理事として本研究所の河野稠果人口政策部長が参加した。議題は1985年6月5日～12日、イタリアのフローレンスで開催予定の国際人口学会大会の準備、10に上る各研究委員会の活動状況のレビュー、規約の改正、財政問題、雑誌、出版物の刊行等についてであった。

なお、理事会に先立ち、11月2日には国際人口学会理事会財務委員会が開かれ、河野はこれの委員として出席した。

次いで、国際人口学会の研究委員会の一つである家族人口学・ライフサイクル委員会 (IUSSP Research

Committee on Family Demography and the Life Cycle) は、1983年12月12日から14日まで Population Council と共催で、Workshop on Family Demography: Methods and their Application を、ニューヨーク市の Population Council の本部で開催した。

出席者は20名を少し出る程度の小人数の会議であったが、なかには William Brass, Samuel H. Preston, Norman B. Ryder といった第一級の人口学者（しかも数理人口学者）が参加しているのは興味深い。日本からは、河野が参加し、“The headship rate methods of projecting households” という題のペーパーを提出した。全体の会議は六つの部門に分かれ、1. 計量と推定、2. 多相生命表、3. ファミリーサイクルの分析、4. モデルとシミュレーション、5. 世帯数の推計、6. 家族人口学の将来の研究方向という題のもとにペーパーが報告された。

内容についてそのいくらかは、本誌本号の「家族人口学の展望」と題する論文に触れられている。

(河野稠果記)

### 中国家族計画統計セミナーに対する協力

本誌 168 号で紹介された中国家族計画プロジェクト計画（国際協力事業団の対中国技術援助の一つ）の一環として、家族計画国際協力財団で、中国家族計画統計セミナーが開催され、この件に関し本人口問題研究所にも協力要請があった。

中国からの受講者は、吉林省計画生育委員会、企画、統計課長の李真女史を団長とする総勢10人で、2月17日から3月16日までの1か月間、日本の関係者による研修講義、関係機関の訪問、広島県での統計収集業務の視察などが行われた。本研究関係者の協力（研修講義）は次のとおりである。

- 2月27日(月) 経済発展と出生力低下(岡崎陽一所長)  
日本の人口統計資料(山口喜一人口情報部長)
- 2月28日(火) 日本の出生力低下の原因(阿藤誠人口資質部長)  
日本の死亡率の動向とその決定要因(高橋重郷研究員)
- 3月1日(木) 日本の人口の現在と将来(河野稠果人口政策部長)  
地域人口の動向と将来(河邊宏人口移動部長)

なお、広島県への視察旅行には河邊が同行、現地での指導に当たった。

(河邊 宏記)

### 国連1982年推計による世界の将来人口

国際連合人口部は、このたび開催された「第22回国連人口委員会」および「1984年国際人口会議準備委員会」(前掲)の討議用配布資料に、新しいデータに基づく世界の将来推計人口を算定した結果を掲載し、提出した。この新推計についての詳しい方法や結果は、近く「1982年推計」の報告書(United Nations Population Division, *World Population Prospects: Estimates and Projections as Assessed in 1982, 1984*)として公表される予定であるが、参考までに、上記配布資料(E/CONF. 76/PC/10)に掲載された結果数値をここに転載する。

この新推計による結果を前回の推計値(1980年推計)と世界全域の人口について対比してみると、西暦2000年時においては新推計が1,100万ほど増大し、2025年時では逆に1,600万ほど新推計による人口が縮小することになっている。これは、発展途上地域における21世紀の人口増加率が、前回推計値よりもさらに低めに抑えられているためである。

(山口喜一記)

Table . Major demographic indicators

	Population size (millions)	Annual rate of change <sup>a)</sup> (percent-age)	Crude birth rate <sup>a)</sup> (per 1,000 population)	Crude death rate <sup>a)</sup> (per 1,000 population)	Life expectancy at birth <sup>a)</sup> (years)	Infant mortality rate <sup>a)</sup> (per 1,000 births)	Urban population (percent-age)	Number of cities of 4 million or more	
<b>World</b>									
1974	3,994	2.02	32.7	12.7	55.4	93.8	38.0	28	
1984 (medium)	4,763	1.67	27.3	10.6	58.9	80.8	41.3	41	
(high)	6,367	1.74	25.9	8.7	—	—	—	69	
2000 (medium)	6,127	1.52	24.1	9.1	63.5	59.5	48.2	66	
(low)	5,898	1.29	22.3	9.4	—	—	—	64	
(high)	9,185	1.33	20.9	7.7	—	—	—	150	
2025 (medium)	8,176	0.93	17.6	8.4	70.0	32.6	62.4	134	
(low)	7,277	0.59	15.0	9.2	—	—	—	107	
<b>Developed countries</b>									
1974	1,085	0.89	17.0	9.2	71.4	21.5	68.3	13	
1984 (medium)	1,166	0.64	15.5	9.6	73.0	16.9	72.0	14	
(high)	1,316	0.71	15.5	9.3	—	—	—	16	
2000 (medium)	1,276	0.52	14.1	9.4	75.4	12.8	77.8	16	
(low)	1,238	0.34	12.7	9.6	—	—	—	15	
(high)	1,536	0.58	15.3	10.2	—	—	—	26	
2025 (medium)	1,397	0.29	13.5	11.0	77.2	9.6	85.4	20	
(low)	1,275	0.0	11.6	11.9	—	—	—	15	
<b>Developing countries</b>									
1974	2,909	2.46	38.7	14.0	52.7	106.4	26.8	15	
1984 (medium)	3,597	2.02	31.2	11.0	56.6	91.5	31.3	27	
(high)	5,050	2.02	28.8	8.6	—	—	—	53	
2000 (medium)	4,851	1.79	26.9	9.0	61.8	66.3	40.4	50	
(low)	4,660	1.56	24.9	9.3	—	—	—	49	
(high)	7,649	1.48	22.1	7.2	—	—	—	124	
2025 (medium)	6,779	1.06	18.5	7.8	68.9	49.4	57.8	114	
(low)	6,002	0.72	15.7	8.5	—	—	—	92	
<b>Major regions: (medium)</b>									
Africa	1984	537	3.00	46.4	16.5	49.7	116.4	31.4	2
	2000	877	3.05	42.6	12.1	55.7	87.0	42.2	11
	2025	1,642	1.96	26.7	7.1	64.9	36.0	58.3	36
Latin America	1984	397	2.30	31.8	8.2	64.1	62.9	68.3	7
	2000	550	1.85	25.5	6.7	68.3	44.1	76.9	11
	2025	787	1.17	18.8	7.0	72.2	26.4	84.4	21
Northern America	1984	261	0.89	16.0	9.1	74.1	12.0	74.2	4
	2000	298	0.74	14.3	8.7	76.2	10.3	78.0	4
	2025	347	0.49	13.5	10.2	77.5	8.1	85.8	8
East Asia	1984	1,239	1.14	18.2	6.8	68.0	38.1	28.7	8
	2000	1,470	1.11	18.2	7.1	71.4	24.8	34.2	10
	2025	1,696	0.40	13.1	9.1	75.2	14.7	51.2	18
South Asia	1984	1,539	2.20	34.9	12.9	53.6	108.7	27.3	12
	2000	2,074	1.65	26.1	9.6	59.8	77.3	36.8	20
	2025	2,771	0.86	16.6	8.0	68.7	38.1	55.3	41
Europe	1984	490	0.33	14.0	10.7	73.2	16.2	72.8	6
	2000	513	0.26	13.0	10.4	75.4	12.5	78.9	7
	2025	527	0.06	12.6	12.0	77.3	9.5	85.9	7
Oceania	1984	24	1.50	21.1	8.4	67.6	38.5	71.7	0
	2000	30	1.27	18.8	7.8	71.7	27.1	73.1	1
	2025	40	0.88	15.8	8.3	75.7	15.0	78.5	1
USSR	1984	276	0.95	18.8	9.3	70.9	25.1	65.7	2
	2000	315	0.76	16.3	8.7	74.0	17.6	74.3	2
	2025	367	0.56	15.2	9.6	76.7	12.3	83.4	2

Source: United Nations Population Division, *World Population Prospects: Estimates and Projections as Assessed in 1982* (to be issued).

<sup>a)</sup> The figures shown for the specified years refer to the following time periods: (a) 1974 is for 1970-1975; (b) 1984 is for 1980-1985; (c) 2000 is for 1995-2000; and (d) 2025 is for 2020-2025.

---

 THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS

(JINKO MONDAI KENKYU)

*Organ of the Institute of Population Problems of Japan*


---

*Editor:* Yoichi OKAZAKI      *Managing Editor:* Kiichi YAMAGUCHI  
*Associate Editors:* Shigemi KONO   Hiroshi KAWABE   Makoto ATOH  
 Takeharu KANEKO      Michiko YAMAMOTO

---

## CONTENTS

**Articles**

- An Overview of the Development of Family Demography.....Shigemi KONO... 1~17  
 Statistical Analysis on Mental Disorders in Japan  
 III. Mortality Rate of Schizophrenia.....Yoko IMAIZUMI...18~32  
 The Prologue to the Population Statistics in China.....Keiko WAKABAYASHI...33~50

**Note**

- The Recent Demographic Situation of Persons Living  
 Outside a Family.....Chizuko YAMAMOTO...51~54

**Materials**

- Reports of the Twenty-second Session of the United Nations  
 Population Commission and Preparatory Committee for the  
 International Conference on Population, 1984 .....Yoichi OKAZAKI...55~65  
 Trends of Internal Migration Based on Preference Index in  
 Japan .....Fusami MITA...66~79

**Book Reviews**

- Gigi Santow, *A Simulation Approach to the Study of Human  
 Fertility* (R. KANEKO).....80  
 Naohiro Yashiro, *Josei Rodo no Keizai Bunseki* (E. NAKANO).....81

- Miscellaneous News .....82~88
-